

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 1 項 1 目 子どもの貧困対策推進事業		所管区局・課	子ども青少年局 企画調整課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 1 - 1 1
						政策番号	29
						主な施策(事業)番号	4
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱	
		その他	<input type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち				
事業の目的	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的として、平成26年1月に、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、平成26年6月には、「子供の貧困対策に関する大綱」が策定された。これらに基づき、本市としても平成28年3月に「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」を策定し、子どもの育ちや成長を守り、貧困の連鎖を防ぐための取組を進めている。						
	具体的な 事業内容	<p>1 地域における子どもの居場所づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向けフォーラムの開催 ・ウェブサイトによる情報提供・発信やガイドブックの活用 ・月2回以上の子ども食堂等の取組の立ち上げや拡充に対する補助金の交付 ・子どもの居場所づくり支援アドバイザーの派遣による相談支援 ・各取組の抱えている課題及び課題に対する有効な事例の共有を図るための事例集を作成 等 <p>2 計画推進及び支援者のネットワークづくりのための支援者や有識者による会議開催等</p>					
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	—		—	—	—		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	子どもの居場所づくりへの支援により立ち上がった地域の取組数		8件/年(モデル2区)	18件(全区) 22件(2か年)	60件(4か年)		
備考		※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。 ※政策14・主な施策4・想定事業量②の達成にも関連します。					
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		9,887千円	14,134千円			
	支出済額		8,310千円	6,443千円			
	繰越額		0千円	0千円			
	差▲引		1,577千円	7,691千円			
	執行率(%)		84%	46%			
	人件費	一般職職員	1.4人	1.4人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
		概算人件費	12,307千円	12,219千円			
	総事業費		20,617千円	18,662千円			
増▲減		—	▲ 1,955千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	子どもの育ちや成長を見守り、貧困の連鎖を防ぐため、国や県との役割分担を踏まえ、子どもや家庭に直接関わることのできる基礎自治体として取り組む必要がある。また、子どもを支える地域の取組の創設や継続には、活動資金、担い手、活動場所、効果的な周知等、総合的な支援が必要である。					
	事業目的に対する有効性	地域における子どもの居場所づくり推進事業を行うことにより、いわゆる「子ども食堂」等の地域の取組が継続することで、子どもにとって安心できる居場所の拡充や充実につながり、困難を抱える子どもの気付きや見守り等が可能となっている。また、横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議を開催し、本市の取組に対する意見聴取や子どもの貧困対策に関する意見交換を行うことにより、計画の推進につながっている。					
	本事業の効率性・類似性	横浜市子どもの貧困対策に関する計画の推進にあたっては、庁内連絡会等を通して関係区局と連携しながら実施している。地域における子どもの居場所づくり推進事業においては、関係区局や関係機関等と連携することにより、効率的に地域の取組への支援を行っている。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 外部有識者及び支援者等で構成する「横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議」において、計画推進にあたっての意見聴取、支援者のネットワークづくり、子どもの貧困対策の取組に関する意見交換を行っている。なお、計画の策定にあたっては、市民向けのアンケート調査や支援者ヒアリング、対象者アンケート調査を実施した。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	横浜市子どもの貧困対策に関する計画推進会議については、円滑に会議が行えるよう事前に関係各課と議題を協議し、論点を整理しながら効率的な会議運営を引き続き行っていく。また、子どもの育ちや成長を守り、貧困の連鎖を防ぐための、教育・福祉・子育て支援等の総合的な取組を進めるにあたり、現状や課題を分析し、効果的な施策を展開していく。地域における子どもの居場所づくりについては、取組がさらに推進されるよう、引き続き、機運の醸成や立ち上げ・継続支援等に取り組んでいく。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	子どもの貧困対策推進事業においては、政策の目標・方向性で掲げた、地域における居場所づくりを推進するため、月2回以上の子ども食堂等の取組の立ち上げ等への補助金の交付(7件)や、子どもの居場所づくり支援アドバイザーの派遣による相談支援(17回派遣)等に取り組んだ。今後も、子ども食堂等の地域の取組がさらに推進されるよう、引き続き、機運の醸成や立ち上げ・継続支援等に取り組んでいく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	企画調整係		
			谷口 千尋	田邊 保	福山 路子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 1項 1目 ワーク・ライフ・バランス推進事業		所管区局・課	子ども青少年局 企画調整課	令和2年度 事業評価書番号	6-1-1 2
						政策番号	27
						主な施策(事業)番号	5
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市ワーク・ライフ・バランス推進委員会運営要綱		
		その他	■				
	中期計画	政策	女性が働きやすく、活躍できるまち				
		施策(事業)	働きやすく、暮らしやすい社会の実現に向けた広報・啓発の推進				
事業の目的	「横浜市次世代育成支援関連企業懇談会」(17~18年度)がまとめた提言「働きやすく子育てにやさしい横浜の企業づくり」(19年3月)において、企業の子育て支援を推進するための「企業」「NPO・市民活動団体」「行政」の連携による支援体制をつくることの必要性が提示された。これを受けて、横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会を設置し、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発や企業向けの支援事業等を開始した。						
具体的な 事業内容	市民向け普及・啓発として、チラシやパンフレット等の配布により普及・啓発を実施した。父親育児支援事業として、父親育児支援講座の開催やパンフレットによる普及・啓発、ウェブサイト「ヨコハマダディ」による情報提供を行った。二十歳を迎える市民等に向けては、動画による啓発を実施した。						
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	男性と女性の家事・育児介護時間の割合(共働き家庭)		1対5(30年5月)	調査中(7月下旬予定)	1対1.5		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	地域における父親育児支援講座参加者数		887人/年	728人 1,709人(2か年)	5,000人(4か年)		
備考							
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		10,185千円	10,185千円			
	支出済額		7,993千円	6,555千円			
	繰越額		0千円	0千円			
	差▲引		2,192千円	3,630千円			
	執行率(%)		78%	64%			
	人件費	一般職職員		1.0人	1.0人		
		再任用職員		0.0人	0.0人		
		概算人件費		8,791千円	8,728千円		
	総事業費		16,784千円	15,283千円			
増▲減		—	▲1,501千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	働き方改革が求められる中、仕事と子育て・家庭生活の両立支援の促進が重要であり、また、子どもを持つことや子育てに対して不安を抱く人が増加することが懸念されるため、ワーク・ライフ・バランスの実現を図ることで、社会全体で子育てする機運が醸成されるよう、行政が主体となって取り組む必要がある。					
	事業目的に対する有効性	幅広い市民を対象に普及・啓発を行うことで、社会全体で子育てする機運が醸成され、仕事と子育て・家庭生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」が実現される。					
	本事業の効率性・類似性	関係局(政策局・経済局)や横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会と連携・調整し、役割分担しながら、効率的に進めている。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■有 <input type="checkbox"/> 無 外部委員からなる横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会において意見を聴取している。また、父親育児支援講座や結婚応援セミナーなどを開催する際にアンケートを実施し、参加者の満足度や、どのような内容の講座を希望するか等、把握するよう努めている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	市民向けワーク・ライフ・バランスの普及・啓発においては、チラシやポスター、冊子などの広報物による啓発が効果的であることから、引き続き実施する。父親育児支援については、冊子やウェブサイト「ヨコハマダディ」による情報提供による普及・啓発を継続する。また、父親育児支援講座については、身近な施設や商業施設での開催を継続し、ウェブサイト「ヨコハマダディ」での周知を強化し、参加者数の増加を目指す。併せて、未婚者・親や二十歳を迎える市民に対しては、結婚応援セミナーや動画による啓発を引き続き実施する。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	ワーク・ライフ・バランス推進事業については、政策の目標・方向性で掲げた、男性が家事・育児をより積極的に担うための啓発を目的として、父親育児支援講座を開催した。親と子のつどいの広場や地域ケアプラザ等で49回、商業施設で2回開催した。新型コロナウイルス感染症の影響等により、参加者数は728人(前年981人)と減少したが、多くの方に参加していただけるよう、ウェブサイト「ヨコハマダディ」を効果的に活用し、市民の皆様に向けた周知・広報を強化していく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	谷口 千尋	係長	田邊 保	企画調整係	横林 円佳	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 1項 1目 プレミアム付商品券事業		所管区局・課	こども青少年局 企画調整課	令和2年度 事業評価書 番号	6-1-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	プレミアム付商品券事業実施要領 (府政経連第78号、平成31年4月1日)		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	令和元年10月からの消費税率の引き上げが、住民税非課税者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行する。					
	具体的な 事業内容	対象となる子育て世帯の抽出、引換券の発送、市民からの問い合わせ対応等について、住民税非課税者分を所管する健康福祉局と連携して一体的に実施した。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		引換券発行枚数 (子育て世帯分)	目標				98,897
			実績				98,897
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額					111,000千円
		支出済額					91,605千円
		繰越額					0千円
		差▲引					19,395千円
		執行率(%)					83%
		人 件 費	一般職職員				
再任用職員						0.0人	
概算人件費						8,785千円	
総事業費					100,390千円		
増▲減		—			100,390千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	令和元年10月の消費税率引上げが住民税非課税者及び子育て世帯に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、内閣府発出の「プレミアム付商品券事業実施要領」に基づき全国的に実施する事業である。					
	事業目的に 対する 有効性	消費税率引上げ後の一定期間に限定して使用できる商品券という手法をとることにより、より確実に一定期間内における地域の消費につながり、その結果、消費税率引上げによる駆け込み需要と反動減を平準化する効果や、地域における消費を下支えする効果がある。					
	本事業の 効率性・ 類似性	関係局(健康福祉局・経済局)と連携・調整し、役割分担しながら、効率的に進めた。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 購入引換券交付事務についてはコールセンター及び各区相談窓口の設置により、市民の意見の聴取を行った。また、商品券の作成、販売等に当たっては経済局にて実行委員会を立ち上げ、関係団体の意見を反映させた事業展開を図っている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	単年度事業のため、次年度の実施予定はない。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 谷口 千尋	係長 三堀 浩平	企画調整係 横林 円佳		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 1項 2目 道志村自然体験推進事業		所管区局・課	子ども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書番号	6-1-2 1		
					政策番号	29		
					主な施策(事業)番号	1		
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	道志村キャンプ場における横浜市民優待利用サービス事業実施要綱			
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち					
		施策(事業)	子ども・青少年の健全育成に向けた支援					
事業の目的	平成24年8月発表の「プール及び野外活動施設等の見直しに係る基本的な考え方」に基づき検討した結果、道志青少年野外活動センターは、平成24年度末をもって廃止しましたが、青少年の自然体験機会の確保や道志村との交流促進を推進する必要があることから、代替措置として、道志村民間キャンプ場の市民優待利用サービスを平成25年度から開始しました。							
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳以下の横浜市民を対象に、道志村内のキャンプ場の施設使用料を助成。 ・18歳以下の横浜市民を含む団体に対しキャンプ用器材(テント、野外炊事用具)を無料貸出。 ・道志村の児童(主に高学年)を対象に、1泊2日で横浜市への受入れを行います。 							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		施設・事業利用者及び体験活動等参加者数		581,846人/年	517,578人	585,440人/年		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。						
	予算額・執行額、事業費の推移	人件費	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			現計予算額		13,213千円	13,213千円		
			支出済額		13,364千円	12,823千円		
			繰越額		0千円	0千円		
			差▲引		△ 151千円	390千円		
執行率(%)			101%	97%				
一般職職員			0.2人	0.2人				
再任用職員			0.0人	0.0人				
概算人件費			1,758千円	1,746千円				
総事業費			15,122千円	14,569千円				
増▲減		—	▲ 554千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	道志村の自然環境の中で青少年の自然体験活動の推進を図ることは、青少年の健全育成のために必要であり、また道志村と横浜市は、平成16年に「友好・交流に関する協定書」を結び、様々な交流を進めており、道志村との交流促進という観点からも必要な事業であると考えます。						
	事業目的に対する有効性	市民優待利用サービスを実施することで、多くの青少年が道志村で自然体験機会を得ることができ、様々な経験や自己肯定感を育むことができます。						
	本事業の効率性・類似性	施設廃止に伴う代替措置として開始した事業ですが、民間の力を利用することにより、施設運営より効率的に効果を出すことができます。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 道志村や事業委託団体と連携し、キャンプ場運営者の意見を把握するとともに、平成29年度には利用者アンケートを実施し、利用者の意見を聴取しています。						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	道志村の自然環境を活かした、市内では体験することができない貴重な体験ができることから、多くの市民に利用されており、青少年の自然体験機会の確保や道志村との交流促進に大きく寄与しています。 令和元年度からは、これまで施設使用料とテントサイト使用料それぞれに行っていた助成を一本化し、より分かりやすい制度に改め、さらなる利用促進を図っています。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	当該事業については、令和元年度に延べ10,166人の利用があり、多くの青少年に自然体験活動機会の提供を行うことができました。 青少年の自然体験活動は、青少年の発達・成長の上で、もたらす効果は非常に大きいことから、利用対象者に向けた広報を充実させる等、引き続き利用促進に取り組みます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	金子 利恵	係長	山田 陽子	荻野 梓	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 1項 2目 青少年の地域活動拠点づくり事業		所管区局・課	子ども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書番号	6-1-2	
	政策番号	29					
					主な施策(事業)番号	1	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	・青少年の地域活動拠点づくり事業実施要綱、青少年の地域活動拠点づくり事業補助金交付要綱等 ・青少年の交流・活動支援事業実施要綱、青少年の交流・活動支援事業補助金交付要綱等		
		その他	■				
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち				
		施策(事業)	子ども・青少年の健全育成に向けた支援				
事業の目的	中・高校生世代を中心とした青少年が、学校や家庭以外に仲間や異世代と交流を深めることができる居場所や体験機会を提供し、社会参画に向かう力を育成することを目的に実施しています。(青少年の地域活動拠点づくり事業:平成19年度開始、青少年の交流・活動支援事業:平成28年度開始、シニアパワーの発揮による子育て支援推進事業:平成29年度開始)						
具体的な 事業内容	<p>・青少年の地域活動拠点づくり事業 中・高校生世代を中心とした青少年が安心して気軽に集い、仲間や異世代との交流、社会参加プログラム等の体験活動を行う「青少年の地域活動拠点」を運営する団体に対し補助を行い、青少年の成長を支援します。 なお、平成30年度末まで2か所で実施していた南区について、令和元年度から統合して実施しました。</p> <p>・青少年の交流・活動支援事業 青少年が交流する機会や、体験機会・活動の場の提供、青少年に対する傾聴及び相談、地域資源を活用した青少年の社会参加プログラムの実施、青少年と異世代との交流の促進を行う「青少年の交流・活動支援事業」を運営する団体に対し補助を行い、青少年の成長を支援します。</p> <p>・シニアパワーの発揮による子育て支援推進事業(区局連携促進事業) 青葉区において、NPO法人との市民協働事業として、スキルを持つシニア人材と中・高校生が協働で様々な体験活動を企画、実施することで、青少年の社会参画に向かう力を育みます。 なお、平成29年度からの3年間の取組を踏まえ、青少年の地域活動拠点の新規設置に向けた検討を行いました。</p>						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		—		—	—	—	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		青少年の地域活動拠点の利用者数		41,469人/年	34,510人	84,700人/年	
	備考		※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。				
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		102,974千円	105,994千円		
		支出済額		108,188千円	109,780千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		△ 5,214千円	△ 3,786千円		
執行率(%)		105%	104%				
人件費		一般職職員		0.8人	0.8人		
		再任用職員		0.0人	0.0人		
	概算人件費		7,033千円	6,982千円			
総事業費		115,221千円	116,762千円				
増▲減		—	1,542千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	人間関係の希薄化や情報化社会の進展など、青少年を取り巻く環境が変化中、青少年が多様な世代との交流や地域における体験活動を通して自己肯定感を育んでいくことが難しくなっています。そのため、青少年が安心して過ごせる居場所をつくるとともに、様々な交流や体験機会を提供することで自己肯定感を育み、自立した社会の一員として成長することのできる取組が必要です。					
	事業目的に対する有効性	多様な世代との交流や地域における体験活動を実施することで、青少年の能力伸長に寄与しており、また、青少年が安心して過ごせる居場所の提供や、信頼できる大人との関わりにより、抱える悩みや課題を深刻化させないための予防的な効果も発揮しています。					
	本事業の効率性・類似性	ノウハウを持つ運営団体と本市が協働で事業実施することで、効果的かつ効率的な執行がなされています。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 運営団体選定にあたっては、有識者や地域の方々から意見を伺っています。また、利用者アンケートを実施することで、外部意見を聴取し、事業実施に活かしています。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	青少年の地域活動拠点及び青少年の交流・活動支援スペースが青少年にとって安心して過ごせる居場所となっており、運営団体スタッフや異世代との交流により、青少年の社会性が生まれています。また、地域でのボランティア活動や青少年自身が企画するイベントの実施を通して、青少年の主体性が生まれているとともに、地域の大人が青少年の育成に携わる環境づくりが進んでいます。今後は、地域の様々な団体・人材との連携を強化し、区内に多様な居場所や体験・交流機会の場を創出することで、より多くの青少年にとって利用しやすい事業とできるよう、運営団体との検討を進めます。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	政策の目標・方向性で掲げた「全ての子ども・青少年の健全育成に向けた体験活動の機会や居場所の充実」に向け、気軽に安心して集うことができる場の提供や地域と連携した交流・体験機会を創出することができ、青少年の社会参画に向かう力を育んでいます。より多くの青少年に働きかけるためにも引き続き事業周知・理解促進に取り組みます。 今後は、平成30年度に実施したアンケートや有識者へのヒアリング等の結果をふまえ、青少年の地域活動拠点及び青少年の交流・活動支援スペース等で実施する交流や体験活動をより一層充実するとともに、学校、区、地域の団体やその他関係機関との連携をさらに深め、青少年を取り巻く困難やリスクの早期発見・早期支援に取り組んでいきます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	金子 利恵	係長	山田 陽子	今多 勇友

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 1項 2目 青少年相談センター事業		所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書番号	6-1-2 3	
						政策番号	29	
						主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則	具体的な 名称	生活困窮者自立支援法、横浜市青少年相談センター条例、 施行規則、青少年相談センター事業実施要綱			
		その他	■					
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち					
		施策(事業)	困難を抱える若者への支援					
事業の目的	青少年の健全な育成を目的とする団体等との連携を図りつつ、青少年に関する総合的な相談並びに青少年の自立及び社会参加の支援、若者自立支援に係る人材育成等を行っています。							
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年に関する総合相談(電話相談や来所相談、家庭訪問等) ・青少年の自立及び社会参加に向けた継続支援 ・若者自立支援を行っている地域の関係機関、団体・支援者を対象とした人材育成 ・「ひきこもり地域支援センター」(児童期・成人期) 							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数		1,166人/年	1,198人	1,780人/年		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		若者自立支援機関等の利用者数		4,115人/年	3,809人	4,500人/年		
	備考	※政策29・主な施策2・想定事業量②の達成にも関連します。						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		49,493千円	49,524千円			
		支出済額		47,544千円	45,094千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		1,949千円	4,430千円			
執行率(%)		96%	91%					
人件費		一般職職員		9.9人	9.9人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		87,031千円	86,407千円				
総事業費		134,575千円	131,501千円					
増▲減		—	▲ 3,074千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	青少年相談センターは、青少年に関する総合相談を行っている市内唯一の行政機関です。特に不登校・ひきこもり等の困難を抱える若者の社会的自立に向けた相談については、民間機関では対応が困難なケースを中心に専門性の高い相談支援を行っています。様々な要因で困難を抱える若者が増えている状況から、青少年相談センターの果たす役割は重要度を増しています。						
	事業目的に 対する有効 性	青少年相談センターでは、新規及び継続の利用者が個別相談やグループ活動に参加することを通じて、不登校・ひきこもり等の状態から改善して次の段階に向かっていけるよう、様々な手法を用いて支援しています。継続的支援により自立に改善がみられた人数等からも十分成果は上がっており、引き続き、支援内容の充実を図りながら、不登校・ひきこもり等困難を抱える若者の社会的自立につなげていきます。						
	本事業の 効率性・ 類似性	事業の内容については、平成28年度に支援業務におけるグループ活動を見直し、10代グループ及び成人グループ(20代・30代が利用)として再編する等、事業の目的、使途、費用対効果の観点から、改善を重ねています。また、若者支援の中核機関として研修を通じて、市内の若者支援団体・機関の職員に専門性の高いスキルを身につけてもらう業務を行うなど若者支援に関する団体・機関の人材育成も担っています。 なお、当センターは、不登校・ひきこもり等困難を抱える若者支援の中核施設として、福祉・心理面の専門性を有した職員が、より困難性の高い者の支援を行っているため、引き続き行政直営での実施が望ましいです。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 関係機関等との定例会議や利用満足度アンケート、研修参加者からのアンケート等を実施し、外部意見を聴取しています。また横浜市子ども・子育て会議等においても、必要に応じて運営内容等について意見を聴取しています。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	ひきこもりや不登校など困難を抱える若者を早期に発見し、適切な相談支援機関につなげていくため、平成29年度から、各区役所に地域ユースプラザの職員を派遣し、ひきこもり等の困難を抱える若者の専門相談を開始しました。また、平成30年度からは、地域ユースプラザが各区でセミナー・相談会を実施しています。青少年相談センターから地域ユースプラザに対し、情報提供や相談・支援の技術的助言を行っています。身近な地域で相談・支援につながるよう、今後、さらに区役所や地域関係機関との連携強化を図るとともに、地域の人材育成にも力を入れていきます。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	計画で掲げている若者自立支援機関等の実利用者数について、青少年相談センターに関しては過去5年間(平成27～令和元年度)で約100人増加(約12%増)しています。 利用満足度アンケートにおいても、令和元年度については「満足・やや満足」が本人94%、家族99%と高く、自立に向けた支援が受けられているとの意見が多く寄せられています。 今後さらに青少年の自立を支援する団体等と連携を図りつつ、青少年に関する総合的な相談並びに特に困難を抱える青少年の自立及び社会参加の支援等をきめ細かく進めていきます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長			
				高田 裕子	橋本 恵美子	福士 沙也加		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 1項 2目 地域ユースプラザ事業		所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書番号	6-1-2 4	
						政策番号	29	
						主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	地域ユースプラザ事業実施要綱、地域ユースプラザ事業補助金交付要綱			
		その他	■					
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち					
		施策(事業)	困難を抱える若者への支援					
事業の目的	青少年相談センターの支所的機能を有し、思春期・青年期問題の第一次的な総合相談や、自立に向けた青少年の居場所を運営するほか、地域で青少年の支援活動を行っているNPO法人等の団体や区との連携を図り、地域に密着した活動を行うことを目的としています。							
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談(電話相談、来所相談等) 区におけるひきこもり等の困難を抱える専門相談の実施(全区・月2回、H29開始) ひきこもりからの回復期にある青少年の居場所の運営 社会体験、就労体験のプログラムの実施 地域の関係支援機関・区役所との連携及び地域ネットワークづくり 応援パートナーの養成・派遣(H28開始) ひきこもり等の若者支援セミナー・相談会の実施(全区・計39回、H30開始) 							
中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値			
	若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数		1,166人/年	1,198人	1,780人/年			
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
	身近な地域に出向いた相談等の実施		402回/年	503回	600回/年			
備考		※政策29・主な施策2・想定事業量①の達成にも関連します。						
事業実績	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		現計予算額		149,098千円	154,114千円			
		支出済額		148,315千円	153,596千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		783千円	518千円			
		執行率(%)		99%	99%			
		人件費	一般職職員		1.1人	1.1人		
			再任用職員		0.0人	0.0人		
			概算人件費		9,670千円	9,601千円		
		総事業費		157,985千円	163,197千円			
増▲減		—	5,212千円					
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	平成29年の調査から、ひきこもりの若者は約15,000人と推計されており、困難を抱える若者に対する自立支援は喫緊の課題です。市内1か所の青少年相談センターだけでは相談に対応できないため、その支所的機能を担う当事業を方面別に配置し展開していく必要があります。当事業では、「ひきこもりからの回復期にある青少年の居場所」の提供を中心に、第一次的な相談や社会体験プログラムの提供など身近な若者支援機関としての役割と、区や若者支援団体と連携して包括的な支援ネットワークによる地域に根差した支援を行う役割を持っており、自立に向けた切れ目のない支援を効果的に行っていることから、本市が行う必要性があります。						
	事業目的に 対する有効 性	ひきこもり等困難を抱える若者がユースプラザを利用することによって、一定数の人が自立に向けて改善がみられていることは、将来の社会的損失を減らす意味でも十分有効に機能しています。また、区における専門相談や区ごとにセミナー・相談会を実施するなど、ユースプラザによる、より身近な地域での支援が進んでいます。						
	本事業の 効率性・ 類似性	青少年の支援活動について実績のあるNPO法人に補助することで、そのノウハウを活用して、ひきこもり等困難を抱える若者の支援業務を行っており、効率的な運営ができています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 関係機関等との定例会議や利用満足度アンケート、研修参加者からのアンケート等を実施し、外部意見を聴取しています。また横浜子ども・子育て会議等においても、必要に応じて運営内容等について意見を聴取しています。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、相談支援、居場所運営、社会参加体験事業の充実に取り組むとともに、地域の関係機関や企業等を巻き込んだ事業展開となるよう、地域関係機関等との連携を強化していきます。平成29年度からユースプラザの職員が地域連携相談員として、区役所においてひきこもり等の困難を抱える若者の専門相談を実施(全区、月2回)し、区役所や地域の関係機関との連携強化につなげています。平成30年度からは、地域住民にひきこもり等の若者に関する理解を深めていただくとともに、支援につなげていない若者やその家族を適切な支援につなげるために、ひきこもり等の若者支援セミナー・相談会を各区で実施しています。また、困難を抱える若者を支援していくためには、スタッフのより高度な専門性が不可欠であるため、新任スタッフ研修等の人材育成に力を入れていくとともに、定例的な施設長会等でそれぞれの役割や機能を共有することにより、4プラザの横のつながりを強めていきます。						
中期4か年計 画の目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	地域ユースプラザ事業においては、平成29年度からひきこもり等の困難を抱える若者の専門相談、30年度からはひきこもり等の若者支援セミナー・相談会を各区で実施し、地域住民にひきこもり等の若者の理解を深めていただくとともに、困難を抱える若者を早期に自立支援機関等の支援につなげるために、地域に出向いた活動を行っています。今後さらに地域ケアプラザ等の地域関係機関で事業説明等を積極的に行うことで、地域住民が困難を抱えている若者の状況を理解し、温かいまなざしで若者を見守り、社会参加を応援できるような環境づくりを進めていくことが必要です。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長			
				高田 裕子	橋本 恵美子	富士 沙也加		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 1項 2目 若者サポートステーション事業		所管区局・課	子ども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書番号	6-1-2 5	
					政策番号	29	
					主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	青少年の雇用の促進等に関する法律、横浜市若者サポートステーション事業実施要綱	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち				
		施策(事業)	困難を抱える若者への支援				
事業の目的	若年無業者や社会的ひきこもり状態にある若者たちの社会参加や就労に向け、地域や企業、NPO法人等とのネットワークを構築・活用し、包括的・継続的な支援を実施することで、社会的自立、職業的自立を図ります。						
具体的な 事業内容	<p>困難を抱える若者及びその保護者を対象に、総合相談や就労セミナー、就労訓練等を実施し、職業的自立に向けた支援を行う「若者サポートステーション」に対し、当該事業の経費に係る補助を行います。</p> <p>また、若者サポートステーション利用者のうち、経済的支援が必要な若者に対し、就労に向けた資格等取得に係る費用の一部を補助し支援を行います。</p> <p>(本事業は、厚労省「地域若者サポートステーション」の受託団体に対して補助を行うものです。)</p>						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数		1,166人/年	1,198人	1,780人/年	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		若者自立支援機関等の利用者数		4,115人/年	3,809人	4,500人/年	
	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		46,070千円	46,156千円		
		支出済額		45,228千円	45,115千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		842千円	1,041千円		
執行率(%)		98%					
人件費		一般職職員	0.5人	0.5人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	4,396千円	4,364千円				
総事業費		49,624千円	49,479千円				
増▲減		—	▲ 145千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	若年無業者や社会的ひきこもり状態にある若者の抱える課題は、当事者、家族にとって深刻なものです。また、社会経済にとっても大きな影響を与える可能性があります。このような課題に対応し、将来にわたって誰もが安心と希望を実感できる自立した暮らしを実現するため、専門的な支援を行う民間団体とともに社会的・経済的自立に向けた取組を実施する必要があります。					
	事業目的に 対する有効 性	地域や企業、NPO法人、学校等とネットワークを構築し、若年無業者やひきこもり状態にある若者の就労に向けた包括的かつ継続的な支援を実施することで、若者が社会的・職業的に自立し、将来の社会保障負担の軽減が期待されます。また、現時点でハローワーク等を利用できない若者に対する支援を継続的に行うことで、対人関係の構築力や生活維持機能を向上させ、本人の就職活動への取組を進め、就労等の改善に結びつけています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	若者の就労支援の取組は、横浜わかものハローワーク(国)や横浜新卒応援ハローワーク(国)、かながわ若者就職支援センター(県)、横浜市就職サポートセンター(市)がありますが、様々な困難を抱え、現時点でハローワーク等を利用できない若者に対する相談支援は本事業が担っています。他機関・団体からの紹介による来所も多く、障害や医療等の課題を抱える若者も多く来所しており、就労に結びつく支援だけでなく関係機関への適切なつなぎなども実施しています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜市子ども・子育て会議等において、有識者・関係機関代表者等の意見を聴取し、事業の展開を図っています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本事業は困難を抱える若者の職業的自立に向けた唯一の支援機関であり、他の支援機関では対応が難しい若者に寄り添いながら一人ひとりの状況に応じた自立支援を進め、就労等に結びつけています。 引き続き、若者一人ひとりの状況に応じた支援に取り組むほか、関係機関との一層の連携を図ります。 また、支援につながっていないひきこもりや無業などの困難を抱える若者は多いと考えられるため、そのような支援を必要とする方に取組内容の情報が届くよう広報に取り組みます。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	サポートステーションでは、施策の目標・方向性で掲げた、困難を抱える若者本人の状態に応じた段階的支援のうち、就労に向けた支援を実施しており、コミュニケーション能力を向上させるための講座やソーシャルスキルトレーニング等、働くための基礎となるプログラムを通じて、きめ細かな支援を行っています。 来所する若者が様々な課題を抱え、自立に向けた改善が容易でない方も多いため、引き続き、丁寧な支援が必要とされています。 また、困難を抱える若者で、まだ支援につながっていない方は多いと考えられるため、引き続き、支援を必要とする方に効果的に情報が届くよう、より一層の広報の強化に取り組めます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長			
			金子 利恵	富田 倫子	奈良 早夏		

令和 2 年 度 事 業 評 価 書

令和元年度 事業名		6 款 1 項 2 目 生活困窮状態の若者に対する相談支援 事業		所管区局・課	子ども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 1 - 2	
						政策番号	29	
						主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	生活困窮者自立支援法		
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち					
		施策(事業)	困難を抱える若者への支援					
	事業の目的	生活困窮状態にある若者の相談に対応するため、国庫負担の生活困窮者自立相談支援事業費等負担金を活用し、若者サポートステーションの相談支援の拡充を行います。						
	具体的な 事業内容	熟達した支援スキルを活かして、生活困窮状態にある若者等を対象に、2か所の若者サポートステーションにおいて自立に向けた総合相談や区の窓口等への連絡調整・同行支援等を実施します。 また、困難を抱え将来に不安を持つ生徒や中退のリスクが高いと思われる生徒等が多い高校等に対し、出張相談により早期支援を実施します。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数		1,166人/年	1,198人	1,780人/年		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		若者自立支援機関等の利用者数		4,115人/年	3,809人	4,500人/年		
		備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	人件費			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			現計予算額		68,972千円	71,929千円		
			支出済額		68,484千円	71,905千円		
			繰越額		0千円	0千円		
			差▲引		488千円	24千円		
執行率(%)			99%	100%				
一般職職員			0.5人	0.5人				
再任用職員			0.0人	0.0人				
概算人件費		4,396千円	4,364千円					
総事業費		72,880千円	76,269千円					
増▲減		—	3,390千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	若者サポートステーションに来所する困難を抱える若者のうち、生活困窮状態にある若者は、精神面や生活維持能力等に複合的な課題を抱えているなど、より困難な状況が想定され、相談頻度が高く特にきめ細かな支援が必要なため、本市委託事業として実施します。						
	事業目的に 対する有効 性	手厚い支援が必要な生活困窮状態にある若者等に対し、相談や関係機関への同行支援等の支援を行うことにより、就労等に結びつけることができています。						
	本事業の 効率性・ 類似性	本事業を若者サポートステーションで実施することにより、生活困窮者自立支援制度の他の支援メニューにつなげるだけでなく、若者サポートステーションの持つ相談スキルやプログラムを活用して効果的な支援を行う事が可能となります。 また、高校等への出張相談は、本市の生活困窮者自立相談支援事業の中でも独自の取組です。若者サポートステーションの相談員が支援を行うことで、教員の指導と外部資源を活用した支援を併用し、生徒へのきめ細やかな支援ができています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		横浜子ども・子育て会議等において、有識者・関係機関代表者等の意見を聴取し、事業の展開を図っています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	生活困窮状態にある若者に対する相談支援が充実しています。また、高校等への出張相談により、課題を早期発見し、早期支援を行うことができています。 引き続き、若者サポートステーションに来所する生活困窮状態にある若者に対し、一人ひとりに寄り添ったきめ細かい支援を行います。 また、課題の早期発見と早期支援を図るため、引き続き、高校等への出張相談による支援も行います。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	本事業では、施策の目標・方向性で掲げた、困難を抱える若者本人の状態に応じた支援として、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を行っており、本人の就労に対する意欲の向上や社会体験への参加等、様々な変化が見られています。 本事業は、サポートステーションに来所する若者のうち、生活困窮状態にあり、さらに困難な状況にある若者を対象に実施しており、自立に改善がみられるまでに多くの時間を要するため、引き続き、本人の状況に応じた支援を行う必要があります。 また、困難を抱える若者で、まだ支援につながっていない方は多いと考えられるため、支援を必要とする方に効果的に情報が届くよう、より一層の広報強化に取り組みます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長			
				金子 利恵	富田 倫子	奈良 早夏		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 1 項 2 目 よこはま型若者自立塾		所管区局・課	子ども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 1 - 2 7	
						政策番号	29	
						主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	生活困窮者自立支援法		
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち					
		施策(事業)	困難を抱える若者への支援					
事業の目的	長期にわたってひきこもり状態にある若者については、低下した体力を回復するための体力づくりとともに、共同生活を通じ、生活リズムの立て直しや他人との関わり方など、生活改善に向けた支援を行っていく必要があります。そこで、それぞれの若者の状況に応じて宿舎や農作業を中心としたプログラムを提供し、若者の自立支援を推進します。また、生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業として、生活困窮状態にある若者への支援を実施します。							
具体的な 事業内容	共同生活により、体力づくりや生活リズムの立て直し、他人との関わり方の習得等を支援します。短期合宿型訓練(数日～2週間程度)においては、地域でのボランティア活動や就労体験等を通じた訓練を行います。また、長期合宿型訓練(6か月程度の共同生活)においては、専用施設における農作業を通じた訓練や就労体験の場の提供を行います。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数		1,166人/年	1,198人	1,780人/年		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		若者自立支援機関の利用者数		4,115人/年	3,809人	4,500人/年		
	備考							
	予算額・執行額、事業費の推移	人件費	現計予算額		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			支出済額		37,165千円	37,166千円		
			繰越額		34,037千円	34,506千円		
			繰上引		0千円	0千円		
			差▲引		3,128千円	2,660千円		
執行率(%)			92%	93%				
一般職員			0.8人	0.8人				
再任用職員			0.0人	0.0人				
概算人件費		7,033千円	6,982千円					
総事業費		41,070千円	41,488千円					
増▲減		—	419千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	長期にわたってひきこもり状態にある若者の抱える課題は、当事者、家族にとって深刻なものです。また、社会経済にとっても大きな影響を与える可能性があります。このような課題に対し、将来にわたって誰もが安心と希望を実感できる自立した暮らしの実現に向けて、専門的な支援を行う民間団体とともに自立に向けた取組を実施する必要があります。						
	事業目的に対する有効性	共同生活を通じた生活リズムの立て直しや他人との関わり方の習得等、自立に向けた改善が見られています。さらに、農作業やボランティア活動を通じた地域との交流等により、若者自身の自立への意欲の向上が見られたほか、利用者のうち半数の方が次のステップ(就労等)につながるなど社会的・経済的自立を図ることができています。						
	本事業の効率性・類似性	共同生活を通じての自立支援は、一人ひとりの生活の様子を把握したうえで、集中的に生活リズムの改善を図ることができるため、効果的です。また、専用農地での農作業や石巻等での短期合宿、特別プログラムであるうんめえもん市を実施・開催することで、利用者は自立に必要な体力づくりを行うことができるとともに、より多くの人々と関わる機会を得られ、自立への一歩を踏み出すことができます。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜市子ども・子育て会議等において、有識者や子ども・若者支援に携わる方からの意見を聴取しています。						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	引き続き、利用者一人ひとりの状況に応じた支援に取り組んでいきます。また、支援につながっていないひきこもりや無業などの困難を抱える若者は多いと考えられるため、支援を必要とする方に取組内容の情報が届くよう区生活支援課などの関係機関に事業説明を行うなど広報に取り組みます。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	当事業では、政策の目標・方向性で掲げたひきこもり等の困難を抱える若者の状態に応じた支援を実施しており、令和元年度は98名の方が利用されました。また、その内就労が決まるなどの自立に改善が見られた方の割合は約51%あり、困難を抱える若者の自立に向けた支援として成果が確認できています。利用者の増を図りつつ、改善の割合も維持・向上できるよう、関係機関等への事業の周知に取り組めます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長			
				金子 利恵	富田 倫子	松田 将之		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 1項 2目 寄り添い型生活支援事業		所管区局・課	子ども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書番号	6-1-2 8	
						政策番号	29	
						主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	生活困窮者自立支援法		
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち					
		施策(事業)	子どもの将来の自立に向けた基盤づくりのための生活・学習支援					
事業の目的	養育環境に課題がある、あるいは生活困窮状態にあるなど、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対し、家庭の状況にかかわらず、子ども一人ひとりがいきいきと学び、自立した生活を送れるようにすることを目的に、生活・学習支援等を実施します。本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習・生活支援事業の対象事業として実施しています。							
具体的な 事業内容	さまざまな事情から、生活困窮や養育困難等の課題を抱えている世帯の小・中学生等を対象に、NPO法人等に事業を委託し、民家など家庭的な雰囲気の中で、食事や入浴等の基本的な生活習慣等を身につけるための支援および宿題を中心とした学習支援を行っています。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		寄り添い型生活支援事業の利用により生活習慣に改善がみられた子どもの人数		130人/年	161人 321人(2か年)	950人(4か年)		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		寄り添い型生活支援事業		9か所(累計)	14か所(累計)	22か所(累計)		
	備考							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		104,828千円	131,713千円			
		支出済額		101,181千円	129,813千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		3,647千円	1,900千円			
執行率(%)		97%	99%					
人件費		一般職職員		1.0人	1.0人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		8,791千円	8,728千円				
総事業費		109,972千円	138,541千円					
増▲減		—	28,569千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	養育環境に課題があるなど支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等が、家庭の状況にかかわらず自立した生活を送れるよう、生活支援・学習支援が必要とされています。家庭で基本的な生活習慣を身に付ける機会がない子どもに対して、早い段階から支援をし、子どもたちが基本的な生活習慣を身に付けることが、その後の学習支援等につながり、将来の進路選択の幅を広げることにもつながります。						
	事業目的に 対する有効 性	安心して過ごすことのできる環境の中で基本的な生活習慣等を身に付けることにより、生活能力やコミュニケーション能力の向上が図られ、将来的な自立に資する支援となっているほか、宿題や復習等の学習支援により学力格差を縮小する効果があります。また、保護者や学校の先生以外の大人と接することで、新たなロールモデルを見つけることができ、将来の夢や進学に向けた学習意欲の向上等につながっています。						
	本事業の 効率性・ 類似性	生活支援は、基本的な生活習慣の習得を目的としており、高校進学を目的として実施する寄り添い型学習支援とは目的、対象者が異なります。生活支援は学習支援の前段階となる支援であるため、より低年齢からの支援が必要です。引き続き、「生活困窮者自立支援制度」や「子どもの貧困対策」等、国の施策の動向を踏まえ、事業を推進していきます。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		横浜市子ども・子育て会議等において、有識者や子ども・若者支援に携わる方からの意見を聴取しています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	支援を必要とする子どもは18区に存在しているため、引き続き各区のニーズに対応できるよう、未実施区、既実施区の支援ニーズや事業者の状況等の把握に努め、事業展開を進めていく必要があると考えています。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	当事業は、政策の目標・方向性で掲げた子どもの貧困対策及び将来の自立に向けた基盤づくりの推進として実施し、令和元年度は事業を利用したことで生活習慣に改善が見られた子どもが161人いました。また、令和元年度には当事業の実施場所を2か所拡充し、13区14か所で事業を実施しました。今後は、より多くの子どもたちに支援が行えるよう、支援ニーズを把握し、引き続き事業の実施か所数を拡充していきます。また、生活習慣に改善がみられた子どもの人数が目標値に達するよう、対象となる子どもの利用促進に向け、区との連携を図っていきます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長			
				金子 利恵	富田 倫子	松田 将之		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 1項 2目 (公財)よこはまユース補助事業		所管区局・課	子ども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 1 - 2 9
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	公益財団法人よこはまユース補助金交付要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	未来を担う青少年の成長に寄与するため、市の施策と連携して学校、地域、市民団体等と協働事業を実施する、公益財団法人よこはまユースに対して補助を行います。					
	具体的な 事業内容	中間支援組織である、公益財団法人よこはまユースが行う、地域における子ども・若者の育成、自立に関する啓発講座、青少年の育成活動に取り組む地域・団体の支援、自然・社会体験活動機会の提供、青少年に関わる人材の育成等の事業に対して、補助を行います。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		知っておきたい！ 子ども・若者どこでも 講座(回)	目標	60	60	62	64
			実績	55	60	63	60
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		34,510千円	34,510千円	34,510千円	34,510千円
		支出済額		35,010千円	35,010千円	35,010千円	34,510千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 500千円	△ 500千円	△ 500千円	0千円		
執行率(%)		101%	101%	101%	100%		
人 件 費		一般職職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		2,642千円	2,633千円	2,637千円	2,637千円	
総事業費		37,652千円	37,643千円	37,647千円	37,147千円		
増▲減		—	▲ 10千円	5千円	▲ 500千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	社会全体で青少年の育成を支える取組を進めていくためには、様々な団体が連携して青少年に体験活動を提供したり、地域の青少年育成者の人材育成等が必要です。					
	事業目的に 対する 有効性	青少年の育成にかかる中間支援組織である公益財団法人よこはまユースに補助することで、行政だけでは対応することが難しい、様々な団体が連携した体験活動の提供や人材育成が図られています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	補助事業の実施にあたっては、効率的な執行がなされているとともに、団体のノウハウを生かした事業展開が図られています。 なお、公益財団法人よこはまユースについては、平成30年度に団体の経営方針及び協約(平成30年度～令和2年度)を策定し、本市施策との整合や事務事業の見直し等につなげています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 事業ごとに利用者アンケートを実施しているほか、法人独自の事業評価システムにより、全事業の実施状況を振り返り、それを評議員会等に諮り、改善につなげています。					
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地域や青少年育成団体の活動の活発化、ネットワークづくりにつながっており、本市における青少年の健全育成の推進に寄与しています。 本市における青少年の健全育成を進めていくため、青少年や学校、地域、団体等のニーズをふまえて、より一層、効果的な事業の実施に努めていきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

金子 利恵

係長

山田 陽子

齊藤 晶海

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 1項 2目 青少年3施設運営事業		所管区局・課	子ども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 1 - 2 10
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	①横浜市青少年施設条例及び管理規則、管理運営要綱 ②横浜子ども科学館条例及び施行規則、処務要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	青少年の健全育成を図るため、青少年活動及び青少年育成者の支援に資する施設を設置しました。平成18年度に指定管理者制度が導入され、現在、青少年育成センター・野島青少年研修センターについては、公益財団法人よこはまユースが、横浜子ども科学館については、コングレ・NTTファシリティーズ共同事業体が指定管理者として運営を行っています。					
	具体的な 事業内容	指定管理者が青少年育成センター、野島青少年研修センター及び横浜子ども科学館を適切に管理運営するとともに、施設利用者サービスの向上を図ります。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		延べ利用者数(人)	目標	405,500	438,500	412,412	414,900
			実績	395,228	402,387	412,813	359,725
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		341,611千円	339,767千円	337,935千円	341,817千円
		支出済額		342,114千円	340,273千円	336,825千円	360,987千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 503千円	△ 506千円	1,110千円	△ 19,170千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	106%
		人件費	一般職職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			3,523千円	3,510千円	3,516千円	3,516千円	
総事業費		345,637千円	343,783千円	340,341千円	364,503千円		
増▲減		—	▲ 1,854千円	▲ 3,442千円	24,162千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	集団での宿泊体験や自然体験、子ども達が自ら学び考える体験などを通じ、コミュニケーション能力、基礎体力、考える能力等を向上させることが青少年の健全育成に必要です。 また、青少年を見守り・支える人材の育成や地域が取り組む青少年が育まれる地域づくりを推進する必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	青少年育成センター、野島青少年研修センター及び横浜子ども科学館を運営することで、青少年が多様な体験活動の機会を得られ、自主性や協調性、コミュニケーション能力を育むことができます。また、青少年育成者の養成を行うことで、社会全体で青少年を育む環境を作っていくことができます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者制度の導入により、指定管理者のノウハウを活かした効率的な運営がなされています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		第三者評価や利用者アンケートを実施し、結果を施設運営に反映しています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	各施設の特徴を活かしたPRやプログラム等の実施により、利用者から高い満足度を得られています。 年少人口が年々減少する中でも高い水準で延べ利用者数が推移しておりますが、令和元年度については新型コロナウイルス感染症対策によって利用者数や支出額に影響が出ています。 今後は、指定管理者との協働により、青少年をはじめとした全ての利用者から引き続き高い満足度を得られるような、より魅力的なプログラムを提供していくとともに、新たな生活様式に合った運営に取り組みます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				金子 利恵	山田 陽子	荻野 梓、齊藤 晶海	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 1項 2目 青少年野外活動施設運営事業		所管区局・課	子ども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 1 - 2 11	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市青少年野外活動センター条例、同施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	青少年に自然環境における共同生活の場を提供することにより、その心身の健全な発達を図ることを目的として、青少年野外活動センターを設置しました。平成18年度に指定管理者制度が導入され、現在、公益財団法人横浜市スポーツ協会が指定管理者として運営を行っています。						
	具体的な 事業内容	指定管理者が青少年野外活動施設(三ツ沢公園、子ども自然公園、くろがね)を一体的に管理運営するとともに、施設利用者サービスの向上を図ります。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
	延べ利用者数(人)	目標		79,800	80,600	79,110	79,900	
		実績		83,942	86,178	83,725	75,602	
		目標						
		実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額			77,856千円	77,856千円	77,998千円	78,577千円
		支出済額			77,838千円	77,979千円	77,979千円	78,559千円
		繰越額			0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引			18千円	△123千円	19千円	18千円
		執行率(%)			100%	100%	100%	100%
		人 件 費	一般職職員			0.3人	0.3人	0.3人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
概算人件費			2,642千円	2,633千円	2,637千円	2,637千円		
総事業費			80,480千円	80,612千円	80,616千円	81,196千円		
増▲減			—	131千円	5千円	580千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	近年、子どもたちが自然にふれあうことを通じた集団生活の機会が減少しているため、コミュニケーション能力や基礎体力、精神力などの低下が指摘されています。自然の中でのびのびと、仲間とともに行う様々な体験活動プログラムを提供することは、将来を担う子どもたちの育ちに必要であり、青少年野外活動センターの運営により、青少年の健全育成が推進されます。						
	事業目的に 対する 有効性	青少年野外活動センターを運営し、自然環境の中で、集団活動や様々な野外体験活動を積み重ねることで、自主性、協調性、社会性などを育み、心身ともに調和の取れた青少年を育むことができます。						
	本事業の 効率性・ 類似性	青少年野外活動センターは、青少年にとって、市内において自然環境の中で野外体験活動ができる貴重な施設となっています。また、指定管理者制度の導入により、指定管理者のノウハウを活かした効率的な運営がなされています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	第三者評価や利用者アンケートを実施し、結果を施設運営に反映しています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	各施設の特徴を活かしたPRやプログラム等の実施により、利用者から高い満足度を得られています。今後も青少年の自然体験活動を推進する拠点施設として、指定管理者との協働により、3か所の青少年野外活動センターそれぞれの特色を活かせるような運営の工夫を行い、青少年の健全育成を図っていきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	金子 利恵	山田 陽子	荻野 梓

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 1項 2目 青少年関係施設改修事業		所管区局・課	こども青少年局 青少年育成課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 1 - 2 12
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	建築基準法、官公庁施設の建設等に関する法律			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	青少年育成課が所管する青少年施設等について、改修工事等を行い、市民利用施設の安全性を確保します。					
	具体的な 事業内容	建物や設備の点検結果を踏まえ、緊急に対応すべき修繕を行います。 また、緊急対応工事のほか、特に老朽化が激しいなど施設運営上の課題を抱える建物・設備の改修を行います。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		市民利用施設の将来に向けた維持管理を目的として実施するものであり、定量的指標の設定は困難です。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度 40,000千円	平成29年度 32,420千円	平成30年度 34,054千円	令和元年度 36,523千円
		支出済額		21,930千円	32,363千円	30,572千円	31,133千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		18,070千円	57千円	3,482千円	5,390千円
		執行率(%)		55%	100%	90%	85%
		人 件 費	一般職職員		0.2人	0.2人	0.2人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円	
総事業費		23,692千円	34,118千円	32,330千円	32,891千円		
増▲減		—	10,426千円	▲1,788千円	561千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	建物・設備保全の関連法規で定められた点検結果を元に、不具合箇所を修繕しながら維持管理することは、市民利用施設における利用者の安全確保のために必要です。					
	事業目的に 対する 有効性	早期に不具合箇所の修繕を行うことで、施設の長寿命化が図られ、利用者の安全を確保することができます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	早期に不具合箇所の修繕を行うことが、建物・設備の保全費の縮減に繋がります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		利用者アンケートなど、施設・設備に関する利用者ニーズの把握に努めています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	定期点検等の結果により、建物や設備の不具合状況を把握し、各施設の状況を踏まえた上で優先順位を決め、適正な状態への改善に努めています。建物の老朽化や設備の機能低下が目立ってきているため、今後一層保全費がかさむものと思われます。今後も引き続き、建物・設備の状態監視に努め、必要な保全措置を講じていきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 金子 利恵	係長 山田 陽子	荻野 梓	

令和2年度事業評価書

中期計画
関連事業

令和元年度 事業名	6款 2項 1目 地域子育て支援拠点事業		所管区局・課	子ども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-1 1	
					政策番号	23	
					主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、地域子育て支援拠点事業実施要綱(厚生労働省)、神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱(神奈川県)、各区地域子育て支援拠点事業実施要綱(各区)		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援				
		施策(事業)	地域における子育て支援の場や機会の拡充				
事業の目的	市民が安心して子どもを生み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与することを目的としている。						
具体的な 事業内容	子育て家庭のために①親子の居場所、②子育て相談、③子育てに関する情報提供、④利用者支援を、子育て支援者のために⑤子育てネットワーク、⑥人材育成、⑦地域での預かり合いの促進(横浜子育てサポートシステム区支部事務局)を地域子育て支援拠点で実施している。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		「地域子育て支援の場」の延べ利用者数		40,925人/月	35,393人	65,800人/月	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		地域子育て支援拠点の数		21か所(累計)	23か所(累計)	25か所(累計)	
	備考	※政策23・主な施策1・想定事業量②の達成にも関連します。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月は親子の居場所事業を休止					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		918,012千円	942,979千円		
		支出済額		868,867千円	926,965千円		
		繰越額		0千円	9,900千円		
		差▲引		49,145千円	6,114千円		
執行率(%)		95%	99%				
人件費		一般職職員	3.0人	3.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	26,373千円	26,184千円				
総事業費		895,240千円	963,049千円				
増▲減		—	67,809千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	・「利用ニーズ把握のための調査(未就学児)」では、日常の子育てを楽しむ、安心して行うために必要なサポートとして、「子どもを遊ばせる場や機会の提供」、「親のリフレッシュの場や機会の提供」等が挙げられており、「親子の居場所」に対するニーズは高い状況である。 ・子育てに関する制度や施設が多様化され充実したことから、個々のニーズや家庭の状況にあった施設・制度の利用、必要な支援につなげていくことが求められている。					
	事業目的に 対する有効 性	・「利用ニーズ把握のための調査(未就学児)」では、気軽に相談できる人として地域の子育て支援施設のスタッフが挙げられており、保護者の子育ての不安感、負担感の減少につながっている。 ・子育て支援に関わる関係機関・団体・活動者間のネットワーク化の推進や、子育て支援に関わる人材の育成及び活動の支援を行うことで、地域の子育て力を高めている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・子育て家庭にとって身近な施設において、多様な機能を活用した事業を行うことで、利用の敷居を低く保ち、個別のニーズに対応している。 ・区との協働により、法人が有する子育て支援のノウハウや特色を生かし、各区の実情に応じたきめ細かな事業運営を行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	・各区拠点では、日頃の運営の中で利用者アンケートや、意見箱の設置等を実施するほか、第三者委員による苦情解決対応を行っている。 ・各区で運営5か年の中間年にあたる年に学識経験者による事業の評価やアドバイスを得ている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	・横浜市版子育て世代包括支援センターのあり方をまとめるにあたり、地域子育て支援拠点事業の振り返りを行った。拠点は、親子の居場所機能を中心に、多機能を有していることで、多様な親子の支援を行うことができる。横浜市版子育て世代包括支援センターの本格実施に向けて、地域との更なる連携や人材育成、ネットワークの強化を進めていく必要がある。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	令和元年度は地域子育て支援拠点サテライトを都筑区へ整備し、地域子育て支援拠点の数は計23か所となった。さらに横浜市子育てパートナーを戸塚区及び都筑区地域子育て支援拠点サテライトに配置し、配置数は計23か所となった。区においても、地域子育て支援拠点の案内を強化するなど、地域子育て支援拠点の利用につながる取組に努めている。また、出産前から地域の子育て支援の利用につなげるなど、妊娠期から乳幼児期までの一貫した支援を区と地域子育て支援拠点が連携し、横浜市版子育て世代包括支援センターの機能確立に向けた取組をさらに推進していく必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係				
	田口 香苗	柘植 慎一郎	成田 萌子				

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 2 項 1 目 親と子のつどいの広場事業		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 2 - 1 2	
						政策番号	23	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、地域子育て支援拠点事業実施要綱(厚生労働省)、神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、横浜市親と子のつどいの広場事業補助金交付要綱、横浜市乳幼児一時預かり事業実施施設及び横浜市親と子のつどいの広場に対する震災対策物品購入補助金交付要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援					
		施策(事業)	地域における子育て支援の場や機会の拡充					
事業の目的	子育て中の親が気軽につどい、同じような悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供することにより、子育て不安の解消や児童虐待の防止を図る。							
具体的な 事業内容	常設(週3日以上、1日5時間以上)の親子の居場所として、子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施している。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		「地域子育て支援の場」の延べ利用者数		40,925人/月	35,393人	65,800人/月		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		親と子のつどいの広場の数		61か所(累計)	66か所(累計)	76か所(累計)		
	備考	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月は事業休止						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		402,688千円	425,948千円			
		支出済額		384,681千円	409,835千円			
		繰越額		0千円	24,102千円			
		差▲引		18,007千円	△7,989千円			
執行率(%)		96%	102%					
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人				
		再任用職員	0.0人	0.0人				
	概算人件費	8,791千円	8,728千円					
総事業費		393,472千円	442,665千円					
増▲減		—	49,193千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	「利用ニーズ把握のための調査(未就学児)」では、日常の子育てを楽しく、安心して行うために必要なサポートとして、「子どもを遊ばせる場や機会の提供」、「親のリフレッシュの場や機会の提供」等が挙げられており、「親子の居場所」に対するニーズは高い状況にある。						
	事業目的に 対する有効 性	親子にとって身近な場所で子育て中の保護者への支援を行うことにより、子育ての不安感や負担感の減少等、安心して子育てができる環境づくりにつながっている。また、事業を通して子育て支援に関わる地域の担い手の育成を行い、地域の子育て力の向上につながっている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	空き店舗やマンションの一室を活用して、必要な地域に居場所を整備することで、身近な地域で地域資源を活用して子育てのサポートを受けることができる。また、地域子育て支援拠点のネットワーク機能との連動等により、よりきめ細やかな支援を提供することができる。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		新規選定においては、外部有識者等で構成される選定委員会を設置し、専門的かつ客観的な立場から選定を行っている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・必要性の高い事業であり、実際の利用状況からも、多くの子育て家庭が求めている事業である。身近な地域に速やかに整備を進めていくことが求められている。 ・主に地域で子育て支援に携わっている市民活動団体や子育て中の当事者等が運営しており、市民が培ってきたノウハウを発揮しながら、引き続き市民・区役所・拠点等と連携して事業を行う必要がある。 ・多様な主体の参画による支え合いにより、地域の子育て力の向上につながっている。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	元年度は広場を新たに3か所開設し、計66か所となった。親子の居場所のニーズを満たすとともに、子育てに関する市民活動を支援するために、今後も計画的な整備が必要である。また、運営を担う人材の確保・育成が課題となっている。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 田口 香苗	係長 矢原 亜紀	子育て支援係 松川 恵		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 2 項 1 目 乳幼児一時預かり事業		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 2 - 1 3	
						政策番号	24	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、一時預かり事業実施要綱(厚生労働省)、神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、横浜市乳幼児一時預かり事業補助金交付要綱、横浜市乳幼児一時預かり事業実施施設及び横浜市親と子のつどいの広場に対する震災対策物品購入補助金交付要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
		中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援				
		施策(事業)	多様な保育ニーズへの対応					
	事業の目的	子育て中の養育者が、理由を問わずに、リフレッシュしたり、用事を済ませたりできる機会を提供することにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的としています。						
	具体的な 事業内容	認可外保育施設に対して補助を行い、1時間300円以下で理由を問わず、横浜市内居住の生後57日から小学校入学前までの乳幼児を一時的に預かります。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		一時預かり事業の延べ利用者数		1,723,829人/年	1,926,396人	2,432,000人/年		
		備考						
	予算額・執行額、事業費の推移	人件費			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			現計予算額		285,265千円	311,136千円		
			支出済額		306,487千円	318,638千円		
			繰越額		0千円	1,500千円		
			差▲引		△ 21,222千円	△ 9,002千円		
執行率(%)			107%	103%				
一般職職員			0.6人	0.6人				
再任用職員			0.0人	0.0人				
概算人件費		5,275千円	5,237千円					
総事業費		311,762千円	325,375千円					
増▲減		—	13,613千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	7割近い稼働率であり、時間帯によってはキャンセル待ちが発生するなど、高いニーズがある事業です。また、「利用ニーズ把握のための調査」の結果によると、リフレッシュ利用を中心に今後のニーズも見込まれるため、継続する必要性があります。						
	事業目的に対する有効性	利用者の5割強がリフレッシュ目的や通院、きょうだい児の行事参加などのための一時的な利用となっており、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減に、効果が上がっていると考えられます。また、残りの5割弱は、短時間の就労等のための利用となっており、待機児童対策としても、就労を希望している養育者の保育ニーズに対応することにより、保育所等への入所申込みを分散し、待機児童の減少にも効果があると考えられます。						
	本事業の効率性・類似性	理由を問わず、一時的に子どもを預けることができるため、在宅で子育てをしている方にとって、負担感を軽減できる事業となっています。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 新規事業者の選定において、外部有識者等で構成される事業者選定委員会を設置し、専門的かつ客観的な立場から選定を行っています。						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	時間帯によってはキャンセル待ちが発生していることから、認可保育所や横浜保育室も含めて、一時保育・一時預かりの供給量が不足していることが考えられます。定員数選択制への変更、距離要件除外条件の追加などを行い、事業者が応募しやすい環境を整えつつ、選定予定数を1施設から3施設程度に増やすなど、一時預かりのニーズを満たすため事業の拡充を図ります。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	乳幼児一時預かり事業では、政策の目標・方向性で掲げた、多様な保育ニーズへの対応を図るため、市内23箇所、延べ85,716人の受け入れを行いました。しかし、キャンセル待ちが発生しており、一時預かり事業全体として供給量が不足していると考えられるため、他事業も含め引き続き実施施設の拡充を進めていきます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	子育て支援係		
				田口 香苗	柘植 慎一郎	椎葉 真登		

令和2年度事業評価書

中期計画
関連事業

令和元年度 事業名		6款 2項 1目		所管区局・課	子ども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-1	
		横浜子育てサポートシステム事業				政策番号	4	
事業概要		法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施要綱（厚生労働省）、神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、横浜子育てサポートシステム事業実施要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>			中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援
事業の目的		施策(事業)		多様な保育ニーズへの対応				
		平成10年2月策定の「子育てが楽しいまち 横浜プラン」(横浜版エンゼルプラン)における提言を具体化するため設置された「子育てが楽しいまち横浜委員会」の提案を受け、地域の中で子どもを預け・預かることで、人と人とのつながりを広げ、地域ぐるみでの子育て支援を目的としている。平成12年度にモデル事業実施、平成13年度から全区展開、平成22年度から区支部機能の強化のため、区社協から地域子育て支援拠点への区支部機能移管を順次行い、平成28年度に全ての区支部移管が完了した。						
具体的な 事業内容		会員間の預け・預かり合いの活動を支える為に以下の業務を行う。 ・提供会員及び利用会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務 ・援助活動の総合調整 ・会員の研修及び指導						
		事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値
保育所等待機児童数				63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)		
想定事業量				計画策定時	令和元年度	目標値		
一時預かり事業の延べ利用者数				1,723,829人/年	1,926,396人	2,432,000人/年		
備考								
予算額・ 執行額、 事業費の 推移	人 件 費		現計予算額		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			支出済額		193,399千円	197,845千円		
			繰越額		191,949千円	194,536千円		
			差▲引		0千円	0千円		
			執行率(%)		1,450千円	3,309千円		
		一般職職員		99%	98%			
		再任用職員		1.0人	1.0人			
		概算人件費		0.0人	0.0人			
総事業費		8,791千円	8,728千円					
増▲減		200,740千円	203,264千円					
増▲減		—	2,524千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	・少子化の進行や核家族化、地域のつながりの希薄化の中で、子育てについて、身近に困ったときに助け合える人間関係を持っていない状況が生まれている。そのため、地域のつながりの中で、子育て中の親子の孤立化を防ぐとともに、仕事と育児の両立を支える必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	・会員数、活動件数ともに年々増加しており、子育て家庭を支える仕組みとして活用されている。 ・区支部事務局の機能強化を行うことで、次のことが期待できる。 ①会員間の事前打合せへのコーディネーターの同席等、きめ細かな利用調整や、親子が集う広場での「お話し預かり」などにより、利用をためらわれている方などへの積極的な利用の働きかけが可能になることから、援助活動の活発化 ②入会希望者の都合に合わせた入会説明会の個別開催や、地域子育て支援拠点のネットワーク・人材育成機能と連携した取組が可能になることから、会員の増加や、提供会員のスキルアップ効果						
	本事業の 効率性・ 類似性	・現在、本部と18区支部で業務分担の上で事業を実施しており、本部・支部間での連絡調整の効率性が課題となっている。本部・区支部間で共通のオンラインシステムを活用して改善に努めている。 ・全区支部移管が完了し地域子育て支援拠点の持つ相談機能や情報提供機能を活かし、利用会員の預かり以外の子育て支援ニーズにも対応することができる。また、ネットワーク・人材育成機能を活かし、提供会員の増加やスキルアップの取組を行っている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・各区拠点では、日頃の運営の中で利用者アンケートや、意見箱の設置等を実施するほか、第三者委員による苦情解決対応を行っている。 ・各区で運営5か年の中間年にあたる年に学識経験者による事業の評価やアドバイスを得ている。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・増加する利用ニーズに対応していくため、提供・両方会員の確保方策について検討する必要がある。 ・区支部事務局における調整事務が困難な案件について、事例検討や意見集約等を重ね、実情把握及び対応策を検討する必要がある。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	地域子育て支援拠点の居場所利用や相談等、他の機能を通して預かりや送迎のニーズをキャッチした際に、横浜子育てサポートシステムに繋ぎ、スムーズな預かりにつながっている。逆に、横浜子育てサポートシステムの利用相談から、必要に応じて地域子育て支援拠点が実施する他の支援の利用につなげる等、スタッフ同士の連携にも努めている。一方で、増加する利用ニーズに対応するため、提供・両方会員の確保方策等については、区局連携促進事業による機能強化の実施結果及び検証を踏まえ、検討していく必要がある。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	子育て支援係		
				田口 香苗	柘植 慎一郎	成田 萌子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 1目 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば 事業		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 1 5	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、地域子育て支援拠点事業実施要綱（厚生労働省）、神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱（神奈川県）、横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業補助金交付要綱、横浜市私立幼稚園等はまっ子広場事業補助金交付要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の目的 (事業開始の経緯)	既存の保育・教育資源を活用し、地域の子育て支援を実施することにより、子育ての不安や悩みの解消、乳幼児期の子どもの健全な成長及び地域の育児力の向上を図る。						
	具体的な 事業内容	保育所・幼稚園・認定こども園で、子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等の実施						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		親子がいつでも利用できる地域子育て支援の場の数(週3日以上開設)(か所)	目標	65	69	71	74	
			実績	59	65	68	68	
		延べ利用者数(人/月)	目標	10,246	11,666	14,079	16,238	
	実績		8,816	8,835	8,706	7,119		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		270,139千円	272,112千円	277,597千円	284,830千円	
		支出済額		244,766千円	250,541千円	263,702千円	253,969千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		25,373千円	21,571千円	13,895千円	30,861千円			
執行率(%)		91%	92%	95%	89%			
人件費		一般職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人		
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費	11,450千円	11,408千円	11,428千円	11,428千円			
総事業費		256,216千円	261,949千円	275,130千円	265,397千円			
増▲減		—	5,732千円	13,182千円	▲9,733千円			
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	「利用ニーズ把握のための調査」の結果によると、親子の居場所の利用ニーズは非常に高く、利用しない理由の上位に「家から遠い」が挙げられている。園が持つノウハウ、人材、子どもの育ちに配慮した環境を活かすことで、乳幼児やその養育者への子育て支援事業を充実させるため、引き続き、常設の施設と、その隙間を補完するための非常設の施設の整備が必要である。						
	事業目的に対する有効性	地域の既存資源を活用し、地域の身近な場所で子育て中の保護者への支援を行うことで、保護者の子育ての不安感、負担感の減少等、安心して子育てできる環境を整えることに繋がる。						
	本事業の効率性・類似性	既存の園を活用するため、効率的な経営ができる。 また、これまで培ったノウハウを活かした充実した子育て支援事業の活動が見込まれる。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		常設園(幼稚園は非常設園を含む)の新規選定においては、外部有識者等で構成される選定委員会を設置し、専門的かつ客観的な立場から選定を行っている。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	今後も、市民ニーズを満たせるよう、他の親子の居場所事業とのバランスを考慮しながら、実施していく必要がある。 また、各施設の事業内容を知ってもらうために、区と連携してより一層の周知を行っていく必要がある。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援係
	田口 香苗	矢原 亜紀	松川 恵

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 1目 子育て支援者事業		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 1 6
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市子育て支援者委嘱要綱 横浜市子育て支援者事業実施要領		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	身近な地域の人材を「子育て支援者」として活用し、地域のなかで養育者への支援を行うことにより、養育者が子育ての不安を軽減・解消し、子育てに喜びや楽しみを持ち、安心して子どもを産み育てることができる環境を醸成することを目的としている。					
	具体的な 事業内容	養育者の日常的な不安の解消や養育者同士の交流・情報交換のため、身近な市民利用施設等において子育て相談会場を開催し、また、複数の養育者によるグループへの支援を行う。 また、子育て支援者の中でも区内で1人又は2人を助言者として、支援者相互のOJTや地域の子育て支援団体との連携を行う。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		支援者会場数 (か所)	目標	179	180	180	181
			実績	179	180	181	180
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		73,838千円	72,678千円	72,355千円	71,427千円
		支出済額		70,759千円	70,568千円	71,240千円	64,859千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		3,079千円	2,110千円	1,115千円	6,568千円
		執行率(%)		96%	97%	98%	91%
		人 件 費	一般職職員		3.0人	3.0人	3.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			26,424千円	26,325千円	26,373千円	26,373千円	
総事業費		97,183千円	96,893千円	97,613千円	91,232千円		
増▲減		—	▲290千円	720千円	▲6,381千円		
事業評価の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	「利用ニーズ把握のための調査(未就学児)」では、子育てにおける保護者の不安感が依然として高いため、子育て相談会場の開催により、身近な地域で相談を受けることや、子育て当事者間の仲間づくりを支援をすること等で、子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境をつくる必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	週1回2時間の定期的な開催を行うことで、親子にとって身近な場所で気軽に相談できる場としての選択肢を広げることに寄与し、常設の居場所とは違った小規模な集まりでの仲間づくりや、親子サークルへの出張支援等、地域に根差した活動を行っている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	各区の子育て支援者のうち、1～2名を助言者とすることで、子育て支援者間の相互のOJTが促進され、効率的な業務運営につながっている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	各区1名以上配置されている助言者が、子育て支援者の窓口として、子育て支援関係のネットワーク会議等へ参加し、その情報を区内の子育て支援者へフィードバックすることで、情報共有を図っている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	子育て支援者会場の設置状況や利用者数は、各区の子育て支援施策の状況により異なるため、各区の状況に応じた対応が必要である。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

田口 香苗

係長

矢原 亜紀

子育て支援係

松川 恵

事業評価書目次（令和2年度）

[こども青少年局]

款項目	評価書番号	事業名
6-2-2	1	横浜保育室事業助成金
6-2-2	2	年度限定保育事業
6-2-2	3	保育所賃借料補助事業
6-2-2	4	保育士宿舍借り上げ支援事業
6-2-2	5	保育・教育人材確保事業
6-2-2	6	質向上プラン推進事業
6-2-2	7	保育・幼児教育研究事業費
6-2-2	8	特別保育事業
6-2-2	9	市立保育所特別保育事業（一時保育）
6-2-2	10	病児・病後児保育事業
6-2-2	11	施設型給付費
6-2-2	12	地域型保育給付費
6-2-2	13	保育・教育施設向上支援費
6-2-2	14	地域型保育向上支援費
6-2-2	15	延長保育事業
6-2-2	16	保育・教育施設運営事務費
6-2-2	17	市立保育所運営費
6-2-2	18	市立保育所管理運営事業
6-2-2	19	市立保育所民間移管事業
6-2-2	20	保育関連委託事業

6-2-2	21	保育・幼児教育職員等研修事業
6-2-2	22	認可外保育施設等利用料助成事業
6-2-2	23	保育・教育コンシェルジュ事業
6-2-2	24	補足給付費
6-2-2	25	民間児童福祉施設償還金助成事業

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 2項 2目 横浜保育室事業助成金		所管区局・課 子ども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-2 1		
				政策番号	24		
				主な施策(事業)番号	1		
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	横浜保育室事業実施要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援				
		施策(事業)	保育・幼児教育の場の確保				
事業の目的	待機児童解消と多様な保育ニーズに対応するため、平成9年度に事業を開始しました。						
具体的な 事業内容	本市独自の基準を満たす認可外保育施設のうち、地域状況等を踏まえて設定した横浜保育室に助成し、一定の保育水準の確保や保護者の負担軽減を図ります。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		保育・教育施設・事業の利用者数		①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 72,575人(30年4月1日) ②幼稚園 43,965人(30年5月1日)	①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 77,230人(令和2年4月1日) ②幼稚園 38,845人(令和2年5月1日)	128,000人 (令和4年4月1日)	
	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		3,446,901千円	2,660,936千円		
		支出済額		3,414,972千円	2,626,921千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		31,929千円	34,015千円		
執行率(%)		99%					
人件費		一般職員		0.7人	0.7人		
		再任用職員		0.0人	0.0人		
		概算人件費		6,154千円	6,110千円		
		総事業費		3,421,126千円	2,633,031千円		
増▲減		—	▲788,095千円				
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	保育ニーズが高まり、また、多様化する中で、未だ認可保育所のみでは対応しきれない状況です。待機児童の解消のために、質が高く、低廉な保育を提供するため、引き続き本市が助成を行う必要があります。なお、平成27年4月から認可保育所や小規模保育事業等への移行支援も行っています。					
	事業目的に 対する有効性	令和元年度実績で、月平均1,546人の保育を必要とする児童を受け入れており、待機児童解消の重要な役割を果たしています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	認可保育所等のみでは対応しきれない地域の保育ニーズを受け止めています。引き続き、給付対象施設への移行も支援していきます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	各区窓口や保育・教育運営課において、市民の方々からのご要望、ご意見を直接お聞きしています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	横浜保育室事業は待機児童解消の大きな一部を担っています。また、一般の認可外保育施設よりも厳しい基準を設定することで質の高い保育も実施しており、認可保育所等への移行支援とともに、全ての横浜保育室について保育の質を維持していきます。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	平成27年の子ども・子育て支援新制度開始にともない、横浜保育室の給付対象施設への移行を進めています。引続き移行にかかる支援を行います。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 柿沼 千尋	係長 高橋 耕次郎	運営指導係 宮本 英知		

令和2年度事業評価書

中期計画
関連事業

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 年度限定保育事業		所管区局・課	こども青少年局 保育対策課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-2 2	
		政策番号				24		
		主な施策(事業)番号				1		
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市年度限定保育事業助成金交付要綱			
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援					
		施策(事業)	保育・幼児教育の場の確保					
事業の目的	1・2歳児の入所保留児童数は多く、受入枠の確保が課題となる一方で、新設保育所等の4・5歳児枠等は定員を満たさず空きが生じています。こうした保育所等の空きスペースや余裕のある保育室を活用して、保育所等を利用できなかった1・2歳児の入所保留児童を期間限定で受け入れるため、平成26年4月から事業を開始しました。							
具体的な 事業内容	新設保育所等の定員に満たない4・5歳児室又既存保育所等の空きスペースや余裕のある保育室を活用し、保育所等の利用が保留となった1・2歳児を期間限定で受け入れ、事業を実施した施設に運営費の一部を助成します。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		保育・教育施設・事業の利用者数		①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 72,575人(30年4月1日) ②幼稚園 43,965人(30年5月1日)	①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 77,230人(令和2年4月1日) ②幼稚園 38,845人(令和2年5月1日)	128,000人 (令和4年4月)		
	備考							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		284,520千円	285,360千円			
		支出済額		268,594千円	258,945千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		15,926千円	26,415千円			
執行率(%)		94%	91%					
人件費		一般職職員		0.5人	0.5人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		4,396千円	4,364千円				
総事業費		272,990千円	263,309千円					
増▲減		—	▲ 9,681千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	1・2歳児は受入枠に対して申込が多く、保留児童が継続して発生しているため、この受入枠を確保する必要があります。						
	事業目的に 対する有効 性	年度限定ではありますが、保留児童となり、育休明けで預け先のない保護者にとっては事業を利用することで復帰に繋がっています。						
	本事業の 効率性・ 類似性	事業開始当初、認可保育所で実施している「横浜市一時保育事業」を進展させ、保護者の利用要件を就労のみと限定した経緯がありましたが、利用に結びつかなかった方もいたため、27年度から要件を緩和しました。利用する保護者の要件を、就労のみから保育を必要とする方に広げたことにより利用対象者が増え、事業が定着してきました。また、国費導入等により、市費負担の抑制に努めました。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	個別の事業の中では仕組みを設けていませんが、市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	1・2歳児が受入枠に対して申込が多く、保留児童が継続して発生している中で貴重な受け皿となる事業です。新設保育所だけでなく、既存保育所を受け皿として活用しているため受入枠は年々増加しています。30年度には利用料を2段階から6段階に変更し、また今年度は10月から始まる保育無償化に対応するなど保護者が利用しやすいよう対応するとともに認可保育所に入らずほかの預け先もなく切迫して困っている保護者の受け皿として機能するようホームページへの掲載や保留通知書に案内を同封するなど周知していきます。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	新設保育所等の定員に満たない4・5歳児室や、保育所等の空きスペース、余裕のある保育室を活用して、保育所等を利用できなかった1・2歳児の入所保留児童を期間限定(1年度)で受け入れることにより、育休明けで預け先のない保護者の復帰に繋がっている事業です。1・2歳児の保留児童は多く、受入枠の確保が課題となるなか、新設保育所だけでなく、既存保育所への事業周知を区を通じて進め、貴重な受入枠を確保していきます。また、引き続き保留通知に案内を同封するなど、利用促進を図ります。							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	渡辺 将	係長	楨村 瑞光	星 真弓	

令和2年度事業評価書

中期計画 関連事業

令和元年度 事業名	6款 2項 2目 保育所貸借料補助事業		所管区局・課	子ども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-2 3	
					政策番号	24	
				主な施策(事業)番号		1	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市民間保育所貸借料補助事業補助金交付要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援				
		施策(事業)	保育・幼児教育の場の確保				
事業の目的	賃貸物件で保育所を整備する場合の賃借料の一部を補助することにより、保育所整備を促進し待機児童の解消を図ります。						
具体的な 事業内容	賃貸物件で保育所を整備する場合の賃借料の一部を補助します。						
中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	保育所待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	保育・教育施設・事業の利用者数		①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 72,575人(30年4月1日) ②幼稚園 43,965人(30年5月1日)	①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 77,230人(令和2年4月1日) ②幼稚園 38,845人(令和2年5月1日)	128,000人 (令和4年4月1日)		
備考							
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		177,484千円	188,388千円			
	支出済額		185,796千円	243,530千円			
	繰越額		0千円	0千円			
	差▲引		△ 8,312千円	△ 55,142千円			
	執行率(%)		105%	129%			
	人件費	一般職員	0.5人	0.5人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
		概算人件費	4,396千円	4,364千円			
	総事業費		190,192千円	247,894千円			
増▲減		—	57,703千円				
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	増え続ける保育所入所申込者の増加に対応するために、賃貸物件で保育所を整備する場合の賃借料の一部を補助し、運営事業者の負担を軽減することによって、保育所の整備を積極的に進める必要があります。					
	事業目的に 対する有効性	令和元年度における民間保育所貸借料補助施設数の計92か所のうち、新規補助対象施設は24か所となっており、保育ニーズが高く、利便性の良い場所において保育所整備が進んでいます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	公定価格の賃借料加算の金額が本市の補助金算定金額を下回る場合に、その差額を補助金として申請できることとしているため、国制度の拡充に合わせて当該事業は縮小していくものと考えます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	横浜市児童福祉審議会保育部会において補助金の対象施設を決定しています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	法人の長期的な資金計画、安定的な運用に寄与し、保育所整備を促進しています。引き続き効率的な執行に努め、国制度と合わせてより効果的な保育所整備を進めるよう検討していきます。なお、平成29年から創設された保育対策総合支援事業費補助金を活用し、国費(県からの間接補助)を一部導入したことで、本市が負担すべき補助金額を縮減するなど、効率的な事業運営を図っています。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	保育・幼児教育の場の安定的な確保及び保育所待機児童の解消のため、令和元年度は92施設を対象に補助金の交付を行いました。また、重点整備地域を対象として、新規施設については平成28年4月開所分から、補助率を1/2から2/3に引き上げると同時に、補助期間も5年間から10年間に延長をするなどの拡充を行っています。今後については本市の整備状況及び他都市の動向を見極め、次期子ども・子育て支援事業計画との整合性を確保しながら事業を行う必要があります。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古石 正史	係長	佐藤 真知	運営指導係	関 あかり	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 2項 2目		所管区局・課	子ども青少年局 保育対策課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-2 4	
	保育士宿舍借り上げ支援事業				政策番号	24	
					主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	保育士宿舍借り上げ支援事業実施要項 横浜市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱		
		その他	■				
	事業の目的	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援			
		施策(事業)	保育・幼児教育を担う人材の確保				
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年6月に「待機児童解消加速化プラン」が発表され、新たな支援メニューの中に盛り込まれました。 平成25年12月補正予算で、事業化されました。 						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		保育士宿舍借り上げ経費の助成件数		1,809件/年	3,227件	3,200件/年	
	備考						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		1,191,524千円	1,591,464千円		
		支出済額		1,355,864千円	1,780,727千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		△ 164,340千円	△ 189,263千円		
執行率(%)		114%	112%				
人件費		一般職職員	2.0人	2.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	17,582千円	17,456千円				
総事業費		1,373,446千円	1,798,183千円				
増▲減		—	424,737千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	待機児童ゼロを目指し、認可保育所等の整備を進める中、保育の質の維持を担う保育士不足が深刻な状況となっており、保育士確保のための支援制度の充実が求められています。					
	事業目的に対する有効性	保育士宿舍借り上げ支援事業があることで、保育士の採用や就業継続につながっています。					
	本事業の効率性・類似性	事務処理要綱の見直しにより手続きの簡素化を図ったほか、審査業務を委託するなど事務処理の効率化に継続して取り組んでおり、申請件数が例年増加傾向にあっても継続して事業が行えるようにしています。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	個別の事業の中では仕組みを設けていませんが、市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っています。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	保育士宿舍借り上げ支援事業については、申請件数が3,000件を超え事業者のニーズが伸びており、保育士の採用や就業継続に繋がっており、引き続き事業を継続し、保育士の更なる確保と定着を図る必要があります。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	待機児童ゼロに向けた、保育施設の新設等に伴い、保育士の需要が増していく中で保育士確保は喫緊の課題となっています。令和元年度は、320事業者3,227戸の申請実績があり、県内外問わず保育士採用及び離職防止に寄与している事業となっています。近隣自治体も待機児童対策に力を入れており、保育士宿舍借り上げ支援事業を実施しているため、本市も引き続き事業を推進し、保育士確保に繋げていく必要があります。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 やよい	係長	大石 憲史	森賀 美南		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 保育・教育人材確保事業		所管区局・課	子ども青少年局 保育対策課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-2 5	
						政策番号	24	
						主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称				
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援					
		施策(事業)	保育・幼児教育を担う人材の確保					
事業の目的	待機児童ゼロに向けて、保育施設の整備とともに、保育の資質を担う保育士を確保します。							
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 働きたい保育士等と保育事業者等のマッチングの場として、ハローワーク等と共同で就職面接会を実施します。 保育士養成施設の学生と市内の保育施設を見学し、横浜市の保育の魅力に触れてもらう保育施設見学会を実施します。 保育士・保育所支援センターを神奈川県、川崎市、相模原市、横須賀市と共同で運営し潜在保育士の就職支援を行います。 							
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値			
	保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)			
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
	就職面接会及び保育所見学会の参加者数		927人/年	967人	1,100人/年			
	備考	※政策24・主な施策2・想定事業量③の達成にも関連します。						
事業実績	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		33,090千円	134,681千円			
		支出済額		78,624千円	22,810千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		△ 45,534千円	111,871千円			
		執行率(%)		238%	17%			
		人件費	一般職職員		2.0人	2.0人		
			再任用職員		0.0人	0.0人		
			概算人件費		17,582千円	17,456千円		
		総事業費		96,206千円	40,266千円			
増▲減		—	▲ 55,940千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	就職面接会は保育事業者と保育士を直接結び付ける場であり、様々な法人と働きたい保育士を結び付けるきっかけになるため、本市がハローワーク等と協力して積極的に行う必要性があります。						
	事業目的に 対する有効 性	保育士・保育所支援センターでは、センターに登録して求職活動を行っている潜在保育士と事業者のマッチングを行っており、保育士確保に有効です。 また、保育士就職面接会については、養成施設の学生や上記センターに登録している潜在保育士を積極的に招くことで、横浜の保育施設の魅力のアピールできるため、保育士確保に対して有効です。						
	本事業の 効率性・ 類似性	就職面接会は、委託で事業を実施しており、それによって事業の効率化が図られています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	個別の事業の中では仕組みを設けていませんが、市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対策を行っていきます。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	待機児童ゼロに向けて、新設園等の整備は引き続き進めている状況であり、保育士の確保も引き続き課題となっています。 全国的にも保育士確保が難しい状況が続いているなかで、いかに横浜の保育の魅力のアピールしていけるかが課題であると認識しており、横浜の保育施設で働きたいと思えることをPRしていく方法を検討していく必要があります。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	保育施設の新設等に伴い、保育士の需要が増えていく中で、保育士の確保については厳しい状況が続いています。 保育士就職面接会については参加者が伸び悩んでおり、引き続きPR等の参加者増加への取組みを要します。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための新しい生活様式に対応した、新たな保育士確保の取組みを実施していきます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長			
				佐藤 やよい	大石 憲史	野口 聖人		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 質向上プラン推進事業		所管区局・課	子ども青少年局 保育・教育人材課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-2 6	
						政策番号	24	
						主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等、横浜市幼児教育推進協議会運営要綱、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(報告)、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領等			
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の目的	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援				
		施策(事業)	保育・幼児教育の質の向上					
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 園内で保育について語り合う場が多く園で持てるよう、園内研修の実施を推進することで、保育所、認定こども園、幼稚園等における乳幼児教育・保育の質の確保・向上を目的とする。また、外部有識者等の意見を聞きながら、横浜の保育・幼児教育の方向性について検討する。 園内研修・研究のために、キャリアアップ研修として園内研修リーダー育成研修を実施するほか、新規開所施設等に園長経験者をサポーターとして派遣し、園内研修・研究のアドバイスをを行った。 幼児教育に関わる団体の代表者や有識者等を委員とする幼児教育推進協議会を開催し、事業のあり方について協議した。 							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		園内研修リーダー育成研修を受講した園の割合		11%	25%	48%		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		園内研修・研究サポーターを派遣した園数		131園(累計)	278園(累計)	426園(累計)		
	備考							
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現予算額		22,882千円	21,704千円			
		支出済額		15,833千円	14,646千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		7,049千円	7,058千円			
執行率(%)		69%	67%					
人件費		一般職職員		2.3人	2.3人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		20,219千円	20,074千円				
総事業費		36,052千円	34,720千円					
増▲減		—	▲1,332千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	待機児童対策に伴う保育・教育施設数の増加及び保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改定に伴う保育・教育施設の多様化を踏まえ、保育の質の確保・向上のための各施設の園内研修・研究の取組を支援することは市としての責務である。 また、本市の保育・幼児教育のあり方については、有識者や関係機関からの意見を聴取しながら、行政として方向性を取りまとめる必要がある。						
	事業目的に対する有効性	<ul style="list-style-type: none"> 保育の質の確保・向上のためには、研修や自らの保育の振り返りが欠かせないが、保育士不足の中、外部研修に多くの保育士を出すことは困難であり、園内研修・研究を推進することで、各園の質の向上につながるのと同時に、園内での同僚性を高め、職場環境を良くすることにも寄与している。 学識経験者や保育・教育関係者、行政等からなる協議会のさまざまな立場からの意見や助言を基に、幼児教育に係る研修や交流等、事業の方向性を検討し、運営改善を図ることは、研究・研修事業の質を高め、推進する上で有効である。 						
	本事業の効率性・類似性	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修の実施だけでなく、園内研修の取組を進めることは、各園における質向上に広く貢献している。また、各施設に訪問する事業は保育・教育運営課の「巡回訪問」や「訪問指導」、保育対策課の「コンサルティング事業」などがあるが、それぞれが目的や対象を区別しており、各事業での情報を共有することで、早期の園支援につながっている。 						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	学識経験者や施設の長(認定こども園の施設長、保育園長及び幼稚園長等)及び関係者等に意見をいただいている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 保育の質の向上に向けた国の検討会においても、園内研修の重要性が取り上げられており、今後とも各施設における園内研修の取組みの推進に向けた支援を継続する。 保育・教育施設が増加し、内容も多様化していることから、保育所保育指針や幼稚園教育要領等を基にした、本市としての保育・幼児教育のあり方について策定した方向性を示す「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」の周知を進める。 						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	<ul style="list-style-type: none"> 「園内研修リーダー育成研修」を受講した園の割合は増加しており、園内研修が推進され、保育の質の向上が図られている。 園内研修サポーターの派遣については、園内研修のアドバイスだけでなく、園の状況を把握して他課とも共有することで、訪問・相談機能を強化した。 市内保育・教育施設の関係者や学識経験者の意見を踏まえ、本市としての保育・幼児教育のあり方について方向性を示す「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」を策定した。今後は、当該宣言を保育・教育施設の職員に周知し、実践につなげていく必要がある。 							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長				
			甘粕 亜矢	石川 陽子	掛川 道代			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 保育・幼児教育研究事業費		所管区局・課		こども青少年局 保育・教育人材課		令和2年度 事業評価書番号	6-2-2	
								政策番号	7	
								主な施策(事業)番号	24	
									3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例、横浜市幼保小連携推進地区事業補助交付要綱、横浜市園内研修・研究推進事業補助金交付要綱、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領				
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>							
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援							
	施策(事業)	保育・幼児教育の質の向上								
	事業の目的	日頃の保育の課題を探求する研究を実施し、実践に生かす。また、幼児教育と小学校教育の円滑な接続と双方の教育の充実を図るために、幼児教育及び幼・保・小の教育連携に関する研究を実施する。								
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育・教育の質向上のための保育内容の研究を実施した。 ・「幼保小連携推進地区事業補助」を実施し、接続期カリキュラムに基づく実践研究を行った。 ・幼児教育と小学校教育の円滑な接続と双方の教育の充実を図るため、合同研修会や講演会を実施した。 ・よこはま保育フォーラムを保育団体と共催するなど、各園での研究事業を支援した。 								
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値				
		—		—	—	—				
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値				
		幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との円滑な接続のためのカリキュラム実施率		66.8%	84.9%	86.6%				
		備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。							
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		現計予算額		16,132千円	12,796千円					
		支出済額		13,508千円	11,536千円					
		繰越額		0千円	0千円					
		差▲引		2,624千円	1,260千円					
執行率(%)		84%	90%							
人件費		一般職職員		2.7人	2.7人					
		再任用職員		0.0人	0.0人					
	概算人件費		23,736千円	23,566千円						
総事業費		37,244千円	35,102千円							
増▲減		—	▲ 2,142千円							
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・保育実践の研究に当たっては、様々な角度からの検証が必要であり、公私合同で実施することに意義がある。異なる施設を集めて実施するためには、市として研究の場を設定する必要がある。 ・幼保小連携は、一部の園や小学校が進めるものではなく、市としての取組みが求められるため、推進地区を設定して取組みを行っている。 ・子どもたちの育ちと学びに連続性・一貫性を持てるよう、幼・保・小の職員等の交流や研修・研究活動を行うことが重要である。 								
	事業目的に対する有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・研究発表の場である「よこはま保育フォーラム」を支援することで、各園の研究成果を共有することができた。 ・平成24年に策定した「横浜版接続期カリキュラム」に基づき、幼保小連携の取組みを推進した結果、ほとんどの園と学校で子ども同士の交流や職員交流が行われるようになってきている。また、保育所保育指針や幼稚園教育要領等の改訂に合わせて、平成29年度に「横浜版接続期カリキュラム」を改訂し、平成30年4月に配付したことで、より一層の連携が進んでいる。 ・各種研修会や接続期カリキュラムの実践研究に取り組むことで、小学校以降の学びにつながる保育・教育に向けた環境づくりや子どもへのかかわり方について明らかにすることができた。 								
	本事業の効率性・類似性	<ul style="list-style-type: none"> ・研究と研修については類似する部分もあるため、今後精査する。 ・幼保小連携推進については、類似する事業はなく、各区の推進地区の研究で得られた成果を全市に発信することで、共有が図られている。 								
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<ul style="list-style-type: none"> ・有識者、専門家を委員とする「幼児教育推進協議会」を開催し、外部の意見を反映させている。また、「幼保小連携実態調査」を実施し、園や学校の現状を把握し、事業に反映させている。 						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・接続期カリキュラムの実施率を高めるために、新規事業である「接続期カリキュラム研究推進地区事業」を5地区に拡充し、学識経験者(大学准教授)の指導を仰ぎながら取組みを進める。 								
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	平成30年3月に『横浜版接続期カリキュラム 平成29年度版』、令和2年3月に『横浜版接続期カリキュラム実践事例集 第7集』を作成し、全ての園校に配付したことや、研修会を複数回実施することで、教職員や子ども同士の交流が進んだ。しかし、「接続期カリキュラム」の実施までには至っていないことも多いため、令和元年度の新規事業である「接続期カリキュラム研究推進地区」により、「接続期のカリキュラム」を作成・提示できるよう取組みを進める必要がある。									
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	堂腰 康博		係長	飯島 尚美		
								飯島 尚美		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 特別保育事業		所管区局・課		こども青少年局 保育・教育運営課		令和2年度 事業評価書番号	6-2-2 8	
								政策番号	24	
								主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則			具体的 名称	児童福祉法、子ども・子育て支援法、横浜市一時保育事業実施要綱、横浜市休日一時保育事業実施要綱、横浜市24時間型緊急一時保育事業実施要綱			
		その他	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱							
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援							
		施策(事業)	多様な保育ニーズへの対応							
事業の目的	保育所等での一時預かりなど多様な保育と教育の場を提供し、保護者の多様な働き方への対応や子育てに対する不安感・負担感の軽減を図り、多様な保育ニーズへの対応をします。									
具体的な 事業内容	(一時保育事業)保護者等のパート就労や病気等により一時的に家庭での保育が困難な場合や、保護者のリフレッシュのために、子どもを一時的に預かります。 (休日一時保育事業)仕事の都合などにより、日曜や祝日に家庭で保育ができないとき保育所で一時的に預かります。 (24時間型緊急一時保育事業)保護者の病気や仕事などで、緊急に子どもを預けなければならなくなった時、保育所で一時的に預かります。夜間・宿泊を含め、24時間365日対応します。									
事業実績	中期4か年 計画の指標、 想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値				
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)				
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値				
		一時預かり事業の延べ利用者数		1,723,829人/年	1,926,396人	2,432,000人/年				
	備考									
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		現計予算額		999,941千円	979,933千円					
		支出済額		878,876千円	800,431千円					
		繰越額		0千円	0千円					
		差▲引		121,065千円	179,502千円					
執行率(%)		88%	82%							
人件費		一般職職員	0.7人	0.7人						
		再任用職員	0.0人	0.0人						
	概算人件費	6,154千円	6,110千円							
総事業費		885,030千円	806,541千円							
増▲減		—	▲78,489千円							
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	(一時保育事業)保育要件を満たさない就労者等の受け皿として待機児童数の拡大を防ぐとともに、多様なニーズに対応する子育て支援を行う必要があります。 (休日一時保育事業)日曜・祝日等の保護者の勤務、病気、冠婚葬祭、リフレッシュ等を必要としている場合の休日の一時保育に対応することにより、子育て支援を行う必要があります。 (24時間型緊急一時保育事業)24時間365日いつでも受け入れ可能な施設を設けることで、子育てに対する負担感の軽減に寄与しています。								
	事業目的に 対する有効 性	通常の保育では対応することができない多様な保護者のニーズに対する子育て支援として、保護者の育児不安や負担を軽減する成果が得られています。								
	本事業の 効率性・ 類似性	認可保育所以外の施設での類似一時預かり事業との相違点を整理し、利用者がわかりやすくサービスを選択できるようにする必要があります。								
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	子ども子育て会議や子ども・子育て支援事業計画のパブリックコメント等において意見を聴取しています。また、各区窓口や保育・教育運営課において、利用者及び施設からの要望、意見等を直接お聞きし、ニーズに合わせた事業計画を策定しています。							
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	多様化する保育ニーズに対応するため、実施事業者へのアンケートやヒアリング等により各事業の利用状況や実態の把握を行ったうえで、子ども・子育て支援計画に基づき既存利用可能枠の有効活用や、実施施設拡充を進めていきます。								
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	政策の目標・方向性で掲げた、多様化する保育ニーズに対応するため、一時保育、休日一時保育、24時間型緊急一時保育の各事業を実施し、延べ112,565人(一時保育:109,886人、休日一時保育:1,390人、24時間型緊急一時保育:1,289人)の利用がありました。目標達成に向けて、ニーズに応じた保育の提供の難しさが課題となっています。実施事業者へのヒアリング等により各事業の利用状況や実態の把握を図ったうえで、実施施設の拡充や利用可能枠の有効活用を進めていきます。									
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	古石 正史	係長	橋本 賢一郎	運営指導係 谷田 彩美		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 2 項 2 目 市立保育所特別保育事業 (一時保育)		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 2 - 2 9	
						政策番号	24	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	横浜市市立保育所一時保育事業実施要綱		
		その他	■					
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援					
		施策(事業)	多様な保育ニーズへの対応					
事業の目的	保育要件を満たさない就業者等の受け皿を確保することで、多様化する保育ニーズに対応します。							
具体的な 事業内容	保育要件を満たさない就業者等の受け皿として、市立保育所において一時的な保育サービスを提供します。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		一時預かり事業の延べ利用者数		1,723,829人/年	1,926,396人	2,432,000人/年		
	備考							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		122,424千円	119,710千円			
		支出済額		105,731千円	97,073千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		16,693千円	22,637千円			
執行率(%)		86%	81%					
人件費		一般職職員		0.2人	0.2人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		1,758千円	1,746千円				
総事業費		107,489千円	98,819千円					
増▲減		—	▲ 8,671千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	保育所入所希望数が依然として増加傾向にある中で、認可保育所等の入所要件を満たさない就業者等の受け皿を確保することが求められています。						
	事業目的に 対する有効 性	保育所等の入所要件を満たさない就業者等の受け皿として、多様な保育ニーズへ応えています。						
	本事業の 効率性・ 類似性	一時保育事業は、民間保育所、一時預かり事業実施施設等においても行っていますが、当該事業のニーズは高く、引き続き市立保育所においても実施していきます。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		福祉サービス第三者評価				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	民間保育所等での一時保育や一時預かり事業も含め、一時保育の利用希望が多い地域では、保護者の利用希望が実施園に集中し、必ずしもニーズ量に対して定員数の確保ができていないとは言えませんが、通常の保育業務や定員外入所の受け入れを行っているため、スペースの確保が難しい状況です。市立園においても、利用定員数を増やす、他事業の実施施設を案内するなど、ニーズに応えるための手法を検討する必要があります。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	政策の目標・方向性で掲げた、多様化する保育ニーズに対応するため、市立保育所特別保育事業を実施し、延べ11,528人の利用がありました。目標達成に向けて、受入数拡大が課題となっています。事業の利用状況や実態の把握を図ったうえで、実施施設の拡充や利用可能枠の有効活用を進めていきます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 小田 繁治	係長 稲村 良介	運営調整係 高橋 あみ			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 2項 2目 病児・病後児保育事業		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-2 10
					政策番号	24
					主な施策(事業)番号	4
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	・児童福祉法 ・子ども・子育て支援法等 ・横浜市病児保育事業実施要綱	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>			
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援			
		施策(事業)	多様な保育ニーズへの対応			
事業の目的	保護者の保育ニーズが多様化し、従来の保育所では預かれない「病中・病後」の児童も安心して預けられる施設の必要性が高まったことを受け、平成12年度に保育所併設型の病後児保育を開始し、16年度から医療機関併設型の病児保育を開始しました。					
具体的な 事業内容	①病児保育事業:病気又は病氣回復期にあるため、集団保育が困難な児童を医療機関併設の病児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援します。 ②病後児保育事業:病氣回復期にあるが、集団保育が困難な児童を保育所併設の病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援します。					
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
	—		—	—	—	
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
	病児保育事業の実施か所数		22か所(累計)	23か所(累計)	29か所(累計)	
備考		※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。				
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	現計予算額		407,513千円	409,790千円		
	支出済額		361,022千円	384,380千円		
	繰越額		0千円	0千円		
	差▲引		46,491千円	25,410千円		
	執行率(%)		89%	94%		
	人件費	一般職職員	0.4人	0.4人		
		再任用職員	0.0人	0.0人		
		概算人件費	3,516千円	3,491千円		
	総事業費		364,538千円	387,871千円		
増▲減		—	23,333千円			
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	保護者の保育ニーズが多様化する中、「病中・病後」の児童を安心して預けることのできる施設があることで、保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与しています。				
	事業目的に対する有効性	新型コロナウイルスの影響で令和元年度については前年度に比べて利用者は減少しましたが、本事業は病児・病後児保育併せて延べ16,000人を超える利用があり、ニーズの高い事業です。令和元年度は3月末に1施設閉所しましたが、新たに2施設を選定しました。事業を実施する施設が増えるよう、医療機関への働きかけの手法等を検討していきます。				
	本事業の効率性・類似性	他に類似する事業はありません。医療機関等へ委託することにより事業を行っています。				
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て会議				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	・中期4か年計画に基づき、未整備の区やニーズの高い区を優先的に整備します。 ・実施施設の増に向け、市医師会及び市病院協会へ協力を依頼し、医療機関への働きかけを行います。 ・実施施設からは、運営費確保に係る課題(当日のキャンセルが多く、利用料収入が不安定など)や、従事者の確保に係る課題があるとの意見もあるため、令和元年度から病児2施設、病後児1施設で行っている事業改善に関する取組を検証し、さらに事業を安定して実施できるよう、取組を進めていく必要があります。				
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	令和元年度は病児保育事業については16区・23か所となりました(令和元年度末閉所施設1か所を除き、新規選定施設2か所を含む)。病後児保育事業については4区・4か所で実施しました。令和元年度は利用者への支援や事業の周知等を行う取組をモデル実施しました。令和2年度も引き続きモデル実施を行い、利用者の増加やキャンセル率の低下を図り、経営を安定化させることで、新規参入しやすい事業となるよう、取組を進めます。病児保育の新規整備については引き続き、横浜市医師会及び横浜市病院協会のご協力をいただき、各区1か所の整備に加えて、病児保育の需要の高い区に複数か所の整備を進め、令和3年度末の目標値である29か所での事業実施を目指します。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	運営指導係	
			小田 繁治	鈴木 順弘	岩佐 裕子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 施設型給付費		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 11		
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 ■	具体的 名称	・児童福祉法 ・子ども・子育て支援法等				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成27年度子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、認可保育所・認定こども園(1号)・認定こども園(2・3号)及び幼稚園を施設型給付事業として位置づけ、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に実施することとなりました。							
	具体的な 事業内容	施設型給付対象施設を利用する児童に対して給付される「教育・保育に必要な費用」を、法定代理受領として施設に支払をすることで、安定した教育・保育が行われるようにします。							
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績			
	達成指標	利用児童数 (2号・3号)	目標	58,080人	59,945人	63,972人	65,115人		
			実績	57,603人	60,024人	62,657人	64,412人		
	利用児童数 (1号)	目標	13,037人	17,364人	18,619人	22,530人			
		実績	12,328人	15,494人	18,638人	21,432人			
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由								
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		現計予算額		77,778,751千円	83,941,110千円	89,161,849千円	96,604,476千円		
		支出済額		76,910,992千円	82,658,870千円	88,600,588千円	96,692,587千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
		差▲引		867,759千円	1,282,240千円	561,261千円	△ 88,111千円		
		執行率(%)		99%	98%	99%	100%		
		人件費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			8,808千円	8,775千円	8,791千円	8,791千円			
総事業費		76,919,800千円	82,667,645千円	88,609,379千円	96,701,378千円				
増▲減		—	5,747,845千円	5,941,734千円	8,091,999千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	子ども・子育て支援新制度において、施設型給付対象施設を運営するために必要です。							
	事業目的に 対する 有効性	施設増により、利用児童数が増え、待機児童の解消に効果があります。また、施設型給付対象施設を利用する児童に対して給付される「教育・保育に必要な費用」を、法定代理受領として施設に支払をすることで、安定した教育・保育が行えています。							
	本事業の 効率性・ 類似性	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく事業であり、事業実績をより精査し、予算編成、執行をしていく必要があります。							
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		子ども・子育て会議、児童福祉審議会					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく事業であり、国の仕組みに沿って効率的に事業を進めていく必要があります。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営指導係
	柿沼 千尋	大熊 祐輔	佐々木 玲

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 地域型保育給付費		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 12
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	・児童福祉法 ・子ども・子育て支援法等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成27年度子ども・子育て支援新制度では、教育・保育施設を対象とする施設型給付費に加え、小規模保育事業等を市町村による認可事業として、児童福祉法に位置付けた上で、地域型保育給付の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとなりました。					
	具体的な 事業内容	地域型給付対象施設を利用する児童に対して給付される「保育に必要な費用」を、法定代理受領として施設に支払をすることで、安定した教育・保育が行われるようにします。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		利用児童数	目標	2,457人	2,393人	2,554人	2,766人
			実績	1,914人	2,390人	2,650人	2,915人
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		5,169,441千円	5,747,856千円	6,465,879千円	7,129,199千円
		支出済額		4,387,965千円	5,706,489千円	6,407,623千円	7,281,898千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		781,476千円	41,367千円	58,256千円	△ 152,699千円
		執行率(%)		85%	99%	99%	102%
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			8,808千円	8,775千円	8,791千円	8,791千円	
総事業費		4,396,773千円	5,715,264千円	6,416,414千円	7,290,689千円		
増▲減		—	1,318,491千円	701,150千円	874,275千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	子ども・子育て支援新制度において、地域型給付対象施設を運営するために必要です。					
	事業目的に 対する 有効性	施設増により、利用児童数が増え、待機児童の解消に効果があります。また、地域型給付対象施設を利用する児童に対して給付される「保育に必要な費用」を、法定代理受領として施設に支払をすることで、安定した教育・保育が行えています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく事業であり、事業実績をより精査し、予算編成、執行をしていく必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	子ども・子育て会議、児童福祉審議会				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく事業であり、国の仕組みに沿って効率的に事業を進めていく必要があります。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 柿沼 千尋	係長 大熊 祐輔	運営指導係 佐々木 玲	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 保育・教育施設向上支援費 (保育体制強化・育成促進事業含む)		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 13
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	<input checked="" type="checkbox"/> 児童福祉法 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども子育て支援法等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	本市ではこれまで保育の質の向上のため保育所に対し助成を行ってきたところですが、平成27年4月に開始された子ども・子育て支援新制度では、認定こども園、給付型幼稚園が同様の給付対象施設となったことから、これらの施設を含め、保育・教育の質の維持・向上のための助成を行います。					
	具体的な 事業内容	子ども・子育て支援新制度における教育・保育施設を運営するため必要な経費の支払いを円滑に行います。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		利用児童数 (2・3号)	目標	58,080人	59,945人	63,972人	65,115人
			実績	57,603人	60,024人	62,657人	64,412人
		利用児童数 (1号)	目標	13,037人	17,364人	18,619人	22,530人
	実績		12,328人	15,494人	18,638人	21,432人	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		20,699,593千円	20,268,909千円	22,298,012千円	24,109,570千円
		支出済額		22,821,333千円	21,855,214千円	22,522,734千円	24,765,119千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 2,121,740千円	△ 1,586,305千円	△ 224,722千円	△ 655,549千円
		執行率(%)		110%	108%	101%	103%
		人件費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			8,808千円	8,775千円	8,791千円	8,791千円	
総事業費		22,830,141千円	21,863,989千円	22,531,525千円	24,773,910千円		
増▲減		—	▲ 966,152千円	667,536千円	2,242,386千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	子ども・子育て支援新制度において、教育・保育施設を運営するために必要です。					
	事業目的に 対する 有効性	保育所については、これまでも市独自助成を行うことで国基準以上の保育士配置等をし、質の高い保育を実施していました。給付対象となる施設に対して助成を行うことで、質の高い保育・教育を提供することが可能となります。					
	本事業の 効率性・ 類似性	今後も必要な経費の支払いを円滑に行うことで保育・教育の質の維持・向上を図る必要があります。また、国制度拡充により対応される項目について随時見直しの検討をする必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	子ども・子育て会議、児童福祉審議会				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	実績を踏まえての改善などを行うとともに、国制度拡充で対応される項目を含め、必要な項目を検討していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 柿沼 千尋	係長 大熊 祐輔	運営指導係 猪野 裕紀子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 地域型保育向上支援費		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 14
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 ■	具体的 名称	・児童福祉法 ・子ども子育て支援法等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成27年4月に開始した子ども・子育て支援新制度では、小規模保育事業等を市町村による認可事業として、児童福祉法に位置付けた上で、地域型保育給付の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとなっています。職員及び児童の処遇を引き上げることを目的に地域型保育給付費とともに地域型保育向上支援費を実施します。					
	具体的な 事業内容	子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業を運営するため必要な経費の支払いを円滑に行います。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		利用児童数	目標	2,457人	2,393人	2,554人	2,766人
			実績	1,914人	2,390人	2,650人	2,915人
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		1,181,460千円	631,978千円	682,458千円	787,601千円
		支出済額		615,804千円	594,493千円	683,882千円	764,112千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		565,656千円	37,485千円	△ 1,424千円	23,489千円
		執行率(%)		52%	94%	100%	97%
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	8,808千円		8,775千円	8,791千円	8,791千円		
総事業費		624,612千円	603,268千円	692,673千円	772,903千円		
増▲減		—	▲ 21,344千円	89,405千円	80,230千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づく地域型保育事業を安定運営するために、必要な経費を継続して支払う必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	地域型保育向上支援費が円滑に支払われることで、質の高い保育・教育を提供することが可能となります。					
	本事業の 効率性・ 類似性	今後も必要な経費の支払いを円滑に行うことで保育・教育の質の維持・向上を図る必要があります。また、国制度拡充により対応される項目について随時見直しの検討をする必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		子ども・子育て会議、児童福祉審議会			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	実績を踏まえての改善などを行い、必要な項目を検討していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 柿沼 千尋	係長 大熊 祐輔	運営指導係 猪野 裕紀子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 延長保育事業		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 15
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市延長保育事業実施要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	保護者の勤務の状況等に伴う保育時間延長に対応するため、昭和48年に長時間保育助成要綱を制定しました。					
	具体的な 事業内容	保育認定区分に応じた最大で利用可能である時間を超えて延長保育を実施した場合に、必要経費の助成を行います。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		実施施設数(か所)	目標	733	860	929	993
			実績	715	860	929	992
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		4,828,798千円	4,990,742千円	5,650,858千円	5,777,211千円
		支出済額		4,840,252千円	5,120,620千円	4,955,048千円	5,360,908千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 11,454千円	△ 129,878千円	695,810千円	416,303千円		
執行率(%)		100%	103%	88%	93%		
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,808千円	8,775千円	8,791千円	8,791千円	
総事業費		4,849,060千円	5,129,395千円	4,963,839千円	5,369,699千円		
増▲減		—	280,335千円	▲ 165,556千円	405,860千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	就業形態の多様化や女性の就業意向の高まりなどから開所時間の延長に関するニーズは高く、今後も的確に対応していく必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	利用児童数、延長保育実施施設数は増加しており、市民のニーズに対応できています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似する事業はなく、今後も必要経費を円滑に助成することで高いニーズに対応していく必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て会議、児童福祉審議会					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	施設数や利用児童数の増により、助成経費の増加が見込まれますが、保護者ニーズの対応には必要であるため、実績を踏まえて改善・見直しを検討していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 柿沼 千尋	係長 大熊 祐輔	運営指導係 猪野 裕紀子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 保育・教育施設運営事務費		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 16
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	保育所等への入所調整及び保育施設への給付費等の支払いにかかる経費を執行することで、児童の福祉向上を図ることを目的としています。 また、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度開始に伴い、各区で行っていた利用調整等の事務を局に集中化させることで事務の効率化を図ります。					
	具体的な 事業内容	保育所等への入所調整及び保育施設への給付費等の支払いを適切かつ円滑に実施するために必要な経費を執行します。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		給付対象児童数(人)	目標	73,574	79,702	85,145	90,411
			実績	71,845	77,908	83,965	88,759
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		999,675千円	974,661千円	907,398千円	1,325,213千円
		支出済額		954,534千円	975,867千円	953,015千円	1,336,332千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		45,141千円	△ 1,206千円	△ 45,617千円	△ 11,119千円		
執行率(%)		95%	100%	105%	101%		
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,808千円	8,775千円	8,791千円	8,791千円	
	総事業費		963,342千円	984,642千円	961,806千円	1,345,123千円	
増▲減		—	21,300千円	▲ 22,836千円	383,317千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	増加する保育施設・入所児童に対し、適切に入所調整、給付費等の支払いを行うために必要な事業です。					
	事業目的に 対する 有効性	保育所等への入所調整及び保育施設への給付費等の支払いを適切に実施できています。また、一部事務を局で集中処理することで区役所においては利用者からの相談対応の充実を図ることができています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似する事業はなく、引き続き効率化を図りながら事業を実施します。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		子ども・子育て会議、広聴制度			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も区役所と局の事務体制の見直し、非正規職員の活用等を検討し、事務の効率化に努めます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営指導係
	大槻 彰良	岡崎 有希	伊澤 宣之

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 市立保育所運営費		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 17
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則	具体的 名称	児童福祉法, 横浜市保育所条例, 横浜市障害児等の保育・教育実施要綱, 横浜市障害児等保育教育調整会議運営要綱, 横浜市市立保育所延長保育事業実施要項			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	児童福祉法に基づき、同法施行令及び同法施行規則並びに児童福祉法施設最低基準に沿って、保育が必要な児童の福祉向上のため、市立保育所運営を行っています。					
	具体的な 事業内容	市立保育所に入所する児童の処遇向上のため、保育所の運営・管理を行います。また、市立保育所において、延長保育を実施します。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		園数	目標	82	80	77	73
			実績	82	80	77	73
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		5,667,053千円	6,057,509千円	6,066,639千円	6,010,733千円
		支出済額		5,359,322千円	5,512,121千円	5,646,498千円	5,563,599千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		307,731千円	545,388千円	420,141千円	447,134千円		
執行率(%)		95%	91%	93%	93%		
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人	2.6人	2.6人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	8,808千円	8,775千円	22,857千円	22,857千円		
総事業費		5,368,130千円	5,520,896千円	5,669,355千円	5,586,456千円		
増▲減		—	152,766千円	148,459千円	▲ 82,899千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市立保育所の管理・運営を適切に行うことで地域の児童福祉のさらなる向上を図ることができます。					
	事業目的に 対する 有効性	リフレッシュ工事、主食提供事業や延長保育事業等、保育所の機能・サービス向上を図る事業を実施することで、より良い環境で保育を行うことに寄与しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似する事業はなく、行政機関として中立性と公益性を持った市立保育所が、民間保育所等とのつなぎ役となり、保育の質の更なる向上に取り組んでいます。ネットワーク事業の取り組みにおいて「保育の質の向上」と「子育て支援の充実」に資するとともに、市立保育所が、長年蓄積した専門的な知識・経験・技術を活かし、障害児保育や養育支援強化に取り組むことで、保育のセーフティネットの機能を果たし、効率的に業務を遂行しています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		福祉サービス第三者評価			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	引き続き児童福祉向上のため事業を実施するとともに、調理業務の外部委託推進を図るなど業務の効率化を図ります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

小田 繁治

係長

高林 悠紀

運営調整係

鈴木 大輝

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 市立保育所管理運営事業		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 18	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	地方自治法(第244条の2)			
	その他	<input type="checkbox"/>						
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	「横浜市かながわ保育園」及び「横浜市金沢八景保育園」について、市立保育所の運営にも民間のノウハウを取り入れることにより業務の効率化及び経費削減を図るため、平成13年度の設定と同時に指定管理者制度を導入しました。						
	具体的な 事業内容	市立保育所2園の管理運営を指定管理者が行います。						
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		実施園数	目標	2	2	2	2	
			実績	2	2	2	2	
			目標					
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額			303,014千円	316,091千円	333,770千円	336,360千円
		支出済額			330,483千円	326,773千円	339,691千円	342,581千円
		繰越額			0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引			△ 27,469千円	△ 10,682千円	△ 5,921千円	△ 6,221千円		
執行率(%)			109%	103%	102%	102%		
人 件 費		一般職職員			2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
		再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費			17,616千円	17,550千円	17,582千円	17,582千円	
総事業費			348,099千円	344,323千円	357,273千円	360,163千円		
増▲減			—	▲ 3,776千円	12,950千円	2,890千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	指定管理期限を迎えるにあたって、指定管理以外の方法も含めて検討します。						
	事業目的に 対する 有効性	民間のノウハウを活用し、利用者からのニーズを柔軟に反映できており、指定管理者制度を導入したことによる成果が出ています。また、指定管理者制度を導入することで経費の削減にも一定の効果があります。						
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者が業務の効率化を図ることで、経費面でも成果が表れています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 福祉サービス第三者評価						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	令和2年度で指定管理期間が終わるので、令和3年度から公設民営化する方向で調整します。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	運営担当		
				吉田 勇一	富岡 剛志	石川 聖美		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 市立保育所民間移管事業		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 19
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市立保育所の民間移管に伴う補助金交付要綱 横浜市立保育所の民間移管に伴う引継ぎ・共同保育に関する補助金交付要綱		
	その他	■					
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成15年2月に横浜市児童福祉審議会から今後の保育施策についての意見具申が出され、その考え方を基に同年4月に「今後の重点保育施策(方針)」を策定しました。この方針に基づき、限られた財源の中で多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応することを目的として開始しました。					
具体的な 事業内容	移管の2年6か月前までに移管対象園を公表し、該当園保護者に対し説明会(公表年度:第1回、公表翌年度:第2回、法人決定後:第3回)を開催しています。移管前々年度の4~11月にかけて法人を選考し、移管前年度には引継ぎ・共同保育(法人・園)及び三者協議会(保護者・法人・市)を行っています。移管後においても、引き続き三者協議会を行うとともに、元当該園の園長及び保育士によるアフターフォロー等を実施しています。今後の計画遂行の参考とするため、3年に1度事業検証を行っています。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		移管園数(園)	目標	2	2	3	4
			実績	2	2	3	4
		縮減額(百万円) (人件費等)	目標	62	117	58	67
			実績	62	117	58	67
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		53,812千円	71,456千円	72,417千円	77,380千円
		支出済額		31,634千円	52,788千円	59,895千円	68,288千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		22,178千円	18,668千円	12,522千円	9,092千円
		執行率(%)		59%	74%	83%	88%
		人 件 費	一般職員	6.0人	7.0人	6.0人	6.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		52,848千円	61,425千円	52,746千円	52,746千円	
総事業費		84,482千円	114,213千円	112,641千円	121,034千円		
増▲減		—	29,731千円	▲1,572千円	8,393千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	平成26年度に「市立保育所のあり方」に関する基本方針を示し、当時86園あった市立保育所のうち54園を「ネットワーク事務局園」に指定しました。このことにより、それ以外の市立保育所については民間移管等の対象として今後の計画を定めています。計画的に移管等を進めていくため、敷地・設備の調査、応募法人の確保に向けた利用率(入所率)の改善及び移管予定園の修繕などを本市が行う必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	民間移管事業は、平成16年の事業開始当初から令和2年3月までに51園を移管しました。厳しい財政状況の下で民間の力を活用して多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応していくことを目的としており、一定の効果が上がっています。具体的には、開所時間の延長(平日7:00~20:00、土曜7:00~18:30を最低条件とする)、土曜日給食の提供を全移管園にて実施しています。さらに、園独自の取組として、お泊り保育やバス遠足など、保護者のニーズに沿った取組が行われています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	上記の事業実績にも記したとおり、年度により差はありますが、一定の縮減効果が出ています(平成16~令和元年度縮減額の累計:92億8,100万円)。また、市立保育所として建替え等を実施する場合、全額市費負担となりますが、移管事業においては、移管後の法人運営の中で建替え等の改修を行うことで、国からの補助や民間法人の自費負担があるため、市費負担を大幅に軽減した上で、施設の環境改善に寄与できます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		外部有識者が専門的かつ客観的立場から移管先法人を選定しています。また、移管対象園の保護者に対しては、各種アンケート、意見交換会、三者協議会を実施し、円滑な移管に努めています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	安定的に優良な法人を確保し、計画どおり移管事業を進めるためには、まずは、応募法人を確保することが重要です。待機児童対策により保育所の新規整備が増加するにつれ、優良な法人や経験者の確保は難しくなっているため、民間移管に対する法人の応募意欲をより喚起できるような取組を、積極的に進めていく必要があります。また、移管等の対象となる市立保育所には、市有地以外に立地する園や、他施設との複合・合築園、利用率(入所率)が低い園など、様々な状況の保育所があるので、関係各所との調整や新たな移管方法の検討をしていく必要があります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保育運営担当
	吉田 勇一	高橋 一輝	山際 岬

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 保育関連委託事業		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育人材課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 20
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	児童福祉法、学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	・乳幼児期における歯科健康診断の重要性を考慮し、乳幼児の健やかな成長を促すため、認可保育所に入所している児童に対し、 歯科健診と歯の保健指導及びその普及啓発を通じて、歯科保健の充実を図る。 ・東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、市民不安の解消を目的として市内の保育所等の給食食材の測 定を行う。					
	具体的な 事業内容	・保育所ごとに歯科医師と嘱託医契約を交わし、横浜市立保育所を対象に歯科健診及び歯科保健指導を実施した。 ・平成27年度から、市立保育所以外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者は、歯科健診及び歯の保健指導に関する費 用が給付費の公定価格に含まれることとなったため、各施設で実施している。 ・市民の不安解消を目的として、市内の保育所等の給食食材の測定を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		歯科健診等実施施 設数(園)	目標	—	80	77	73
			実績	—	80	77	73
		給食食材放射性物 質検査園(園数)	目標	—	185	187	178
	実績		—	183	186	177	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額			41,616千円	37,663千円	37,086千円
		支出済額			23,533千円	21,972千円	21,650千円
		繰越額			0千円	0千円	0千円
差▲引			18,083千円	15,691千円	15,436千円		
執行率(%)			57%	58%	58%		
人 件 費		一般職職員		—	1.9人	1.8人	1.8人
		再任用職員		—	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費			16,673千円	15,824千円	15,824千円	
	総事業費			40,206千円	37,796千円	37,474千円	
増▲減			40,206千円	▲ 2,410千円	▲ 322千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	・歯科健診の実施については、児童福祉法第45条、横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例第15条、学校保健安全 法第13条及び学校保健安全法施行規則第6条第1項第7項に明記されており、設置者として、当事業の実施が必要である。 ・市民の不安を解消するため、保育所等の給食食材の検査は引き続き市として実施する必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	・市立保育所入所児童の約90パーセントが歯科健診を受診し、歯科保健に対する意識の向上を目指している。また、歯の保健指導法 研修では、実践的なブラッシング指導、乳幼児保健研修では乳幼児保健の理論を保育士・看護師が学び、職場でのフィードバックに より職員の資質向上を図った。 ・保育所等の給食の食材の検査を実施することで、安全性が確保できる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・市立保育所の歯科健診・指導は局で歯科医師を委嘱し、事務の効率化を図っている。 ・保育所等の給食食材の検査は他に類似する事業はなく、引き続き効率化を図りながら事業を実施する。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間施設を含めた実施園にアンケート等を実施し、児童の受診状況、指導内容、事業への全般的な意見等を把握し、より良い事業 の形態の参考としている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・歯科健診については実施根拠となる法令等に従って、事業を実施していく必要がある。 ・給食食材の放射性物質の検査については、依然として市民の関心が高い状況にあり、事業を継続する必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	甘粕 亜矢	佐伯 秀子	柴崎 誠一

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 保育・幼児教育職員等研修事業		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育人材課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 21
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例、横浜市幼保小教育交流事業補助金交付要綱等、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	・保育園、認定こども園、幼稚園等に求められる現場の状況に即した研修や、小規模保育や家庭的保育従事者、認可外保育施設等の職員に対する研修の充実を図ることで、保育・幼児教育施設等職員のさらなる資質向上を目指す。 ・幼児教育と小学校教育との円滑な接続と双方の教育の充実を図る。					
	具体的な 事業内容	・認可保育所、地域型保育事業、認定こども園、幼稚園、横浜保育室、認可外保育施設等に対する研修を実施した。 ・各研修の実施時間・実施場所・実施回数等、参加しやすい仕組みにし、また、研修体系を見直し、保育士や幼稚園教諭、保育教諭等の経験年数に合った内容の研修を行った。 ・幼児教育と小学校教育の円滑な接続と双方の教育の充実を図るため、幼保小による合同研修会や講演会を実施した。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。					<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		保育施設職員向け局 実施研修講座数(講座)	目標	52	48	53	53
			実績	52	54	50	46
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		71,883千円	71,253千円	84,756千円	82,023千円
		支出済額		76,354千円	65,476千円	83,050千円	86,839千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 4,471千円	5,777千円	1,706千円	△ 4,816千円		
執行率(%)		106%	92%	98%	106%		
人 件 費		一般職職員		3.2人	6.5人	6.2人	5.2人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		28,186千円	57,038千円	54,504千円	45,713千円	
総事業費		104,540千円	122,514千円	137,554千円	132,552千円		
増▲減		—	17,974千円	15,041千円	▲ 5,002千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	・保育施設が増加し、施設形態も多様化する中、保育の質の確保・向上が求められており、保育・教育施設に対する総合的な研修機会が求められている。保育の質の向上は利用する市民からの要望も高く、自治体としての責任を果たすことが必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	・経験年数別、分野別の研修等を実施することで、各保育者又は施設が求める研修を実施し、各施設の質の確保・向上に役立っている。また、研修修了者に修了証を発行することで、研修参加への意欲の喚起や研修の成果の可視化につなげている。 ・団体や学校が実施する研修に補助したり、区で実施する研修を設けることで、局で直接実施する研修と異なる内容や、場所、日程などに合わせて研修を受講することが可能となっている。 ・接続期カリキュラムに関する研修を通して、円滑な接続の重要性が理解され、質の高い保育・教育実践が確実に広がっている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・他事業との類似性はないが、民間が実施する研修では費用がかかって受講が難しい場合もあり、保育者の資質向上のためにも市としての実施によって研修機会を確保することができている。 ・事業の中に局主催研修、区主催研修、団体や学校が実施する研修への補助があることで、全体を把握して内容や日程等の重複を避けて効率的に研修を行うことができています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		・研修の参加者にアンケート等を実施し、受講を希望する研修テーマの統計、ニーズの把握、課題や問題点の把握等を行っている。			
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・アンケートの実施により参加者の意見を反映するなど、常に事業を評価及び見直し、研修内容を充実させる。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	掛川 道代
	甘粕 亜矢	石川 陽子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 2項 2目 認可外保育施設等利用料助成事業		所管区局・課	子ども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 22	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的な 名称	子ども・子育て支援法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	令和元年10月1日の子ども・子育て支援法改正により、新たに施設等利用費が設けられ、保育・教育費用の負担軽減を図ることとなりました。これに伴って横浜市でも認可外保育施設等の保育料の償還払いを実施しています。					
	具体的な 事業内容	保育の必要性の認定を受けた、3歳児クラスから5歳児クラスの子ども及び市民税非課税世帯の0歳児クラスから2歳児クラスの子どもを対象に、認可外保育施設や市型以外の預かり保育における施設等利用費を、保護者からの請求に基づいて支給します。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
	達成指標	給付対象児童数(月 平均)	目標	—	—	—	3,067
			実績	—	—	—	2,032
			目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額					341,442千円
		支出済額					162,033千円
		繰越額					0千円
		差▲引					179,409千円
		執行率(%)					47%
		人 件 費	一般職員				
再任用職員						0.0人	
概算人件費						8,808千円	
総事業費					170,841千円		
増▲減		—			170,841千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	子ども・子育て支援法により市町村が行うことと定められています。					
	事業目的に 対する 有効性	施設等利用費を支給することにより、子育てや教育にかかる費用負担を軽減できています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似の事業はありません。引き続き効率化を模索しながら実施します。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 子ども・子育て支援法に基づく事業のため、子ども・子育て会議において市民等外部意見を聴取しています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	子ども・子育て支援法の規定により策定される子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業の見直しを行っていきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営指導係
	古石 正史	川村 昌	白木 幹生・鹿内 友貴

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 保育・教育コンシェルジュ事業		所管区局・課	子ども青少年局 保育・教育対策課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 23	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市保育・教育コンシェルジュ就業要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	保留児童が増えている中、保護者ニーズと保育サービス等を適切に結びつけることで、子育て家庭へのサービス向上を図ると共に、待機児童解消につなげるため、各区こども家庭支援課に「保育・教育コンシェルジュ」を配置しています。						
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育サービス等の利用に関する相談・情報提供業務 ・保留児のアフターフォロー ・保育サービス等の情報収集業務 ・利用者支援事業に伴う地域子育て支援拠点との連携業務 						
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		翌年4月の待機児童 数(人)	目標	0	0	0	0	
			実績	2	63	46	27	
			目標					
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		94,151千円	111,862千円	131,645千円	132,883千円	
		支出済額		101,378千円	119,744千円	130,172千円	132,755千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		△ 7,227千円	△ 7,882千円	1,473千円	128千円			
執行率(%)		108%	107%	99%	100%			
人 件 費		一般職職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人		
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費	7,046千円	7,020千円	7,033千円	7,033千円			
総事業費		108,424千円	126,764千円	137,205千円	139,788千円			
増▲減		—	18,340千円	10,441千円	2,583千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	保育サービス等に関する専門相談員として、保育・教育コンシェルジュの知名度は上がってきており、預け先や働き方について悩んでいる保護者にとって心強い存在となっています。利用調整の結果、保留となった方に利用調整対象施設以外の保育サービス等の情報を行き届かせるためには、保育・教育コンシェルジュの存在が必要です。						
	事業目的に 対する 有効性	認可保育所等の利用を希望する保護者に対し、個々のニーズを把握して必要な保育サービス等の情報を提供する等丁寧に対応することで、待機児童の解消・改善が期待できます。また、保護者の満足度アップにもつながります。						
	本事業の 効率性・ 類似性	保育所等利用申込者数は令和2年4月に過去最大となり、それに合わせて相談件数も年々増加傾向にあります。今後も、保護者からの問い合わせや相談にきめ細かく対応していく必要があるため、現段階では見直しの予定はありません。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		個別の事業の中では仕組みを設けていませんが、市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	保育ニーズの増大への対応として、保護者が保育所等利用申請に至る前に様々な保育サービスを紹介する機会の充実が重要なため、区役所窓口での相談に加え、施設連携や出張相談などのアウトリーチ型の取組みを強化する必要があります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

渡辺 将

係長

佐藤 洋平

坪内 雄真

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 補足給付費		所管区局・課	こども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 24
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱	具体的 名称	子ども・子育て支援法、実費徴収に係る補足給付事業実施要綱(国要綱)等		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	子ども・子育て支援法に規定する教育・保育給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、これらの者の円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目的とします。					
	具体的な 事業内容	教育・保育給付認定保護者のうち生活保護世帯である者が利用する、給付対象となる施設・事業者等に対し、当該利用者に係る教育・保育給付認定1号の副食材料費(令和元年9月まで)及び教育・保育給付認定1～3号の教材費・行事費等の実費徴収額を補足給付費として支払います。また、施設等利用給付認定保護者のうち、低所得者世帯または多子世帯である者が利用する施設に対し、当該利用者に係る副食材料費の実費徴収額を補足給付費として支払います(令和元年10月から)。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		対象人数 (延べ人数)	目標	7,580	8,086	8,086	13,582
			実績	2,508	2,643	2,705	5,922
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		10,796千円	10,794千円	10,794千円	107,994千円
		支出済額		5,966千円	3,553千円	8,060千円	11,127千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		4,830千円	7,241千円	2,734千円	96,867千円		
執行率(%)		55%	33%	75%	10%		
人件費		一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.3人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		440千円	439千円	879千円	2,637千円	
総事業費		6,406千円	3,992千円	8,939千円	13,765千円		
増▲減		—	▲ 2,415千円	4,947千円	4,825千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	子ども・子育て支援法において地域子ども・子育て支援事業の一つとして位置づけられており、国が規定している実費徴収に係る補足給付事業実施要綱により、実施主体は市町村であると定められています。					
	事業目的に 対する 有効性	生活保護世帯の教育・保育給付認定保護者及び、低所得者世帯又は多子世帯の施設等利用給付認定保護者が利用する施設・事業所等に給付することで、保護者の負担軽減を図ることができています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	周知不足により制度を利用できない方がいないよう、引き続き補足給付事業の周知を行っていく必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	子ども・子育て支援法に基づく事業のため、子ども・子育て会議において市民等外部意見を聴取しています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	利用者の負担を軽減させることができるため、一定の効果がありますが、周知不足により制度を利用できない方がいないよう、継続して周知を行っていく必要があります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営指導係
	古石 正史・柿沼 千尋	川村 昌・大熊 祐輔	川上 智美・猪野 裕紀子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 2目 民間児童福祉施設償還金助成事業		所管区局・課	子ども青少年局 保育・教育運営課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 2 25
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市民間社会福祉施設償還金助成要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	保育所整備にあたって借入金を受けた法人に対して、借入金の元金に係る償還金及び利子の一部を助成することで法人の負担を軽減し、保育所整備の促進を図ります。 なお、施設整備支援のあり方について見直しを行い、新規の助成決定は平成26年度までに整備支援の方針を決定している案件まで終了としています。					
	具体的な 事業内容	整備にあたって借入金を受けた法人に対して、借入金の元金に係る償還金及び利子の一部を助成します。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		助成対象施設数	目標	—	—	—	—
			実績	165	167	163	162
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		民間法人の借入・償還開始時期については、市が主体的に目標管理することは困難です。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		318,377千円	322,895千円	298,391千円	270,721千円
		支出済額		311,603千円	308,075千円	284,759千円	265,341千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		6,774千円	14,820千円	13,632千円	5,380千円		
執行率(%)		98%	95%	95%	98%		
人件費		一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円		
総事業費		313,365千円	309,830千円	286,517千円	267,099千円		
増▲減		—	▲ 3,535千円	▲ 23,313千円	▲ 19,418千円		
事業評価の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	保育所整備のために借り入れた元金の一部を補助することによって、保育所運営に係る負担を軽減し、安定した保育所運営を行います。					
	事業目的に 対する 有効性	保育所整備に係る負担を軽減することにより安定した保育所運営が見込めることから、保育所の設置促進に寄与しており、待機児童解消に貢献しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	当事業については、新規での補助金交付を停止するため、各建築費の補助金単価に上乗せして助成を行うように見直しを行っていますが、すでに整備支援の方針を決定している案件については継続して事業を行う必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	民間保育所整備のために借入れを行った社会福祉法人等を対象とした補助事業であるため外部意見を聴取することは困難です。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	保育所整備に係る負担を軽減することにより安定した保育所運営が見込めることから、今後も平成26年度までに対象となった案件の償還が終了するまで、事業継続が必要です。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営指導係
	古石 正史	佐藤 真知	関 あかり

令和2年度事業評価書

中期計画
関連事業

令和元年度 事業名	6款 2項 3目		所管区局・課	子ども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-3 1	
	私立幼稚園就園奨励補助事業				政策番号	24	
					主な施策(事業)番号	1	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	少子化社会対策基本法、幼稚園就園奨励補助金交付要綱、横浜市私立幼稚園就園奨励補助金等交付要綱、子ども・子育て支援法、横浜市における私学助成幼稚園等に係る施設等利用費取扱要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援				
		施策(事業)	保育・幼児教育の場の確保				
事業の目的	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園就園奨励補助事業は令和元年9月末で終了となった。9月末までは私学助成を受ける幼稚園に在園する園児の、保護者の経済的負担の軽減を図り、保育所通所世帯と幼稚園通園世帯の費用負担額格差の是正を目的とした。10月からは、幼児教育の重要性や、子育てや教育に係る費用負担の軽減を図る少子化対策の観点などから、私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費として事業を開始している。						
具体的な 事業内容	私立幼稚園の入園料と保育料について、令和元年度は、9月までは園児の世帯の所得状況に応じた額を、10月からは幼児教育・保育の無償化により、世帯の所得状況に関わらず月額25,700円を上限とした額を園に代理受領方式で支給している。						
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	保育・教育施設・事業の利用者数		①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 72,575人(30年4月1日) ②幼稚園 43,965人(30年5月1日)	①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 77,230人(令和2年4月1日) ②幼稚園 38,845人(令和2年5月1日)	128,000人 (令和4年4月1日)		
備考							
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		4,313,580千円	6,145,348千円			
	支出済額		4,065,249千円	5,860,974千円			
	繰越額		0千円	0千円			
	差▲引		248,331千円	284,374千円			
	執行率(%)		94%	95%			
	人件費	一般職職員	2.4人	2.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
		概算人件費	21,098千円	17,456千円			
	総事業費		4,086,347千円	5,878,430千円			
増▲減		—	1,792,083千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	私立幼稚園に在園する園児の保護者に対し、横浜市が経済的負担を軽減し、教育、保育の提供に貢献している。					
	事業目的に対する有効性	横浜市の幼稚園の保育料・入園料は全国平均と比べて高いため、本事業は保護者の経済的負担の軽減及び教育、保育の提供に有効である。					
	本事業の効率性・類似性	保護者の負担軽減及び教育・保育の提供を図るために、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施された。私立幼稚園就園奨励補助事業は、幼児教育の無償化と同様の趣旨で実施されてきたため、令和元年9月末で終了となった。令和元年10月からは、私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費として事業を開始している。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化を受け、横浜市の私立幼稚園就園奨励補助事業は令和元年9月末で終了した。令和元年10月からは、私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費として事業を開始している。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減することにより、幼児教育の場の安定的な確保に取り組み、質の高い幼児教育の実現に貢献した。令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、幼児教育を取り巻く環境が変化したため、さらに多様化する子育てニーズに対応する必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 田口 香苗	係長 眞子 里織	幼児教育係 木舟 里恵		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 3目 私立幼稚園等一時預かり保育補助事業		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-3 2	
						政策番号	24	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	一時預かり事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 横浜市私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金交付要綱		
		その他	■					
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援					
		施策(事業)	多様な保育ニーズへの対応					
事業の目的	地域での子育て支援を図るため、子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業の一つとして、平成27年度より事業開始。							
具体的な 事業内容	在園児を対象に、正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園・認定こども園に対して、運営費を補助する。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		一時預かり事業の延べ利用者数		1,723,829人/年	1,926,396人	2,432,000人/年		
	備考							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		96,791千円	109,934千円			
		支出済額		104,416千円	116,178千円			
		繰越額		0千円	20,932千円			
		差▲引		△ 7,625千円	△ 27,176千円			
執行率(%)		108%	125%					
人件費		一般職員		0.3人	0.3人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		2,637千円	2,618千円				
総事業費		107,053千円	139,728千円					
増▲減		—	32,675千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	家庭における保育が一時的に困難となった在園児に対して保育を提供し、保護者の多様な保育ニーズに対応している。子ども・子育て支援新制度における「地域子ども・子育て支援事業」の一つであり、給付対象の幼稚園・認定こども園は、都道府県の私学助成による預かり保育補助に申請できない可能性があるため、主に給付対象に移行した幼稚園・認定こども園の一時的な預かり保育に対する補助申請先として必要な事業となっている。						
	事業目的に 対する有効 性	主に給付対象施設の幼稚園・認定こども園在園児の一時的な保育利用ニーズに答えている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	保育が必要な園児に長時間保育を提供する「私立幼稚園等預かり保育事業」とは異なり、保護者の要件等を設けず必要に応じて全園児の利用が可能となっており、より幅広い層の預かり保育利用を可能としている点で、年々ニーズが高まり、利用者数も増えている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	市と県の事業をあわせた全体的な事業量の把握に努めるとともに、一時預かり保育の場の拡充を図っていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	多様な保育ニーズに対応し、特に、リフレッシュ等の理由での利用において、子育てに対する負担感の軽減の一助となっている。 本事業の未実施園に対し、事業の概要および実施する意義の説明等に努め、引き続き、一時預かり保育の場の更なる拡充を目指す。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	幼児教育係		
				田口 香苗	眞子 里織	古賀 雄大		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 2 項 3 目 私立幼稚園等預かり保育補助事業		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 2 - 3 3	
						政策番号	24	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱、子どものための教育・保育給付費補助金、横浜市私立幼稚園預かり保育事業実施要綱、横浜市私立幼稚園預かり保育事業補助金交付要綱、横浜市特定教育・保育施設(幼稚園・認定こども園)預かり保育事業実施要綱、横浜市特定教育・保育施設(幼稚園・認定こども園)預かり保育事業補助金交付要綱、横浜市特定教育・保育施設(幼稚園・認定こども園)預かり保育事業(満3歳児)補助金交付要綱			
		その他	■					
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援					
		施策(事業)	多様な保育ニーズへの対応					
事業の目的	待機児童対策と多様な教育・保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、平成9年度にモデル事業として事業開始(12年度から本格実施。)							
具体的な 事業内容	幼稚園・認定こども園の教育・保育資源を活用し、満3～5歳児(保育を必要とする園児)を対象とした長時間保育に対し、運営費を補助する。さらに、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に合わせ、3歳児から5歳児及び満3歳児の非課税世帯の保護者負担を無償とする。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		一時預かり事業の延べ利用者数		1,723,829人/年	1,926,396人	2,432,000人/年		
	備考							
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		2,798,237千円	3,399,976千円			
		支出済額		2,933,477千円	3,751,351千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		△ 135,240千円	△ 351,375千円			
執行率(%)		105%	110%					
人件費		一般職職員		1.6人	1.6人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		14,066千円	13,965千円				
総事業費		2,947,543千円	3,765,316千円					
増▲減		—	817,773千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	認可保育所と同等の保育の必要性の認定基準を満たす児童が幼稚園・認定こども園にて長時間保育を受けることができ、待機児童対策に貢献しているとともに、月48時間以上64時間未満の短時間就労等の方も利用することができ、多様な保育ニーズにも対応している。また、長時間保育の環境を整えることで、地域型保育事業等、低年齢児のための保育施設の連携先としての機能が期待できることから必要な事業となっている。						
	事業目的に対する有効性	実施園数・利用者数ともに増加しており、認可保育所と同等の保育の必要性の認定基準に合致した園児の利用が多いため、待機児童対策に貢献している。						
	本事業の効率性・類似性	補助単価や制度変更もふまえ、内部事務の見直しを適宜行っている。 長時間保育に必要な補助金交付を定期的に行うことで、実施園の安定的な運営の支援と事業実績の管理ができています。(給付対象の幼稚園・認定こども園:月ごと、私学助成を受ける幼稚園:四半期ごとの補助金交付) 保護者の頻回利用を想定した月極の補助額を設定しており、市や県が実施する理由を問わない一時的な預かり保育に対する補助事業との整理ができています。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 外部有識者で構成される「横浜子ども・子育て会議保育・教育部会」における審議のうえ、新規認定園を決定している。						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	利用者数・保育ニーズが増える一方、実施園では利用者に対応するための職員配置が難しい等の課題を抱えている。未実施園へのアプローチ等を行い、実施園の拡大並びに区による実施率の偏りを解消していくとともに、預かり保育の利用要件についての周知や、安全面での確保についても保護者に理解していただけるよう努めていく。 また、引き続き保育内容の質の向上を目指し、担当者向け研修会等を年数回実施し、担当者の研修会への参加率を高めるため、広く周知していく。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	待機児童対策として、保育の要件のある園児を受け入れ、事業を拡大してきた。特に認可保育所等を利用できない月48時間以上64時間未満の要件を受け入れることにより、本市の待機児童対策に寄与するとともに、多様な保育ニーズに対応している。 また、実施園担当者向けに研修会を年4回実施し、保育の質の向上を図っている。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 田口 香苗	係長 眞子 里織	幼児教育係 萩谷 靖子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 3目 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-3 4
						政策番号	24
						主な施策(事業)番号	1
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	一時預かり事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 横浜市私立幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金交付要綱	
		その他	■				
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援				
		施策(事業)	保育・幼児教育の場の確保				
事業の目的	私立幼稚園において、長時間保育を必要とする2歳児を受入れることにより、多様な保育ニーズに応え、待機児童対策を推進します。						
具体的な 事業内容	事業開始に伴う保育室の改修及び備品の購入等に充てる開設準備費及び運営費に対する補助をします。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		保育・教育施設・事業の利用者数		①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 72,575人(30年4月1日) ②幼稚園 43,965人(30年5月1日)	①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 77,230人(令和2年4月1日) ②幼稚園 38,845人(令和2年5月1日)	128,000人 (令和4年4月)	
	備考						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		65,720千円	84,008千円		
		支出済額		8,322千円	7,391千円		
		繰越額		0千円	596千円		
		差▲引		57,398千円	76,021千円		
執行率(%)		13%	10%				
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	8,791千円	8,728千円				
総事業費		17,113千円	16,715千円				
増▲減		—	▲ 398千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	待機児童対策として保育ニーズの対応により、保育所等の申請の抑制を図り、待機児童数の減少に効果がある。さらに、本市の幼稚園の教育・保育資源を活用することにより、子どもの育ちに好影響があり、教育・保育の質の向上が促進され、横浜の子育て環境の充実を図っている。					
	事業目的に対する有効性	本事業の利用に際し、保育所等の入所基準と同等の保育の必要性(教育・保育給付認定3号認定)が必須であることから待機児童対策としての役割を果たしている。					
	本事業の効率性・類似性	長時間保育に必要な補助金交付を定期的に行うことで、実施園の安定的な運営の支援と事業実績の管理ができています。(四半期ごとの補助金交付)					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		外部委員で構成される審議会において、審査し、新規認定園を決定する。			
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	実施園が少ない状況にある。新規実施園の拡大に向けて未実施園へのアプローチ等を行い、丁寧な個別相談により、実施園の拡大を図っていく。また、実施園の利用者の拡大を図るため、引き続き区役所と協力し、広く周知に努めていく。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	国の子育てで安心プランに基づき、平成30年12月から新規事業として開始した。事業開始から間もないため、利用者は少数に留まっていますが、利用には保育所入所要件が必要であり、待機児童対策としての役割を果たしている。実施について検討している園もあることから、事業を推進するため、引き続き園への周知や説明を行っていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	幼児教育係		
			田口 香苗	眞子 里織	木村 洋輔		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 3目 私立幼稚園等施設整備費補助事業		所管区局・課	子ども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 3 5
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市私立幼稚園等施設整備費補助金交付要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	幼稚園及び認定こども園の施設整備費を補助することで、良好な教育環境を確保する。					
	具体的な 事業内容	新築・改築及び大規模修繕を行う場合、経費の一部を補助。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		補助対象園数(園)	目標	-	-	-	-
			実績	26	27	25	29
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		補助金交付申請・審査結果に応じて交付する事業のため				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円
		繰越額		26,000千円	27,000千円	25,000千円	29,000千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		4,000千円	3,000千円	5,000千円	1,000千円		
人 件 費		一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		概算人件費	2,642千円	2,633千円	2,637千円	2,637千円	
総事業費		28,642千円	29,633千円	27,637千円	31,637千円		
増▲減		-	990千円	▲1,995千円	4,000千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市内の既設幼稚園及び認定こども園の園舎の修繕に要する経費の一部を補助することにより、良好な教育環境を維持するために必要な事業となっている。					
	事業目的に 対する 有効性	老朽化した園舎の修繕を支援することができており、良好な教育環境の維持が図られている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	補助金交付対象園を決定するための評価基準や、補助限度額等見直しを随時行っている。平成27年度に補助単価の見直しと園数の拡大を行った。園舎の修繕に対して補助等を行うような類似制度はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。				
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	幼稚園及び認定こども園の教育環境の維持に有効であることから、引き続き実施する。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	田口 香苗	眞子 里織	和田 宣行

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 3目 私立幼稚園等補助事業		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 3 6
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市私立幼稚園等補助金交付要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	幼稚園及び認定こども園の教育条件の維持及び向上を図り、もって幼児教育の健全な発展に役立てる。					
	具体的な 事業内容	私立幼稚園及び認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費を助成する。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		補助対象園(園数)	目標	-	-	-	-
			実績	264	265	263	265
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		補助金交付申請・審査結果に応じて交付する事業のため				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		127,000千円	126,600千円	126,500千円	119,750千円
		支出済額		126,200千円	126,300千円	126,476千円	119,838千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		800千円	300千円	24千円	△ 88千円		
執行率(%)		99%	100%	100%	100%		
人 件 費		一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	2,642千円	2,633千円	2,637千円	2,637千円		
総事業費		128,842千円	128,933千円	129,113千円	122,475千円		
増▲減		-	90千円	181千円	▲ 6,638千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜市内の幼稚園・認定こども園はすべて私立であり、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展のために必要な事業となっている。					
	事業目的に 対する 有効性	横浜市内のほとんどの幼稚園・認定こども園が補助対象となっており、ほぼ見込みとおりの実績となっている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	横浜市内の全幼稚園・認定こども園を対象に、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展のために実施する類似制度はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	幼稚園・認定こども園の教育条件の維持及び向上、幼児教育の発展に有効であることから、引き続き実施する。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	幼児教育係
	田口 香苗	眞子 里織	和田 宣行

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 3目 私立幼稚園研究・研修補助事業		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 3 7	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市私立幼稚園研究・研修補助金交付要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	公益社団法人横浜市幼稚園協会が行う研究・研修事業等に対し補助を行い、幼児教育に関する調査研究、幼稚園・認定こども園に勤務する教員の資質向上等、地域における幼児教育の充実、私学の振興に寄与する。						
	具体的な 事業内容	幼稚園教育の振興及び幼児教育の健全な発展を図るため、公益社団法人横浜市幼稚園協会が実施する幼稚園・認定こども園教職員の研修・研究事業、父母組織の活動強化費等の助成を行う。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		研究・研修会参加者 延べ人数(人)	目標	22,857	22,904	22,952	23,000	
			実績	21,360	23,185	21,406	20,404	
			目標					
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		36,000千円	36,000千円	36,000千円	36,000千円	
		支出済額		36,000千円	36,000千円	36,000千円	36,000千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			881千円	878千円	879千円	879千円		
総事業費		36,881千円	36,878千円	36,879千円	36,879千円			
増▲減		—	▲ 3千円	2千円	0千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	本市の幼稚園・認定こども園は全て私立であり、それぞれの建学の精神に基づいた教育を行っており、本補助事業は幼稚園・認定こども園教員の資質向上、ひいては市全体の幼児教育及び保育の質の維持・向上のために不可欠であり、子ども・子育て支援事業計画に掲げる施策①の主な事業・取り組みの一つとしても実施しているため、必要な事業となっている。						
	事業目的に 対する 有効性	令和元年度の研修の参加人数は延べ2万人超であり、市内幼稚園教職員4,032人(令和元年度学校基本調査幼稚園及び認定こども園教員数)の多くが受講したと考えられる。このことから、本補助事業を実施することにより、幼児教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図り、市内における幼児教育の充実及び幼稚園教育の振興に繋がっていると考える。						
	本事業の 効率性・ 類似性	私立幼稚園・認定こども園を集約する唯一の団体であることや、研修等経費が補助額以上にかかっている状況から、整理統合していくことは困難である。また、本市が団体に対し実施する類似制度はありません。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	幼稚園・認定こども園教員の資質向上や、市全体の幼児教育及び保育の質の維持・向上に対して有効であることから、引き続き実施する。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 田口 香苗	係長 眞子 里織	幼児教育係 佐伯 秋音		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 3目 私立幼稚園等特別支援教育費補助事業		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 3 8
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱 横浜市幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助金交付要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	私学助成を受ける幼稚園及び幼稚園類似幼児施設に在園している障害児に対する教育が、障害の種類・程度などに応じて適切に行われる環境を確保する。					
	具体的な 事業内容	私学助成を受ける幼稚園及び幼稚園類似幼児施設の設置者に対し、対象園児の人数に応じて、特別支援教育費に係る経費を補助する。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		補助対象園児数 (人)	目標	—	—	—	—
			実績	903	841	771	680
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		補助金交付申請・審査結果に応じて交付する事業のため				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		134,800千円	95,000千円	83,600千円	71,000千円
		支出済額		180,600千円	168,198千円	153,500千円	136,000千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 45,800千円	△ 73,198千円	△ 69,900千円	△ 65,000千円
		執行率(%)		134%	177%	184%	192%
		人件費	一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			2,642千円	2,633千円	2,637千円	2,637千円	
総事業費		183,242千円	170,831千円	156,137千円	138,637千円		
増▲減		—	▲ 12,412千円	▲ 14,693千円	▲ 17,500千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う 必要性	私学助成を受ける幼稚園及び幼稚園類似幼児施設(以下「私立幼稚園等」という)に在園している障害児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、私立幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図るとともに、園児の健全な発達の促進に寄与しており、必要な事業となっている。					
	事業目的に 対する 有効性	令和元年度実績では、私学助成を受ける幼稚園149園のうち105園、幼稚園類似幼児施設4園のうち2園に対し補助を実施し、1園あたりの平均受入園児数は約6人となっている。1園あたりの申請園児数は年々増加しているため有効である。					
	本事業の 効率性・ 類似性	平成27年度から給付対象施設となる幼稚園及び認定こども園については、新たに保育所同様の障害児等受入加算助成を行うため、補助対象外としたなど、適宜見直しを行っている。 私立幼稚園等に在園している障害児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、私立幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図るとともに、園児の健全な発達に寄与するための類似制度はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		補助対象園児の決定にあたっては、医師等の専門家から構成する「保育状況検討会」の意見を求めている。 また、本市の広聴制度の中で市民等外部意見が寄せられた場合は必要な対応を行っている。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	私立幼稚園等に在園している障害児が、障害の種類・程度などに応じた教育を受けることで、私立幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図るとともに、園児の健全な発達に寄与するため、引き続き事業を実施する。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 田口 香苗	係長 眞子 里織	幼児教育係 木舟 里恵	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 3目 事務経費		所管区局・課	こども青少年局 子育て支援課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 3 9
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称			
		その他	<input type="checkbox"/>				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	子育て支援課幼児教育係所管の事業実施に伴う事務経費					
	具体的な 事業内容	非常勤嘱託員報酬、アルバイト雇用経費、委員報償費、物品購入経費、通信運搬経費印刷費、就園奨励費等事務費補助金等					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
			目標	-	-	-	
			実績	-	-	-	
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		17,752千円	18,340千円	18,515千円	36,701千円
		支出済額		19,525千円	20,707千円	19,510千円	19,443千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 1,773千円	△ 2,367千円	△ 995千円	17,258千円		
執行率(%)		110%	113%	105%	53%		
人 件 費		一般職職員					
		再任用職員					
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		19,525千円	20,707千円	19,510千円	19,443千円		
増▲減		-	1,182千円	▲ 1,197千円	▲ 67千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	事務の一層の効率化を図り、見直しを適宜行っている。 事務の執行にともない経常的に発生する経費のため、他事業との類似は想定されない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、事業初年度だったため、想定よりも事務費が縮小した。 事業の適正な執行、事務の効率化等をふまえ、適正な予算計上に努める。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	幼児教育係	
				田口 香苗	眞子 里織	木舟 里恵	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 4目 放課後キッズクラブ事業		所管区局・課	こども青少年局 放課後児童育成課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-4 1	
						政策番号	24	
						主な施策(事業)番号	5	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び 運営の基準に関する条例 他		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援					
		施策(事業)	放課後の居場所づくり					
事業の目的	都市化による遊びの場の減少、少子化・核家族化による子ども同士の交流機会の減少、女性の就業率増加による留守家庭児童の増加と子どもの安全に対するニーズの増大等、子どもたちを取り巻く環境の変化を踏まえて事業を開始した。							
具体的な 事業内容	小学校施設を活用し、全ての子どもたちを対象にした「遊びの場」と、留守家庭児童を対象にした「生活の場」を兼ね備えた、安全で快適な放課後の居場所を提供する。							
事業実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		放課後19時までの居場所づくり		①74%	①100%	①100%(令和元年度)		
		①放課後キッズクラブの整備率		②61%	②95%	②100%(令和元年度)		
		②放課後児童クラブの基準適合率		③72%	③91%	③100%		
	③人材育成研修を受講した事業所の割合							
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
	放課後の居場所における留守家庭児童の受入可能数		21,707人(累計)	23,585人(累計)	24,618人(累計)			
	備考		※政策24・主な施策5・想定事業量②の達成にも関連します。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	人件費			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			現計予算額		4,904,193千円	5,579,197千円		
支出済額			4,644,880千円	5,632,252千円				
繰越額			0千円	16,659千円				
差▲引			259,313千円	△69,714千円				
執行率(%)			95%	101%				
一般職職員			7.0人	7.0人				
再任用職員			0.0人	0.0人				
概算人件費			61,537千円	61,096千円				
総事業費			4,706,417千円	5,710,007千円				
増▲減		—	1,003,590千円					
事業評価 の視点に よる点検 ・検証・ 評価	本市が行う 必要性	都市化の影響によって、子どもが自由に遊ぶことのできる身近にある空き地や遊び場が減少している。また、女性の社会進出や核家族化等の社会環境の変化に伴い、留守家庭児童が増加している。そのため、普段使い慣れている小学校を活用し、安全で快適な放課後の居場所を確保することが必要である。						
	事業目的に 対する有効 性	・普段使い慣れている学校施設の中に、安全で快適な放課後の居場所があることで、保護者は安心して就労することができる。 ・留守家庭児童のみならず、すべての子どもたちの異年齢交流や社会体験等の充実が図られる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	・はまっ子ふれあいスクールからの転換が完了したことで、全ての小学校において留守家庭児童への対応が可能となり、効率的な事業展開が図られる。 ・放課後児童クラブと同様に補助事業として効果的な事業となっている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜市子ども・子育て会議においても、子ども・子育て支援事業計画の進捗等を報告し、意見を求めている。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・留守家庭児童が安心して生活できる安全で快適な放課後の居場所が提供できている。 ・留守家庭児童の増加に伴い、安全で快適な「生活の場」としての放課後の居場所の必要性は、今後ますます増加していくと考えられる。全ての子どもたちを対象とした遊びの場も併せ、ニーズを踏まえて、質の向上を進めていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	・留守家庭児童を含むすべての児童の「遊び」及び「生活」の場を確保するために、全小学校の「はまっ子ふれあいスクール」を「放課後キッズクラブ」に転換するという方針に基づき、令和元年度は46か所の転換を行い、全340か所の転換が完了した。 ・今後は、人材育成研修等を行うことで、質の向上を図り、すべての子どもたちが豊かな放課後を過ごせる場所と機会を充実させる。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長			
				松原 実千代	大岩 真人	芳村 寛美		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 2 項 4 目 放課後児童クラブ事業		所管区局・課	こども青少年局 放課後児童育成課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 2 - 4 2
						政策番号	24
						主な施策(事業)番号	5
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例 他	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援				
		施策(事業)	放課後の居場所づくり				
事業の目的	地域の理解と協力のもとに実施する放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)として、保護者の就労等により、留守家庭となる児童に対し、適切な生活及び遊びの場を提供し、その健全な育成を図る。						
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの運営を支援 実施場所の耐震基準及び面積基準を満たしていない放課後児童クラブが令和元年度末までに基準適合するよう、移転費等を支援 						
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	放課後19時までの居場所づくり		①74%	①100%	①100%(令和元年度)		
	①放課後キッズクラブの整備率		②61%	②95%	②100%(令和元年度)		
	②放課後児童クラブの基準適合率		③72%	③91%	③100%		
	③人材育成研修を受講した事業所の割合						
想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
放課後の居場所における留守家庭児童の受入可能数		21,707人(累計)	23,585人(累計)	24,618人(累計)			
備考		※政策24・主な施策5・想定事業量②の達成にも関連します。					
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		2,726,764千円	2,673,796千円			
	支出済額		2,584,335千円	2,585,915千円			
	繰越額		0千円	0千円			
	差▲引		142,429千円	87,881千円			
	執行率(%)		95%	97%			
	人件費	一般職職員	6.0人	6.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
		概算人件費	52,746千円	52,368千円			
	総事業費		2,637,081千円	2,638,283千円			
増▲減		—	1,202千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	<ul style="list-style-type: none"> 女性の就業率の向上や就労形態の多様化等に伴う留守家庭児童の増加に対し、放課後の安全で安心な居場所の確保の必要性が高いため。 平成27年4月に設備及び運営の基準条例が施行され、令和元年度末までに、設備基準を満たさないクラブは分割・移転等により基準を満たす必要があるため。 					
	事業目的に対する有効性	<ul style="list-style-type: none"> 留守家庭児童が安全で安心な放課後を過ごすことができ、保護者が安心して就労することができる。 異年齢児交流や社会体験等を通じて児童の健全育成が図られる。 子ども・子育て支援事業計画に定めた必要な量の見込み(放課後児童クラブの定員数の維持)を達成することにより、留守家庭児童が必要とする放課後の「生活の場」を提供することができる。 					
	本事業の効率性・類似性	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの移転等については、目標最終年次である元年度に移転補助等を拡充したことにより、例年に比べ多くのクラブが基準に適合することができた。 					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜市子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画の進捗等を報告し、意見を求めている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブにおいて留守家庭児童に安心・安全な居場所を提供できるよう、引き続き運営状況に応じた支援をしていく。 基準未適合クラブは引き続き移転活動中のため、令和2年度においても移転費補助を継続し、各クラブの移転活動を支援していく。 					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	面積及び耐震の基準を満たさないクラブが分割及び移転等を行い、基準適合することで、クラブの安全性が確保されています。基準未適合クラブに対しては、個別の課題に寄り添いながら移転活動を支援していきます。また、人材確保支援事業について、チラシの作成・配架及び市ウェブサイトへの人材募集事業所一覧掲載等を行い、認知度の向上を図ることができました。今後、さらに雇用につなげることができるよう、引き続き支援を行っていきます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長			
			松原 実千代	田邊 吉広	砂 弦太		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 4目 プレイパーク支援事業		所管区局・課	子ども青少年局 放課後児童育成課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-4 3	
						政策番号	29	
						主な施策(事業)番号	1	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	社会教育法、横浜市プレイパーク運営支援要綱 横浜市プレイパーク支援事業補助金交付要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
		中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち				
	施策(事業)		子ども・青少年の健全育成に向けた支援					
事業の目的	公園等の一部を活用し、子どもの創造力を活かした自由な遊びができる「プレイパーク」の開催を支援することで、小学生の放課後の居場所をより充実させる。							
具体的な 事業内容	プレイパーク活動支援団体に対する補助(プレイリーダーの雇用派遣・人材養成、コーディネーター派遣等)							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		施設・事業利用者及び体験活動等参加者数		581,846人/年	517,578人	585,440人/年		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。 ◆プレイパーク支援事業単独での目標値等						
			計画策定時	令和元年度	目標値			
			125,800人/年	122,435人/年	125,800人/年			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		31,366千円	32,121千円			
		支出済額		31,366千円	32,121千円			
繰越額		0千円	0千円					
差▲引		0千円	0千円					
執行率(%)		100%	100%					
人件費		一般職職員		0.3人	0.3人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		2,637千円	2,618千円				
総事業費		34,003千円	34,739千円					
増▲減		—	736千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	子どもたちが自由にのびのびと遊べる場所、そして普通の公園遊びでは体験することのできない遊びの機会を提供するため。 子どもやその保護者が遊ぶ場でコミュニケーションを図ることによる、地域のつながりづくりを進めるため。						
	事業目的に 対する有効 性	自然の中での木登りや水遊びなど、日常なかなかできなくなった遊びの機会をつくり、子どもの健全育成が図られている。 冒険心を育てるような遊びを通じて、危険を事前に察知する能力が育まれている。 子どもの遊びを通じて、地域内のコミュニケーションが生まれ、公園利用の活性化につながっている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	プレイパーク支援事業は、公園を管理する「環境創造局」と活動支援団体を支援する「子ども青少年局」が役割分担している共管事業である。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 プレイパークは地域の方々を中心となり、周辺住民の理解を得ながら実施している。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	プレイパーク支援事業は、行政の支援のもと、地域の方々を中心となり実施していく市民協働事業である。 今後も引き続き、乳幼児から高校生、その保護者にとって、自然遊びを体験できる場及び地域の交流の場として活用されるようプレイパーク活動支援団体を支援していく必要がある。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	プレイパーク支援事業は公園等を活用し、現在では体験する機会が少なくなった、自然の中での子どもの創造力を生かした自由な外遊びを提供している。持続的な活動のため、プレイパークの魅力を市内外に広く周知することと、自ら中心となり活動する人材の確保及び運営に係る自己資金の確保が課題となっており、引き続き、活動支援団体の取組を支援していく。							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長				
			松原 実千代	北川 博之	秦 杏介			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 2項 4目 はまっ子ふれあいスクール事業		所管区局・課	こども青少年局 放課後児童育成課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 2 - 4 4	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	社会教育法、横浜市はまっ子ふれあいスクール事業要綱、横浜市はまっ子ふれあいスクール事業補助実施要綱 他			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	社会環境の変化などに伴う放課後の集団遊びの機会の減少などを踏まえ、児童の創造性、自主性、社会性などを養うため、児童が通い慣れている学校施設を利用して、異年齢児間の遊びを通じた交流及び児童の安全で健やかな放課後の居場所づくりを促進し、児童の健全育成を図ることを目的として事業を開始した。						
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・従来型はまっ子ふれあいスクール事業の委託・運営支援 ・充実型はまっ子ふれあいスクール事業の補助・運営支援 ・特別支援学校等はまっ子ふれあいスクール事業の委託・運営支援 						
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		放課後キッズクラブ への転換率	目標	60%(203/340校)	72%(244/341校)	84%(286/341校)	100%(340/340校)	
			実績	60%(205/340校)	74%(251/341校)	86%(293/341校)	100%(340/340校)	
			目標					
		実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		1,493,409千円	1,135,843千円	802,122千円	506,082千円	
		支出済額		1,476,716千円	1,124,222千円	783,752千円	491,865千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		16,693千円	11,621千円	18,370千円	14,217千円			
執行率(%)		99%	99%	98%	97%			
人件費		一般職職員	4.0人	3.5人	2.5人	2.0人		
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費	35,232千円	30,713千円	21,978千円	17,582千円			
総事業費		1,511,948千円	1,154,935千円	805,730千円	509,447千円			
増▲減		—	▲ 357,014千円	▲ 349,205千円	▲ 296,283千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	留守家庭児童に対する放課後事業の必要性が増大しているため、はまっ子ふれあいスクールから放課後キッズクラブへの転換が求められている。						
	事業目的に 対する 有効性	異年齢交流の促進等により、児童の創造性、自主性、社会性を養うことができている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	放課後キッズクラブへの転換により、留守家庭児童への対応が可能となった。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		横浜市こども・子育て会議における放課後部会で放課後施策について報告しており、はまっ子ふれあいスクールから放課後キッズクラブへの転換を行うことで、留守家庭児童への対応を充実させた。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	留守家庭児童の増加に伴い、児童の就学後も安全で快適な放課後の居場所づくりを推進することにより、保護者の就労支援が途切れることがないようサービス内容を検討する必要があるため、令和元年度末をもって、全ての小学校のはまっ子ふれあいスクールを放課後キッズクラブへ転換した。特別支援学校におけるはまっ子ふれあいスクールについては、社会情勢の変化や、利用者の要望等を踏まえた事業運営を行っていく。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松原 実千代	北川 博之	竹内 若葉

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 2 項 5 目 保育所等整備事業		所管区局・課		こども青少年局 こども施設整備課		令和2年度 事業評価書番号 1		6 - 2 - 5 1		
		政策番号 24				主な施策(事業)番号 1						
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則			具体的な 名称	児童福祉法ほか					
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>									
	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援									
		施策(事業)	保育・幼児教育の場の確保									
事業の目的	増加する入所申込みや多様なニーズに対応するため、保育所の新設・増築等の定員枠拡大を行い、待機児童の解消を目指します。											
具体的な 事業内容	保育所及び幼保連携型認定こども園の整備等。											
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時		令和元年度		目標値				
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)		27人(令和2年4月)		0人(令和4年4月)				
		想定事業量		計画策定時		令和元年度		目標値				
		保育・教育施設・事業の利用者数		①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 72,575人(30年4月1日) ②幼稚園 43,965人(30年5月1日)		①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 77,230人(令和2年4月1日) ②幼稚園 38,845人(令和2年5月1日)		128,000人 (令和4年4月1日)				
	備考											
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		現計予算額		2,928,367千円		2,923,958千円						
		支出済額		2,487,045千円		2,537,784千円						
		繰越額		0千円		0千円						
		差▲引		441,322千円		386,174千円						
執行率(%)		85%		87%								
人件費		一般職職員		19.0人		18.0人						
		再任用職員		0.0人		0.0人						
	概算人件費		167,029千円		157,104千円							
総事業費		2,654,074千円		2,694,888千円								
増▲減		—		40,814千円								
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	中期4か年計画に掲げる「施策4 未就学期から学齢期までの子ども・子育て支援」の主な取組(事業)として実施しています。増加する入所申込数や多様なニーズに対応するため、保育所・幼保連携型認定こども園の整備等、定員枠拡大が求められています。										
	事業目的に対する有効性	令和2年4月の保育所等利用申請者数が71,933人となる中、地域ごとの保育ニーズを踏まえ、既存資源の活用・保育所の新規整備等により受入枠を拡大した結果、令和2年4月1日時点の保育所等利用待機児童数は27人となりました。										
	本事業の効率性・類似性	令和元年度は、認可保育所の整備を31か所、認定こども園の整備を6か所で行いました。引き続き、地域の状況を詳細に分析し、保育ニーズの高いエリアでの整備を重点的に進めていく必要があります。										
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 補助事業を活用した保育所の新設にあたっては外部委員の審査を行っており、施策に反映する仕組みが構築されています。										
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	待機児童数ゼロを目指し、地域の状況をより詳細に分析し、保育ニーズの高い地域を重点に、既存の資源を最大限活用するとともに、必要な施設・事業を整備するなど、地域の状況に応じた対策を今後も進めていきます。										
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	待機児童数ゼロを目指し、地域の状況をより詳細に分析を行い、保育ニーズの高い地域を重点に、既存の資源を最大限活用するとともに、必要な施設・事業を整備するなど、定められた整備量の確保に努めてきました。今後も地域の状況に応じた対策を進めていきます。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 白井 正和		係長 櫻井 寛大		中尾 綾				

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 2項 5目 地域型保育整備事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども施設整備課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-5 2	
					政策番号	24	
				主な施策(事業)番号		1	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	児童福祉法ほか		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	事業の目的	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援			
		施策(事業)	保育・幼児教育の場の確保				
具体的な 事業内容	従来の家庭保育福祉員、NPO型家庭的保育事業、小規模保育モデル事業が平成27年4月子ども・子育て支援新制度施行に伴い地域型保育事業となりました。地域型保育事業は、0～2歳の児童を対象とした小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型事業の4つの事業からなります。認可保育所の整備が難しい狭小な土地を活用し、低年齢児の待機児童解消を目指します。						
		建設費補助、内装改修整備費補助、備品購入費補助、賃借料補助を実施。					
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		保育・教育施設・事業の利用者数		①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 72,575人(30年4月1日) ②幼稚園 43,965人(30年5月1日)	①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 77,230人(令和2年4月1日) ②幼稚園 38,845人(令和2年5月1日)	128,000人 (令和4年4月1日)	
	備考						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		258,130千円	189,899千円		
		支出済額		222,879千円	226,207千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		35,251千円	△ 36,308千円		
執行率(%)		86%	119%				
人件費		一般職職員	3.0人	3.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
		概算人件費	26,373千円	26,184千円			
総事業費		249,252千円	252,391千円				
増▲減		—	3,139千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	中期4か年計画に掲げる「施策4 未就学期から学齢期までの子ども・子育て支援」の主な取組として実施しています。地域における多様な保育ニーズにきめ細やかに対応でき、かつ質の高い保育を提供できるようにするとともに、様々な場所での展開を可能とすることで待機児童解消に大きく貢献します。					
	事業目的に対する有効性	小規模保育事業については、元年度の目標指数の整備を達成し、低年齢児の待機児童対策に貢献しています。引き続き、地域の状況を詳細に分析し、保育ニーズの高いエリアでの整備を重点的に進めていく必要があります。					
	本事業の効率性・類似性	整備量は目標数値に達することができ、予算の執行率は119%となっています。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	補助事業を活用した保育所の新設にあたっては外部委員の審査を行っており施策に反映する仕組みが構築されています。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	「子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、保育ニーズが高いエリアを中心に、引き続き地域型保育事業の整備を進めていきます。さらに、認可保育所等の整備が難しい土地にて、小規模保育事業を実施してもらえよう、建設費補助制度の活用を図っていきます。また、昨年度に引き続き、卒園後の進級先の確保について、区局が連携し、認可保育所、幼稚園、認定子ども園に対して積極的に働きかけを行っていきます。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	地域型保育事業については、3,078名分の整備を行い、政策の目標・方向性で掲げた待機児童対策の推進に貢献しています。引き続き、量と質を確保した整備を進めていくとともに、卒園後の受け入れ先となる連携施設の確保が求められています。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長			
			白井 正和	橋口 猛	明地 栞		

令和2年度事業評価書

中期計画
関連事業

令和元年度 事業名	6款 2項 5目 保育所老朽改築事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども施設整備課	令和2年度 事業評価書番号	6-2-5 3	
					政策番号	24	
					主な施策(事業)番号	1	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	児童福祉法ほか		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	事業の目的	中期計画	政策	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援			
		施策(事業)	保育・幼児教育の場の確保				
具体的な 事業内容	老朽化が著しい民間保育所について、入所者の安全確保のため、改築整備に伴う工事費を補助します。改築整備に伴い、待機児童対策として、地域のニーズに対応した定員の拡大または定員構成の見直しを図ります。						
老朽化した既存施設の改築整備を実施。工事期間中は仮設園等にて保育運営を継続。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		保育所等待機児童数		63人(30年4月)	27人(令和2年4月)	0人(令和4年4月)	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		保育・教育施設・事業の利用者数		①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 72,575人(30年4月1日) ②幼稚園 43,965人(30年5月1日)	①認可保育所・小規模保育事業・横浜保育室等 77,230人(令和2年4月1日) ②幼稚園 38,845人(令和2年5月1日)	128,000人 (令和4年4月1日)	
	備考						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		568,192千円	294,245千円		
		支出済額		620,395千円	411,110千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		△ 52,203千円	△ 116,865千円		
執行率(%)		109%	140%				
人件費		一般職職員	2.0人	2.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
		概算人件費	17,582千円	17,456千円			
総事業費		637,977千円	428,566千円				
増▲減		—	▲ 209,411千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	老朽化が著しい民間保育所の改築工事費を補助することで、整備が促進されます。また改築整備に伴って定員増を図り、待機児童解消にも貢献しています。					
	事業目的に対する有効性	改築整備により入所者の安全性の確保、保育環境の向上、衛生面の改善が達成できました。待機児童解消にも一定の成果が得られています。					
	本事業の効率性・類似性	緊急度の高い不具合にも対応できましたが、整備方法を見直し、効率性を検討する余地があります。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	補助事業を活用した保育所の新設にあたっては外部委員の審査を行っており施策に反映する仕組みが構築されています。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	今後対象施設数の増加が想定されることから、整備方針について検討する必要があります。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	本事業は、老朽化の著しい施設を建替え・大規模修繕することで安全性の確保や保育環境の向上を図るとともに、併せて定員拡大・定員構成見直しを行うことで待機児童解消にも貢献しています。今後の課題として、定員増が難しい老朽施設(定員割れ園や保育ニーズの低い地域の園)への対応が挙げられます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長			
			白井 正和	手代森 悟	星野 清香		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 1目 横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6-3-1 1	
						政策番号	30	
						主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	児童福祉法、横浜型児童家庭支援センター事業実施要綱、横浜型児童家庭支援センター等で実施する横浜市子育て短期支援事業実施要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実					
		施策(事業)	一貫した社会的養護体制の充実					
事業の目的	児童家庭支援センターの設置運営に関する要綱(厚生労働省児童家庭局長通知)に基づき、地域の養育家庭に対し専門的な知識と技術等を持って支援を行います。							
具体的な 事業内容	児童家庭支援センターでは、養育にかかわる専門的な相談・支援や子育て短期支援事業の実施により、養育に不安を抱える家庭が地域での生活を継続できるよう、区や児童相談所等の関係機関と連携し支援します。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		虐待死の根絶		1人/年	0人	0人/年		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		横浜型児童家庭支援センターの設置		11か所(累計)	15か所(累計)	全区(令和元年度)		
	備考							
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		310,240千円	402,670千円			
		支出済額		289,609千円	375,017千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		20,631千円	27,653千円			
執行率(%)		93%	93%					
人件費		一般職職員		0.2人	0.2人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		1,758千円	1,746千円				
総事業費		291,367千円	376,763千円					
増▲減		—	85,395千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	地域で支援が必要な養育家庭は増加しており、区福祉保健センターや児童相談所との連携のもと、児童家庭支援センターにより養育家庭を支援することが必要です。						
	事業目的に対する有効性	子育てにおいて何らかの支援が必要な家庭に対し、地域での生活継続を支援する役割を果たしています。						
	本事業の効率性・類似性	区福祉保健センターや児童相談所とセンターとの連携を強化することにより、より効果的な活用につなげることが期待できます。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		児童家庭支援センター連絡会を定期的に実施し、関係機関との意見交換や情報共有等を行っています。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	18区展開に向けて、設置区や運営法人等の調整を進めていくのと同時に、各センターと区福祉保健センターや児童相談所との連携を強化し、区内において支援が必要な家庭について、センターがケアできるような体制を整備します。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	令和元年度時点で児童家庭支援センターは15か所となりました。 令和2年度は、令和2年4月に2施設開所し、17区に開所されましたが、18区展開に向けて、公募による事業者選定及び開所を目指します。公募に際しては、区との連携が可能及び児童家庭支援センターについて理解をしている法人に応募していただけるように、周知を行います。							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	養護支援係			
			安藤 敦久	中曽根 真一	植木 美緒			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 1目 児童措置費等		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 1 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	児童福祉法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	児童福祉法では、児童は適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られること等を保障される権利を有することとされています。児童福祉法の理念に基づき、児童福祉法に基づく要保護児童(以下、要保護児童)が適切な養育を受けられることを目的として、施設等が児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を維持するための運営費を支弁する事業を開始しました。					
	具体的な 事業内容	要保護児童の児童入所施設への入所、里親・ファミリーホームへの委託、自立援助ホームへの委託、母子家庭の母子生活支援施設への入所、妊産婦の助産施設への入所等の行政措置等をとった場合に、それぞれの入所後の保護又は委託後の養育につき、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を維持するための費用を支弁します。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
			目標 実績				
			目標 実績				
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
			現計予算額	平成28年度 4,963,581千円	平成29年度 5,367,889千円	平成30年度 6,021,923千円	令和元年度 6,158,198千円
			支出済額	5,122,096千円	5,451,644千円	5,601,657千円	5,746,628千円
			繰越額	0千円	0千円	0千円	18,678千円
			差▲引	△ 158,515千円	△ 83,755千円	420,266千円	392,892千円
			執行率(%)	103%	102%	93%	94%
	人件費	一般職職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		概算人件費		3,523千円	3,510千円	3,516千円	3,516千円
		総事業費		5,125,619千円	5,455,154千円	5,605,173千円	5,768,822千円
		増▲減	—	329,535千円	150,019千円	163,649千円	
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	国の制度改正や目指す社会的養護の将来像を踏まえ、関連する事業である児童養護向上支援事業の内容を適切に見直す必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		事業実施の過程で、施設等のニーズ把握を適宜行っています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	保護単価の見直しや制度改正等、国の動向に合わせて内容を適切に見直すことにより、入所児童(者)への支援の充実、施設職員の待遇改善、施設運営の健全化、安定化につなげていきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 安藤 敦久	係長 須藤 大路	養護支援係 染谷 千尋	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 1目 児童養護向上支援事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 1 3
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	児童福祉法 横浜市民間児童福祉施設法外扶助費支給要綱 等		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	児童福祉法では、児童は適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られることを保障される権利を有することとされています。本事業では、子どもの処遇向上や施設職員の待遇改善及び施設運営の健全化、安定化を図るために、民間児童福祉施設等に対して、法定の運営費に加えた補助を開始しました。					
	具体的な 事業内容	児童福祉施設(保育所、障害児施設を除く)に措置委託された児童の処遇向上及び健全育成を図るため、国で定められた措置費に加え、人件費(職員雇用費・職員処遇改善費)管理費加算、事業費加算等を支弁します。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		入所児童(者)の処遇向上、施設職員の待遇改善、及び施設経営の健全化、安定化が図られている	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
			実績	維持されている	維持されている	維持されている	維持されている
		本市の措置(委託)施設数	目標	68	70	75	73
	実績		76	80	82	71	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		622,754千円	590,175千円	524,660千円	520,046千円
		支出済額		501,715千円	526,467千円	518,467千円	515,132千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		121,039千円	63,708千円	6,193千円	4,914千円		
執行率(%)		81%	89%	99%	99%		
人件費		一般職職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	3,523千円	3,510千円	3,516千円	3,516千円		
総事業費		505,238千円	529,977千円	521,983千円	518,648千円		
増▲減		—	24,739千円	▲7,994千円	▲3,335千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	民間児童福祉施設等に対し法定の運営費に加えて補助を行うことは、施設運営の健全化、安定化、入所児童(者)への支援の充実を図るために必要な事業となっています。また、児童が適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立を図っていくためには、民間児童福祉施設等の質の向上は欠かせないものです。					
	事業目的に対する有効性	民間児童福祉施設等に対し法定の運営費に加えて補助を行うことにより、施設職員の待遇改善、施設運営の健全化、安定化が図られ、入所児童(者)の処遇向上につながっています。					
	本事業の効率性・類似性	関連する事業である児童措置費における国の制度改正等を踏まえて内容を適切に見直しています。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業実施の過程で、施設等のニーズ把握を適宜行っています。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	家庭的養護の推進等、国の動向に合わせて内容を適切に見直すことにより、入所児童(者)への支援の充実や質の向上、施設職員の待遇改善、施設運営の健全化、安定化につなげていきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

安藤 敦久

係長

須藤 大路

養護支援係

染谷 千尋

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 1目 母子生活支援施設緊急一時保護事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 1 4
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市母子生活支援施設緊急一時保護事業実施要綱 等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成8年に新規に母子生活支援施設を開所するにあたり、売春防止法以外で母子を保護する機能を求められていたことから、市の単独で事業を開始しました。					
	具体的な 事業内容	DVからの避難等の緊急に保護を要する母子について、母子生活支援施設の場を利用して、必要な保護や支援を行った。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		保護世帯数	目標	—	—	—	—
			実績	73世帯	92世帯	75世帯	79世帯
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		緊急に一時保護をするため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		60,167千円	60,807千円	60,829千円	60,829千円
		繰越額		59,972千円	57,310千円	54,761千円	62,151千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		195千円	3,497千円	6,068千円	△ 1,322千円		
人 件 費		一般職職員	100%	94%	90%	102%	
		再任用職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		概算人件費	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
総事業費		4,404千円	4,388千円	4,396千円	4,396千円		
増▲減		64,376千円	61,698千円	59,157千円	66,547千円		
		—	▲ 2,679千円	▲ 2,541千円	7,390千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	DV被害相談件数や行き場のない母子からの相談が増加しており、母子世帯への支援として緊急的な保護が求められている。					
	事業目的に 対する 有効性	シェルターの入所期間は短期間であるため、母子世帯が安全な居所(アパートや母子生活支援施設)を設定するまでの間、本事業において母子世帯に必要な保護や支援を行うことができている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	母子生活支援7施設に対し、母子支援員1人分の人件費を支給し、いつ入所があってもよいように維持できている。 また、緊急一時保護事業の枠を利用して、妊娠期(産前産後各8週)から支援できるよう、助産施設から母子生活支援施設に派遣できる体制を整え、母子の安全を図ることができた。 他に補完する事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	母子世帯への緊急的支援であり、生活保護単価に準じて援護費を定めていることから、外部意見を反映する仕組みはない。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本事業は、DVからの避難などの緊急に保護を要する母子世帯への支援に非常に有効であることから、妊娠期からの支援も併せて引き続き実施する。 生活困窮者の増加に伴い、その入所にも対応できるように、引き続き体制を整えていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	児童虐待・DV対策担当	
				柴山 一彦	木寺 洋	三浦 裕也	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 1目 障害児施設措置費		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 1 5
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	児童福祉法		
	その他	<input type="checkbox"/>					
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	児童相談所により入所施設に措置された障害児が施設利用する際に発生する経費の一部を支弁し、障害児の施設での生活の安定と自立を図る。					
	具体的な 事業内容	入所施設に措置された障害児が施設を利用する際にかかる経費の一部を支弁する。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input checked="" type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
			目標 実績				
			目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		1,006,059千円	1,205,940千円	1,114,413千円	1,222,139千円
		支出済額		969,964千円	1,113,655千円	1,119,716千円	1,209,940千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		36,095千円	92,285千円	△ 5,303千円	12,199千円
		執行率(%)		96%	92%	100%	99%
人 件 費		一般職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		3,523千円	3,510千円	3,516千円	3,516千円	
総事業費		973,487千円	1,117,165千円	1,123,232千円	1,213,456千円		
増▲減		—	143,678千円	6,067千円	90,224千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似の事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業の中で仕組みを設けていないが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っている。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	家庭機能や養育能力がより脆弱化しており、障害児の安定した生活基盤の確保、自立のための支援を継続する必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				内田 太郎	柄 洋平	森山 カイン	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 1目 障害児入所支援事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6-3-1 6	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	児童福祉法			
	その他	<input type="checkbox"/>						
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	児童相談所により入所施設に契約入所した障害児が施設利用する際に発生する経費の一部を支弁し、障害児の施設での生活の安定と自立を図る。						
	具体的な 事業内容	障害児施設に利用契約制度で入所している児童にかかる費用を一部支弁する。						
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input checked="" type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		209,939千円	248,101千円	254,546千円	255,101千円	
		支出済額		266,838千円	282,893千円	295,248千円	275,317千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		△ 56,899千円	△ 34,792千円	△ 40,702千円	△ 20,216千円	
		執行率(%)		127%	114%	116%	108%	
		人 件 費	一般職職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		2,642千円	2,633千円	2,637千円	2,637千円		
総事業費		269,480千円	285,526千円	297,885千円	277,954千円			
増▲減		—	16,045千円	12,360千円	▲ 19,931千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似の事業はない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業の中で仕組みを設けていないが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	児童保護者の費用負担の公平性を保ち、障害児の安定した生活のために、継続が必要である。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	内田 太郎	柄 洋平	森山 カイン

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 1目 民間障害児施設運営費助成		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 1 7	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市民間社会福祉施設法外扶助費支給要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	民間障害児施設の入所児童の安定した生活を確保するため、障害児の状況(重度、行動障害、幼児、被虐待児等)を勘案し、施設に対して人件費や運営費等の支援を行う。						
	具体的な 事業内容	職員雇用費等の法定外援護費を支給し、児童虐待等多様化複雑化する入所児童のニーズに対応し、自立に向けての個別支援の強化を図る。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
	入所児童数(人)	目標		354	433	439	402	
		実績		340	368	396	400	
		目標						
		実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額			730,748千円	841,167千円	911,856千円	915,815千円
		支出済額			724,339千円	825,198千円	872,487千円	910,151千円
		繰越額			0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引			6,409千円	15,969千円	39,369千円	5,664千円
		執行率(%)			99%	98%	96%	99%
		人件費	一般職職員			0.1人	0.1人	0.1人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
概算人件費			881千円	878千円	879千円	879千円		
総事業費			725,220千円	826,076千円	873,366千円	911,030千円		
増▲減			—	100,856千円	47,291千円	37,664千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	国基準の援護費のみでは、施設運営の安定が図られず、それを理由に横浜市民の施設利用が難しくなる可能性がある。						
	事業目的に 対する 有効性	入所児童の障害状況(重度、行動障害、幼児、被虐待児等)に応じて、民間障害児施設への運営支援を行っており、入所児童の安定した生活を図ることができている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	事業手法や経費等を適宜見直し、効率的な事業執行に努めている。他に類似の事業はない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	施設長会議等を通じて入所児童の変化等を把握し、加算内容の見直し等を検討している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	児童の安定した生活の確保のため、継続が必要である。18歳以上の入所者については成人施設等への移行が課題であるため、入所児童の成人施設等への移行を支援するために、引き続き地域移行支援員の配置を継続し、速やかな移行に努めていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 内田 太郎	係長 柄 洋平	森山 カイン		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 1目 重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 1 8	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助金交付要綱			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	在宅の重度障害児者が必要とする医療的ケアを行うためには、専門的な知識やマンパワーが必要であるため、重度障害児者に医療を行う専門医療機関に対し運営費補助を行うことにより、運営の安定化を図り、医療的ケアを必要とする重度障害児者の地域生活を支援する。						
	具体的な 事業内容	重症心身障害児施設や障害児者医療を中心に行っている医療機関に対し、職員雇用費等の運営費補助を行う。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		外来患者数(人)	目標	31,842	53,451	56,594	56,594	
			実績	31,969	40,883	45,687	47,395	
			目標					
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額			127,008千円	131,417千円	131,417千円	131,417千円
		支出済額			112,449千円	129,795千円	131,412千円	131,411千円
		繰越額			0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引			14,559千円	1,622千円	5千円	6千円
		執行率(%)			89%	99%	100%	100%
		人 件 費	一般職職員			0.2人	0.2人	0.2人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
概算人件費			1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円		
総事業費			114,211千円	131,550千円	133,170千円	133,169千円		
増▲減			—	17,339千円	1,620千円	▲1千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	重度障害児者に対する医療の提供ができなくなると、医療的ケアを必要とする重度障害児者の在宅生活が困難になる。						
	事業目的に 対する 有効性	増加する医療的ケアを要する重度障害児者の地域生活を支援できている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	事業手法や経費等を適宜見直し、効率的な事業執行に努めている。他に同様の事業はない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	施設からの聞き取りや報告書の内容等を踏まえ、補助内容を検討している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	重症心身障害児施設の診療部門及び障害児者医療を行っている医療機関に対して運営費補助を行うことは、医療的ケアを必要とする在宅の重度障害児者の支援につながっている。補助内容の必要性や有効性を常に考慮しながら事業を継続していく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 内田 太郎	係長 柄 洋平	森山 カイン		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 施設等退所後児童に対するアフターケア 事業		所管区局・課		こども青少年局 こども家庭課		令和2年度 事業評価書番号		6-3-2 1				
								政策番号		29				
								主な施策(事業)番号		5				
事業 概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則			具体的 名称	児童福祉法第41条、社会的養護自立支援事業実施要綱、 横浜市児童養護施設等退所後児童のためのアフターケア事 業実施要綱							
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>											
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち											
		施策(事業)	児童養護施設等を退所した子どもへのアフターケア											
事業の目的	親族等からの支援がなく、金銭面や精神的な不安を抱えやすい施設等入所中及び退所後児童に対し、就労や進学をはじめ、生活全般にわたる支援、相談、情報提供等を行い、施設等を退所した後も安定した生活が実現できるよう支援を行います。													
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設等入所児童及び退所後児童を対象とした居場所及び支援拠点である「よこはまPort For」の運営 施設等入所中から退所後まで継続した支援や関わりを行うため、継続支援計画を作成 居場所またはアウトリーチによる就労・進学や退所後の生活全般にかかる相談支援 資格取得のための費用や専門学校・大学等初年度納入金の一部を支給する資格等取得支援事業 													
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時		令和元年度		目標値						
		—		—		—		—						
		想定事業量		計画策定時		令和元年度		目標値						
		退所後児童に対する継続支援計画の作成件数		—		15件		50件/年						
	備考		※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。 ※政策29・主な施策5・想定事業量①の達成にも関連します。											
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
		現計予算額		32,509千円		32,863千円								
		支出済額		32,003千円		34,343千円								
		繰越額		0千円		0千円								
		差▲引		506千円		△ 1,480千円								
執行率(%)		98%		105%										
人件費		一般職職員		1.0人		1.0人								
		再任用職員		0.0人		0.0人								
	概算人件費		8,791千円		8,728千円									
総事業費		40,794千円		43,071千円										
増▲減		—		2,277千円										
事業 評価の 視点に よる点 検・評 価	本市が行う 必要性	施設等入所児童は18歳に到達すると、施設等を退所し、進学または就職をするが、親族等による支援がない場合、金銭面や精神的な不安を抱える可能性が高いため、自立した生活を送ることは非常にハードルが高く、様々な問題に発展してしまうことも少なくありません。そのため、施設等と連携し、退所後児童のアフターケアを担う支援体制の構築が必要です。												
	事業目的に 対する有効 性	施設等入所中及び退所後児童に対し、支援拠点やアウトリーチにより、就労や進学、生活全般にわたる支援、相談、情報提供等を行うことで、児童の安定した生活の実現を後押しします。												
	本事業の 効率性・ 類似性	資格等取得支援事業については、施設等退所後児童を対象とした生活支援事業や、高等教育無償化に対応して、交付対象や要件の見直し等を検討する必要があります。												
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		関係者による連絡会等において、施設職員等との意見交換や情報共有を行っています。										
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	継続支援計画を用いて、全ての退所者の退所後4年間をフォローの対象としていくことから、対象者の増加に対応できるよう、支援拠点の機能拡充について検討を行います。												
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	自立支援コーディネーターを配置し、施設等退所前から、施設等や関係機関が継続した支援が行える体制を構築しました。令和元年度は、資格等取得支援事業を活用して大学等への進学、就職を目指す児童を中心に、施設等と連携して継続支援計画を作成しました。令和2年度も、引き続き、施設等と連携して継続支援計画の作成及び就労、進学、生活全般にわたる支援、相談、情報提供等を行うことにより、退所後も安定した生活を送ることができるよう支援します。													
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	安藤 敦久			係長	石橋 大輔			養護支援係	植木 美緒	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 ひとり親家庭等自立支援事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6-3-2 2	政策番号	29	主な施策(事業)番号	6
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
		その他	<input type="checkbox"/>								
	中期計画	政策	子ども・若者を社会全体で育むまち								
		施策(事業)	生活基盤を整える環境づくりのためのひとり親家庭の自立支援								
事業の目的	平成14年度に母子及び寡婦福祉法等の一部を改正する法律が成立し、これまでの児童扶養手当や母子寡婦福祉資金などの「経済的支援」中心の支援から、①子育てや生活支援 ②就業支援 ③養育費の確保策 ④経済的支援策の4本柱を基にした、総合的な自立支援を展開することになったため。										
具体的な 事業内容	平成29年度に策定した、第4期の「ひとり親家庭自立支援計画」に基づき、子育てや生活支援、就業の支援、経済的支援、養育費確保の支援、相談・情報提供、子どもへのサポート等、総合的な支援事業を実施します。										
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値					
		支援により就労に至ったひとり親の数		471人/年	337人 797人(2か年)	1,900人(4か年)					
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値					
		ひとり親家庭等自立支援事業の利用者数		5,863人/年	4,561人	6,000人/年					
	備考										
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		現計予算額		187,060千円	253,826千円						
		支出済額		144,266千円	192,237千円						
		繰越額		0千円	0千円						
		差▲引		42,794千円	61,589千円						
執行率(%)		77%	76%								
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人							
		再任用職員	0.0人	0.0人							
	概算人件費	8,791千円	8,728千円								
総事業費		153,057千円	200,965千円								
増▲減		—	47,908千円								
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	ひとり親家庭の世帯収入の少なさや、子どもへの貧困の連鎖が全国的にも問題となっている中で、生活支援から就労支援まで総合的に支援する本事業を引き続き効率的に実施していくことが求められています。									
	事業目的に 対する有効 性	総合的な支援事業を行うことにより、自立に向けた就労へつなげていくことができおり、一定の成果が得られています。ただし、事業利用者数を増やしていくためには、今後制度の周知をより効果的に行い、必要な人に必要な支援が適切に提供できるよう、相談・情報提供を充実していく必要があります。									
	本事業の 効率性・ 類似性	就労の支援に関しては、公共職業安定所等で類似の事業も行っていますが、ひとり親家庭専門の支援としての強みを生かし、他事業と連携をしていきます。									
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 「ひとり親家庭自立支援計画」の策定時に、有識者・関係者による「策定連絡会」で意見をいただいたほか、横浜市こども子育て支援事業計画の施策・事業として、点検評価を受けています(平成27年度分～)。									
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	ひとり親家庭が抱える課題はそれぞれ異なるため、個々の世帯の状況に応じた適切な支援を提供していく必要があり、各支援事業・相談窓口が相互に連携しながら支援にあたります。									
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	ひとり親家庭自立支援事業は、4,561人の利用があったほか、ひとり親家庭の就労支援により、337人の就労につながりました。様々な困難を抱えるひとり親家庭に対しては、総合的な支援が必要であるため、今後も引き続き、様々なアプローチやひとり親家庭の個々の状況に合わせた能力開発や就労支援の実施について検討していきます。										
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	武居 秀頭	係長	熊倉 賢太郎	こども家庭係 田邊 尚子			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 児童虐待防止啓発地域連携事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6-3-2 3
						政策番号	30
						主な施策(事業)番号	1
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、 横浜市子供を虐待から守る条例	
		その他	<input type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実				
		施策(事業)	児童虐待防止に向けた取組				
事業の目的	平成18年4月の子ども青少年局編成時に「児童虐待防止担当」が配置されて以来、重点的な啓発、人材育成や機関連携を推進してきました。平成23年5月に現在の「児童虐待・DV対策担当」が設置され、同時期に中央児童相談所に設置された「虐待対応・地域連携課」と共に区、児童相談所や関係機関の人材育成、相互連携や啓発等の全市レベルの施策を推進しています。平成26年度から全区子ども家庭支援課に「虐待対応調整チーム」を配置し、支援の強化を図っています。						
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待防止を推進するために、公共交通機関、全市レベルの施設や区でのイベント時等に広報・啓発を実施しました。また、民間企業と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結し、民間企業の店舗等で一般市民に啓発物を配布しました。 要保護児童の早期発見や適切な支援を実施するための協議の場として要保護児童対策地域協議会や各区での実務者会議等を開催しました。 区において他分野との連携を図るための職員研修や、地域の児童福祉関係者等への研修を実施し、人材育成を実施しました。 複雑な養育背景のケースに対応するため、児童虐待対応の知識と経験のある児童精神科医から助言を受け、支援を強化し、区職員の個別支援の専門性を高めました。 区の要保護児童対策調整機関である「虐待対応調整チーム」が、個々の事例に応じて支援方針を明確にし関係機関と連携して支援ができるよう、児童福祉専門家から助言を受け、事例の主担当者に対し、実行性のある助言や指導を行いました。(児童福祉専門家からの助言は29年度から実施) 						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		虐待死の根絶		1人/年	0人	0人/年	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		個別ケース検討会議の開催回数		1,629回/年	1,785回	1,700回/年	
	備考		※政策30・主な施策2・想定事業量②の達成にも関連します。				
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		51,811千円	55,145千円		
		支出済額		43,484千円	44,555千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		8,327千円	10,590千円		
執行率(%)		84%	81%				
人件費		一般職職員		9.0人	9.0人		
		再任用職員		0.0人	0.0人		
	概算人件費		79,119千円	78,552千円			
総事業費		122,603千円	123,107千円				
増▲減		—	504千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	児童虐待の相談対応件数が増加しており、また、虐待事案が複雑化、重篤化しているため、厳しい財政状況の中で、社会状況に即した更なる児童虐待防止推進が求められています。					
	事業目的に対する有効性	相談対応件数が増加しているため、要保護児童対策地域協議会での個別ケース検討会議等の開催が増えています。また、区虐待防止連絡会も多数開催されており、関係機関との連携が図られています。虐待事案の複雑化により、更なる専門的知識・支援技術が必要であるため、人材育成のための研修を局・区において多数開催しています。区と児童相談所が連携して虐待を未然防止できるよう、局は橋渡しの役割を担っており、本事業は引き続き実施する必要があります。					
	本事業の効率性・類似性	4,000件以上の要保護児童等について、区と児童相談所での支援状況を「要保護児童等進行管理台帳システム」に登録し、組織的な支援の進行管理を行っています。実務者会議の開催により、要対協の関係機関との情報共有ができ、連携が図られています。他に類似の事業はありません。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 児童福祉審議会、要保護児童対策地域協議会においては、関係機関・団体や児童福祉に関連する職務に従事する者から、児童虐待対策等について、積極的に意見を聴取しています。また、28年度には「ヨコハマアンケート」により、市民の意見を積極的に収集しました。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	多くの市民や関係機関に通告機関の連絡先が周知されており、区・児童相談所に多数の通告・相談が寄せられ、早期対応が図られています。平成22年度の虐待防止対策プロジェクトから9年が経過したことや児童福祉法等の改正を踏まえ、増え続ける通告等に対して迅速な対応ときめ細やかな支援ができるよう、区と児童相談所の体制を強化する必要があります。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	令和元年度の児童虐待相談対応件数が年間10,998件と増加する中、発生予防、早期発見、発生時の迅速・的確な対応、重篤化の防止に向けた取組を行うとともに、区役所と児童相談所の機能強化や地域における関係機関との連携強化を図りました。児童相談所及び区職員の専門性強化に向けた人材育成等の取組を充実させるとともに、児童虐待防止のため、未就園児等の状況把握調査の実施や関係機関の情報共有等をさらに強化し、子どもの安全確保を最優先として対策を推進する必要があります。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	児童虐待・DV対策担当	
				柴山 一彦	木寺 洋	渡部 慶亮	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 2目		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6-3-2 4		
	里親推進事業				政策番号	30		
					主な施策(事業)番号	3		
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	児童福祉法、里親支援事業実施要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実					
		施策(事業)	一貫した社会的養護体制の充実					
事業の目的	様々な理由により家庭で生活することができない児童を家庭的環境で養育する里親を支援し、里親委託を推進します。また、里親制度の普及啓発により、制度への理解を深めることを目的として事業を実施します。							
具体的な 事業内容	里親認定に向けた研修や審議会の実施、里親制度の普及啓発、里親支援についての検討を行い、里親委託を推進しました。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		里親等への新規委託児童数		28人/年	34人 66人(2か年)	125人(4か年)		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		里親の制度説明会の実施回数		6回/年	6回 12回(2か年)	24回(4か年)		
	備考		里親等への新規委託児童数・・・里親及びファミリーホームへの新規委託児童数					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		14,210千円	19,860千円			
		支出済額		9,522千円	17,749千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		4,688千円	2,111千円			
		執行率(%)		67%	89%			
		人件費	一般職職員		0.5人	0.5人		
			再任用職員		0.0人	0.0人		
概算人件費			4,396千円	4,364千円				
総事業費		13,918千円	22,113千円					
増▲減		—	8,196千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	里親制度は、都道府県・指定都市の長が運営するものであり、社会的養護を必要とする子どもたちが、家庭と同様の環境で生活することができるよう、里親委託を推進すると同時に、制度への理解が深まるよう普及啓発を行う必要があります。						
	事業目的に 対する有効 性	里親に関心のある方に制度説明会等への参加を促すことによって、里親認定に向けた研修の受講につながり、里親認定数は年々増加しています。また、新たに里親に委託する児童も増えています。						
	本事業の 効率性・ 類似性	里親養育包括支援(フォスタリング)事業として、民間事業者への業務委託を想定した国庫補助の拡大の方向性が示されており、事業委託を活用した効果的なリクルートや、里親支援体制に向けた検討を行う必要があります。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 里親委託等推進委員会を年数回開催し、当事者や関係機関等による情報交換、意見交換を行っています。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	里親と里親支援機関等の関係機関、行政とが連携し、里親への委託を推進します。特に養育里親の数を増やし、高齢児の委託や積極的な短期委託を推進します。多くの里親に子どもを受け入れてもらうため、里親全体の養育経験、能力及び知識の向上を図るための研修等を行います。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	里親推進事業については公共交通機関や民間企業の協力を得て、里親制度について知る機会を増やすことで、制度説明会の参加者を増やすことができました。引き続き、更なる里親委託の推進のため、市民等に向けた広報・啓発を行っていきます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	養護支援係			
			安藤 敦久	石橋 大輔	石渡 準			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 3 項 2 目 女性相談保護事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 3 - 2 5	
						政策番号	30	
						主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護 等に関する法律 など		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱					
	事業の目的	中期計画	政策	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実				
		施策(事業)	DVの防止、DV被害者の自立に向けた支援					
具体的な 事業内容	売春防止法第17条2項に基づき、要保護女子の早期発見のため、女性福祉相談員を配置し、日常生活を営む上で何らかの問題を有する女子について、広く相談に応じ、支援を行うことを目的として事業を開始しました。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		DVに関する相談件数		5,096件/年	4,604件	5,300件/年		
	備考		※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		126,860千円	127,078千円			
		支出済額		129,674千円	129,600千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		△ 2,814千円	△ 2,522千円			
執行率(%)		102%	102%					
人件費		一般職職員	0.6人	0.6人				
		再任用職員	0.0人	0.0人				
	概算人件費	5,275千円	5,237千円					
総事業費		134,949千円	134,837千円					
増▲減		—	▲ 112千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	DVに関する相談の場合、生命・身体の危険から緊急的に保護する必要があります。その際、横浜市DV相談センター、区福祉保健センターと各施設との迅速な連携が必要です。						
	事業目的に対する有効性	全区福祉保健センター、横浜市DV相談支援センター、横浜市男女共同参画センターと連携して、女性福祉相談業務及びDVに関する相談支援を行っています。区福祉保健センターでは相談件数は増加しています。						
	本事業の効率性・類似性	全区福祉保健センターでは、母子の支援に関して、児童虐待対応部門と緊密な連携をしています。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜市DV施策推進連絡会、政策局市民意識調査、女性福祉相談・DV相談支援センター統計						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	DVやストーカー被害に関する事件は引き続き起こっており、DVに関する相談や女性、母子の福祉に係る分野の相談は、今後も一定数見込まれます。今後も区福祉保健センター及び横浜市DV相談支援センターでの相談対応ができるよう、事業の維持が必要です。相談・支援に関わる職員へのスーパーバイズ、人材育成を行い、スキルアップを図る必要があります						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	区福祉保健センター女性福祉相談窓口や横浜市DV相談支援センターにて、DV被害者等、支援を必要とする市民を対象に、来所や電話による相談及び一時保護を含めた自立支援を実施しました。またDV被害者を支援する民間団体と区福祉保健センターの女性福祉相談窓口の連携による伴走型の支援により、相談者との関係を継続的に保ち、相談者に寄り添った支援を実施しました。DV被害者の一時保護件数が減少傾向にある中で、相談窓口の周知・啓発を更に強化し、一時的な居場所の提供と相談支援の拡充を推進します。							
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	柴山 一彦		係長	木寺 洋		児童虐待・DV対策担当	三浦 裕也

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 障害児医療連携支援事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書番号	6-3-2 6		
						政策番号	31		
						主な施策(事業)番号	2		
実施根拠	法令等	■ 法律 □ 条例 □ 規則		具体的な 名称	・横浜市中期4か年計画 政策31 主な施策(事業)2 ・第3期障害者プラン 取組3-1 健康・医療 ・よこはま保健医療プラン VI 5 障害児・者の保健医療 ・児童福祉法第56条の6				
	その他	■							
	中期計画	政策	障害児・者福祉の充実						
	施策(事業)	医療的ケア児・者等への支援							
事業概要	事業の目的	市内には約1,000人の在宅重症心身障害児者がおり、その数は年々増加するとともに障害の重度化や高齢化をしている。また、その半数近くが何かしらの医療的ケアを必要とし、人工呼吸器等の高度な医学的管理を要する方も増えていることから、重症心身障害児者本人及び家族の在宅生活を支えるため、医療環境の整備・拡充を図るための各種取組を行う。							
	具体的な 事業内容	○メディカルショートステイ事業 常時医学的管理が必要な医療的ケアを要する重症心身障害児者等を在宅で介護する家族の負担軽減を目的として、介護者の事情により一時的に在宅生活が困難になった場合などに、市立病院や地域中核病院等の協力を得て、入院による受入れを行い、在宅生活の安定を図った。 ○在宅療養児を支えるネットワーク連絡会の開催 重症心身障害児等の在宅支援に携わる医療・福祉・教育関係者の情報交換及び交流を目的とした連絡会を開催した。 ○障害児者を支える医療従事者育成のための研修会の開催 医療的ケアを要する重症心身障害児者の在宅生活を支えるため、訪問看護師等を対象とした研修を開催した。 ○医療的ケア児・者等支援促進事業 医療的ケアを必要とする障害児・者等に対し、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターを1人配置(磯子区)し、配置区を拠点に支援を開始するとともに、新たに5人養成した。また、医療・福祉・教育等の受入れ体制充実に向けて、横浜型医療的ケア児・者等支援者を54人養成した。さらに、医療・福祉・教育等の関係機関が連携を図るため、横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会を設置し、令和2年10月に第1回委員会を開催した。							
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標	計画策定時	令和元年度	目標値					
	—	—	—	—					
	想定事業量	計画策定時	令和元年度	目標値					
	コーディネーターの養成・配置	—	1か所に配置	2か所に配置(令和2年度)					
備考	※本事業は、施策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。								
事業実績	予算額・執行額、事業費の推移	現計予算額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		35,873千円	39,332千円						
		支出済額	30,818千円	45,347千円					
		繰越額	0千円	0千円					
		差▲引	5,055千円	△ 6,015千円					
		執行率(%)	86%	115%					
		人件費	一般職職員	1.9人	1.9人				
			再任用職員	0.0人	0.0人				
			概算人件費	16,703千円	16,583千円				
総事業費	47,521千円	61,930千円							
増▲減	—	14,409千円							
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	在宅で生活する重症心身障害児者の多くは医療的ケアを必要とし、人工呼吸器等の医学的管理を要する方も増えていることから、本人及び在宅生活を支える家族のために療養環境の整備・拡充を図る必要がある。							
	事業目的に対する有効性	制度の認知度が上がったことで、メディカルショートステイの登録者及び利用者が増えている。また、主治医以外の中核病院等での重症心身障害児者の受入れが進み、在宅生活を支える家族の負担軽減が図られている。							
	本事業の効率性・類似性	類似事業はなく、重症心身障害児者及び家族の在宅生活を支える事業となっている。							
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 メディカルショートステイ利用者へのアンケートや協力医療機関の医師や実務者との会議を定期的に行い、意見等を取り入れている。 なお、平成30年10～11月に利用者、主治医、協力医療機関の医師や実務者を対象にアンケートを実施し、6割以上の利用者がメディカルショートステイ事業について「満足」、「やや満足」と回答している。							
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	重症心身障害児者の在宅生活を維持するため、医療を担う身近なかかりつけ医から三次医療機関のネットワーク構築を図る必要がある。かかりつけ医が重症心身障害児者を受け入れるにあたり、医療サポートを受けやすくなる検討を継続する。また、医療的ケア児・者等に対応するため、健康福祉局・医療局・教育委員会事務局と連携し、医療的ケア児・者等支援促進事業に取り組む。							
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	医療的ケア児・者等支援促進事業については、政策の目標・方向性で掲げた医療・福祉・教育等の多分野にわたる相談・調整を行うコーディネーターの養成・配置に向け、コーディネーターを1人配置(磯子区)し、配置区を拠点に支援を開始するとともに、新たに5人養成した。また、医療・福祉・教育等の受入れ体制の充実に向けて、所属する施設・事業所等において、医療的ケア児・者等の受入れを積極的に行えるよう支援に必要な知識・技術の普及啓発を行う横浜型医療的ケア児・者等支援者を54人養成した。令和2年度からはコーディネーターを新たに5人配置(鶴見区、南区、旭区、青葉区、都筑区)し、配置区を拠点として全区を対象に支援を開始するとともに、引き続き受入れ体制の充実に向けた支援者の養成を進めていく。								
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	内田 太郎		係長	土屋 友美		大嶋 ゆり子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 障害児通所支援事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書番号	6-3-2 7	
						政策番号	31	
						主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	児童福祉法		
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	障害児・者福祉の充実					
		施策(事業)	障害児支援の拡充					
事業の目的	平成23年度までは児童福祉法に基づく通園施設(地域療育センター)と障害者自立支援法に基づく児童デイサービスを実施してきたが、平成24年4月の児童福祉法の改正により、障害児通所支援事業として①児童発達支援、②医療型児童発達支援、③放課後等デイサービス、④保育所等訪問支援等が制度化された。							
具体的な 事業内容	療育が必要な障害児へ通所による療育を行うほか、余暇支援、社会参加の機会を提供する。また、障害児支援の専門職員が保育所等へ訪問し、集団適応のための支援等を行う。							
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値			
	—		—	—	—			
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
	放課後等デイサービス事業の事業所数		262か所(累計)	332か所(累計)	450か所(累計)			
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。 ※政策31・主な施策3・想定事業量②の達成にも関連します。						
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	現計予算額		10,893,508千円	12,490,262千円				
	支出済額		10,617,519千円	12,476,881千円				
	繰越額		0千円	0千円				
	差▲引		275,989千円	13,381千円				
	執行率(%)		97%	99.9%				
	人件費	一般職職員	0.1人	0.1人				
		再任用職員	0.0人	0.0人				
		概算人件費	879千円	873千円				
	総事業費		10,618,398千円	12,477,754千円				
増▲減		—	1,859,356千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	法定事業であり、障害児が早期に療育を受け、集団生活の適応や日常生活動作の訓練を行うことで、児童一人一人のコミュニケーション能力や身辺自立等の能力を向上させるために必要である。						
	事業目的に対する有効性	早期療育および、就学後の療育支援と社会参加の機会を提供することで、集団適応能力を高め、円滑な成人期への移行を進めることができる。						
	本事業の効率性・類似性	事業所開設前の事前説明会や、事業所への研修を行うなど、事業所の質の確保の取組を行うことで、障害児への療育支援の効果を高めることができる。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 事業所への集団指導および実地指導を行い、適切な事業所運営を図っており、指導内容には事業利用者の意見も反映させている。また、サービスの質の向上のために事業所への研修を行っている。						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	事業所は増加しているが、まだ高いニーズがあるため、実態把握等を踏まえた拡充を検討する。また、事業所の急増に伴いサービスの質の確保が課題となっており、有効な質の向上策を検討・継続する必要がある。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、また、障害のある児童や発達に心配がある児童に療育を提供するため、令和元年度末において、放課後等デイサービス事業所数を332か所(前年度比40か所増)を指定するなど、障害児の支援体制を拡充した。利用当事者団体等から、サービスの質に対する懸念・要望もあり、引き続き、数の拡充と併せて、支援の質の向上に努めていく。							
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	内田 太郎		係長	柄 洋平		綱島 さくら	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 女性緊急一時保護施設補助事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 2 8
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	売春防止法 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等 に関する法律 など		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	本市の女性緊急一時保護の受け入れ先の確保及び受け入れ先の事業の安定を図るため、DV防止法による委託を受けた民間団体及び一時保護後の支援を行う実績のある民間団体に対して、事業費の補助(運営費・人件費)を行います。					
	具体的な 事業内容	DVからの避難や離婚、生活困窮等により行き場がない女性などの相談が増加する中で、緊急に相談者を保護しなければならない状況があり、その場合の女性緊急一時保護を行っている民間団体に対して、実績に応じた事業費の補助(運営費・人件費)を行いました。 令和元年度から、DVや困難状況の深刻化を防ぐため女性緊急一時保護によらない一時的な宿泊場所の提供および相談支援を行う民間団体に対し、事業費(人件費等)の補助を行いました。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		区福祉保健センター 来所相談件数	目標	—	—	—	—
			実績	4,530	4,639	4,808	5,002
		市内一時保護施設 利用実績	目標	—	—	—	—
	実績		208	215	201	211	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		緊急に一時保護等をするため目標の設定は困難です。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		32,697千円	32,697千円	30,697千円	33,205千円
		支出済額		32,697千円	32,775千円	31,775千円	35,842千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	△ 78千円	△ 1,078千円	△ 2,637千円		
執行率(%)		100%	100%	104%	108%		
人 件 費		一般職職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費		3,523千円	3,510千円	3,516千円	3,516千円	
	総事業費		36,220千円	36,285千円	35,291千円	39,358千円	
増▲減		—	65千円	▲ 994千円	4,067千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜市の一時保護件数は、他都市に比べて多く、いつ発生するか分からない緊急時の一時保護の対応を行う施設職員を常時確保する必要があります。一時保護については、他に補完する事業はなく、一時保護先としての確保、及び支援ノウハウを持つ民間団体の協力は必須なため、補助金交付は必要です。					
	事業目的に 対する 有効性	毎年、区福祉保健センターでの来所相談件数は増加傾向である。そのうち、例年約200件は一時保護を必要としており、一時保護の発生と同時に適切な入所調整を行うことができます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	当事業は、人件費も含め必要最低限の補助を行っており、他に類似事業はありません。 DVや困難状況の深刻化を防ぐため女性緊急一時保護によらない一時的な宿泊場所の提供および相談支援を行う民間団体への補助については、必要性を鑑み更なる拡充を検討する必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	横浜市DV施策推進連絡会、政策局市民意識調査、女性福祉相談業務統計、民間団体との連携強化のための連絡会				
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	DVからの避難、離婚や生活困窮により行き場がない女性などの相談に迅速・的確に対応するために、民間団体との連携により支援を行っています。 また、民間との連携により、相談者のニーズの変化に即した支援への対応を引き続き検討していきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	児童虐待・DV対策担当
	柴山 一彦	木寺 洋	三浦 裕也

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 虐待・思春期問題情報研修センター運営費補助事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 2 9
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	児童虐待の防止等に関する法律、児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成12年11月に「児童虐待の防止等に関する法律」が施行され、児童虐待防止対策を積極的に進めることと併せ、国の対策の一つとして、第一線の専門的援助者の養成と高度専門情報の収集・提供を行う拠点が構想されました。その拠点を横浜市に設置し、社会福祉法人により平成15年4月から事業を開始し、現在に至っています。					
	具体的な 事業内容	虐待・思春期問題情報研修センターへの運営費の助成を行っています。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		専門相談件数(件)	目標	500	550	650	650
			実績	622	625	534	585
		専門研修への参加者(人)	目標	1,900	2,000	1,800	1,800
	実績		1,828	1,560	1,683	1,578	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		171,711千円	172,056千円	186,006千円	184,403千円
		支出済額		172,016千円	185,963千円	151,006千円	152,262千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 305千円	△ 13,907千円	35,000千円	32,141千円
		執行率(%)		100%	108%	81%	83%
		人件費	一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			881千円	878千円	879千円	879千円	
総事業費		172,897千円	186,841千円	151,885千円	153,141千円		
増▲減		—	13,944千円	▲ 34,955千円	1,256千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	国の対策の一つとして設置された専門的援助者の養成と高度専門情報の収集・提供を行う拠点は、児童虐待防止対策を積極的に推進する上で必要です。 市内に所在することにより、児童虐待対策事業への協力、市及び施設等職員の人材育成や調査研究など、本市の児童福祉行政に大きく寄与しています。					
	事業目的に 対する 有効性	児童相談所や児童福祉施設などの専門機関、職員に対して専門相談、専門研修、情報提供などの取組を行うことにより、全国の児童虐待等への対応充実強化に資する事業となっており、本市にとっても児童虐待防止対策を積極的に推進するうえで有効です。					
	本事業の 効率性・ 類似性	東日本唯一の準ナショナルセンターとして類似施設はありません。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 企画評価委員会を設置し、事業内容について外部委員から定期的に意見聴取を行っています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業直しの 方向性	児童虐待件数は増加しており、児童相談所や児童福祉施設などの専門機関、職員に対して、専門相談、専門研修、情報提供や研究等の取組を行う本事業は継続する必要があります。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 安藤 敦久	係長 中曽根 真一	養護支援係 稲田 芳史	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 金沢シーサイドライン乗車券交付事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 2 10
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則、金沢シーサイドライン福祉特別乗車券等交付要綱		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対し、生活支援に寄与する目的で、市内の交通機関等に無料で乗車できる特別乗車券を交付する事業を開始しました。平成元年から、特別乗車券の対象交通機関に金沢シーサイドラインを追加しました。					
	具体的な 事業内容	児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対し、金沢シーサイドラインに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	交付枚数	目標	-	-	-	-	
		実績	378	401	401	315	
		目標					
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		金沢シーサイドライン特別乗車券は、磯子区及び金沢区の一部の町丁に居住する児童扶養手当受給世帯等に交付しているため、交付希望者の把握が困難なため、指標の設定はしていません。				
	予算額・執行額、事業費の推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	現計予算額		37,636千円	39,279千円	38,838千円	33,213千円	
	支出済額		37,619千円	39,262千円	38,821千円	33,196千円	
	繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
	差▲引		17千円	17千円	17千円	17千円	
	執行率(%)		100%	100%	100%	100%	
人件費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
	再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費	8,808千円	8,775千円	8,791千円	8,791千円		
	総事業費	46,427千円	48,037千円	47,612千円	41,987千円		
増▲減		-	1,610千円	▲425千円	▲5,625千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	子どもへの貧困の連鎖が全国的な問題となっている中で、児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯の経済的な負担の軽減を図るために本事業を実施しています。					
	事業目的に対する有効性	事業を実施することにより、対象世帯の生活支援に寄与しています。					
	本事業の効率性・類似性	平成25年度分から年度更新の際の交付希望届出書の提出を受給者に求めています。引き続き適正交付の徹底を図る必要があります。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成24年度に利用者向けのアンケート調査を実施しました。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	引き続き、対象世帯の経済的負担軽減を図るため、事業実施していきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	奥津 正仁	野田 実	高橋 百合

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 特別乗車券交付事業(民営バス)		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6-3-2 11
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則、横浜市乗合自動車等特別乗車券交付事務取扱要領		
	その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の目的 (事業開始の経緯)	児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対し、生活支援に寄与する目的で、市内の交通機関等に無料で乗車できる特別乗車券を交付します。					
	具体的な 事業内容	児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対し、民営バスに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		交付枚数	目標	-	-	-	-
			実績	17,852	17,560	17,560	16,312
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		特別乗車券の利用希望者の把握が困難なため、指標は設定していません。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		501,944千円	493,984千円	493,984千円	492,352千円
		繰越額		493,544千円	505,236千円	492,596千円	483,382千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		8,400千円	△ 11,252千円	1,388千円	8,970千円		
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		概算人件費	8,808千円	8,775千円	8,791千円	8,791千円	
総事業費		502,352千円	514,011千円	501,387千円	492,173千円		
増▲減		-	11,659千円	▲ 12,624千円	▲ 9,214千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	子どもへの貧困の連鎖が全国的な問題となっている中で、児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯の経済的な負担の軽減を図るために本事業を実施しています。					
	事業目的に 対する 有効性	児童扶養手当受給世帯の約8割(平成29年特別乗車券交付枚数/平成29年9月児扶受給者数)が特別乗車券を利用しており、生活支援に寄与しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	平成25年度分から年度更新の際の交付希望届出書の提出を受給者に求めているが、引き続き適正交付の徹底を図る必要があると考えます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		平成24年度に利用者向けのアンケート調査を実施しました。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、対象世帯の経済的負担軽減を図るため、事業実施していきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	奥津 正仁	野田 実	高橋 百合

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 障害児制度運営事業		所管区局・課	子ども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 2 12	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	児童福祉法				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	障害児制度運営に必要な事業執行に伴い発生する経費等を執行する。(児童福祉法における措置決定及び支給決定に伴う事務経費、給付費の支給に関するシステムの改修・運用の実施等)						
	具体的な 事業内容	児童福祉法における措置費負担金決定事務、障害児通所・入所給付費の支給決定及び給付事務、障害児通所システムに係わる改修及び運用の実施、障害児施設の指定及び調査など、児童福祉法等に基づく制度運営に必要な経費を執行する。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		事務経費のため設定は困難です。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		25,772千円	21,898千円	31,277千円	44,431千円	
		繰越額		18,045千円	19,926千円	32,848千円	59,829千円	
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)		7,727千円	1,972千円	△ 1,571千円	△ 15,398千円	
		人 件 費	一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
概算人件費			881千円	878千円	879千円	879千円		
総事業費		18,926千円	20,804千円	33,727千円	60,708千円			
増▲減		—	1,878千円	12,924千円	26,981千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	障害児制度運営に関する経費執行のため必要である。						
	事業目的に 対する 有効性	障害児制度運営が円滑に進んでいる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似の事業はない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務経費のため未実施である。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	障害児制度にかかる法改正等が頻繁に行われるが、支給決定等の業務はすべてシステムで行っており、その都度必要なシステム改修、保守等を遅延なく行う必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 内田 太郎	係長 柄 洋平	綱島 さくら			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 障害児地域訓練会運営費助成事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 2 13
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地域訓練会は地域療育センターが整備される以前から、障害児(幼児・学童)の地域における療育活動等の場として、障害児の保護者等が自主的に組織化し、活動が始まった。その後障害者支援センター(横浜市社会福祉協議会)が支援の窓口となり、同センターを通じて助成することで、障害児とその家族を支援することを目的としている。					
	具体的な 事業内容	障害児の親たちが行う、障害児の保育や訓練等集団活動、地域への啓発・交流活動、親の学習支援等の活動について、運営費の助成及び運営支援を行う「地域訓練会の運営費助成」と、地域訓練会の経験豊富な会員(障害児の親等)の助言活動等を助成する「地域生活支援事業」により、障害児の家族支援を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		訓練会助成額(千円)	目標	—	—	—	—
			実績	56,127	55,525	52,516	50,632
		助成団体数	目標	—	—	—	—
	実績		56	56	53	52	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		地域訓練会数や活動頻度について、目標を設定することが難しいため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		92,899千円	86,477千円	85,287千円	85,287千円
		繰越額		78,130千円	77,670千円	74,546千円	69,366千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		14,769千円	8,807千円	10,741千円	15,921千円		
人件費		一般職職員	0.2人	0.1人	0.1人	0.1人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		概算人件費	1,762千円	878千円	879千円	879千円	
総事業費		79,892千円	78,548千円	75,425千円	70,245千円		
増▲減		—	▲ 1,344千円	▲ 3,122千円	▲ 5,180千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	地域訓練会の活動基盤は、財政力及び組織運営力が強いとはいえ、活動運営費の支援及び組織運営の支援をすることが必要である。その支援を行う横浜市社会福祉協議会への本市補助がなくなると、活動の継続が困難になると考えられる。					
	事業目的に 対する 有効性	地域訓練会は不安を抱える障害児の親たちにとって、不安や悩みを相談し、様々な情報を共有し、子どもを含め当事者力を高める場として重要な機能を果たしており、本事業は、その地域訓練会活動を継続するために必要と考えられる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	地域療育センターや通所支援事業が充実し利用が増える一方、地域訓練会への参加児童は減少する傾向にある。福祉サービスの適正利用に向けた課題もある中、本事業は、当事者力や地域力を高め、福祉サービスの適正利用につながるものとして意義が高いと考えられる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域訓練会への支援を行う横浜市社会福祉協議会による地域訓練会への監査・調査、横浜市社会福祉協議会に対する本市の業務監察及び支援策協議、地域訓練会関係団体と横浜市社会福祉協議会及び横浜市との意見交換会等により、意見を反映している。					
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地域訓練会への参加意義を分かりやすく周知することや、参加しやすい工夫等について、横浜市社会福祉協議会や区役所等と引き続き検討して取り組んでいく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				内田 太郎	土屋 友美	大嶋 ゆり子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 2目 学齢後期障害児支援事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6-3-2 14
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市学齢後期障害児支援事業実施要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	中学・高校生年代(以下「学齢後期」という。)の発達障害児等が成人期を迎えたときに円滑な自立生活を行えるよう、学齢後期の発達障害児等及びその家族等からの相談に応じ、専門的な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携等により、発達障害に起因する諸問題の解決に向けた支援事業を行う。 地域療育センターの利用児童の対象が学齢前期(概ね小学校期)まで拡大された、平成13年度から本事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	学齢後期の発達障害児等及びその家族を対象に、専門機関による相談支援や診療等を行い、発達障害等に起因する課題(不登校、引きこもり、自傷・他害など)の解決に向けた支援を提供する。また、学校等関係機関への発達障害児支援に関する助言(コンサルテーション)を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	実施箇所数	目標	3	3	3	3	
		実績	3	3	3	3	
	相談対応延べ件数	目標	—	—	—	—	
		実績	17,548	19,057	20,182	17,865	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度
	現計予算額			117,962千円	118,175千円	120,527千円	127,885千円
	支出済額			115,280千円	117,340千円	113,644千円	119,330千円
	繰越額			0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引			2,682千円	835千円	6,883千円	8,555千円	
執行率(%)			98%	99%	94%	93%	
人件費	一般職職員		0.1人	0.2人	0.2人	0.2人	
	再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費		881千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円	
	総事業費		116,161千円	119,095千円	115,402千円	121,088千円	
増▲減			—	2,934千円	▲3,693千円	5,686千円	
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	発達障害児等への相談支援や診療を提供できる社会資源は少なく、課題となっている。特に思春期を迎える年代である学齢後期においては、より複雑化する人間関係や進路の問題などをきっかけとして問題が顕在化することも少なくない。学齢後期の発達障害児等を対象とした専門機関による相談・診療の場を確保し、発達障害に起因する二次的な障害(不登校、引きこもり、自傷・他害など)を防ぎ、成人期を迎えた時に円滑な自立生活を行えるよう、市の事業として支援をする必要がある。					
	事業目的に対する有効性	学齢後期は、思春期特有の課題を抱えており、加えてこの時期に発達障害による生活のしづらさが顕在化することも多く、対応が遅れると重篤な二次障害を引き起こすこともあるため、この時期に支援を行うことで、その予防に寄与している。					
	本事業の効率性・類似性	地域療育センターによる小学校期までの支援を引き継ぐ事業として、本市の発達障害児等への切れ目ない支援システムとしている。また、教育総合相談センターや青少年相談センター等、学齢後期の児童を対象としている相談機関はあるが、発達障害児等への専門的な支援を提供する社会資源はなく、類似性のある事業は他にない。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市施策推進協の専門部会である発達障害検討委員会において、「軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児・者」への支援について検討する中で、学齢後期における支援のあり方についても、事業の課題や今後の方向性について、外部の意見を聴取し、検証・検討を行っている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	発達障害児等は増加傾向にあり、本事業の相談実績も増加傾向が続いている。市内利用者の利便性などの課題の他、学校を始めとする関係機関との連携等、支援のあり方を検討していく必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	内田 太郎	田島 絵美	大嶋 ゆり子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 3目 子育て世代包括支援センター事業 (母子保健型)		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6-3-3 1
						政策番号	23
						主な施策(事業)番号	1
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	母子保健法、子ども・子育て支援法	
		その他	<input type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援				
		施策(事業)	「横浜市版子育て世代包括支援センター」の機能確立				
事業の目的	妊産婦への相談支援を行う母子保健コーディネーターを配置することにより、区役所と地域子育て支援拠点の連携・協働による子育て世代包括支援センターの機能を確立し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を充実します。						
具体的な 事業内容	子育て世代包括支援センターの機能として、区福祉保健センターに母子保健コーディネーターを配置し、主に妊娠届出時から産後4か月までの継続した相談対応や母子保健サービスの利用紹介等を行うことで、妊婦や養育者の不安や負担の軽減を図ります。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		妊産届出者に対する面接を行った割合		95.5%	96.8%	97%	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		妊娠・出産・子育てマイカレンダーの作成件数		4,186件/年	18,239件 28,326件(2か年)	84,199件(4か年)	
	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		66,106千円	120,796千円		
		支出済額		55,075千円	109,415千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		11,031千円	11,381千円		
執行率(%)		83%	91%				
人件費		一般職職員	0.8人	0.8人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	7,033千円	6,982千円				
総事業費		62,108千円	116,397千円				
増▲減		—	54,290千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	核家族化や地域のつながりが希薄化する中、出産前に子どもの世話をしたことがないまま親になる人が多く、子育てに不安感や負担感を感じる人が多くなる傾向があり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を充実させる必要があります。					
	事業目的に 対する有効 性	母子保健コーディネーターが母子健康手帳交付時に『妊娠・出産・子育てマイカレンダー』を使って妊婦と面接することにより出産後の支援の状況などこれまで以上にきめ細かく妊婦と家族の実情を確認し、一人ひとりに寄り添った支援を行うことができています。また、妊娠期から相談しやすい関係性を構築し、その後の継続的な支援につながっています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	母子健康手帳交付はほぼ全数の妊婦と面接できる貴重な機会であり、妊娠期の相談・支援を行う専任の母子保健コーディネーターがきめ細やかに妊婦の状況を確認することは妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実につながっています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		母子健康手帳交付時面接など、事業を通じて市民のご意見を伺うとともに、事業の中では、母子保健コーディネーターモデル配置区連絡会や、地域子育て支援拠点を交えた情報共有の機会を設けました。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	一人ひとりの実情に応じた妊娠期からの切れ目のない支援の充実に向けた仕組み作りを進めます。さらに、妊産婦を支える地域の包括的支援体制の構築に向けて、地域子育て支援拠点との連携・協働による取組を推進していきます。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	令和元年度は新たに5区に母子保健コーディネーターを配置し、区役所と地域子育て支援拠点による妊娠期からの切れ目のない支援を拡充しました。引き続き妊娠期からの切れ目のない支援に向けて取組を進め、子育て世代包括支援センターの機能を確立していきます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	親子保健係		
			丹野 久美	中島 千里	川口 記美恵		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 3目 妊婦・産婦健康診査事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6-3-3 2
						政策番号	23
						主な施策(事業)番号	2
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	母子保健法、こども子育て支援法、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準(告示)、横浜市妊婦健康診査事業実施要綱	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援				
		施策(事業)	妊娠・出産に関する相談支援				
事業の目的	母体の健康を守り、健康な子の出生を図るため、妊娠届出時に看護職による面接を実施し、妊婦健康診査の受診勧奨や必要な保健指導、相談支援を行うとともに、妊婦健康診査費用補助券を交付し、受診を促します。 産後2週間での経過観察が必要な産婦及び産後1か月の産婦に対し、出産後の心身のケアと育児への支援を図るため、産婦健康診査費用補助券を交付し、受診を促します。						
具体的な 事業内容	妊婦健康診査及び産婦健康診査費用を公費負担し、妊婦及び産婦に対し、必要な健康診査の受診を促します。 妊娠届出時に看護職による全数面接を実施し、受診勧奨するとともに、状況に応じてその後の支援につなげます。 妊婦健康診査及び産婦健康診査を医療機関に委託し、実施します。						
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	産婦健康診査の受診率		52.4%	80.9%	85%		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	妊婦健康診査への助成件数		347,850件/年	323,591件 659,148件(2か年)	1,419,896件(4か年)		
	備考						
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		2,501,060千円	2,464,365千円			
	支出済額		2,371,818千円	2,302,054千円			
	繰越額		0千円	0千円			
	差▲引		129,242千円	162,311千円			
	執行率(%)		95%	93%			
	人件費	一般職員	0.8人	0.8人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
		概算人件費	7,033千円	6,982千円			
	総事業費		2,378,851千円	2,309,036千円			
増▲減		—	▲ 69,814千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあり、母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊婦に対する保健指導及び健康診査が重要かつ必要です。妊婦の経済的負担の軽減と受診促進のため、公費助成をするよう厚生労働省からも通知されています。(平成25年度から一般財源化)					
	事業目的に対する有効性	補助券を交付することにより、受診の促進が図ることができています。 産後うつへの早期対応や産前から産後の初期段階における母子への支援を充実させることができています。					
	本事業の効率性・類似性	補助券を交付することにより、定期的に妊婦健康診査を受診し、母体や胎児の健康確保を図ることができています。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	平成25年度から一般財源化され 国から継続して14回の公費負担実施を求められています。また子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業に位置づけられています。 妊婦健康診査の受診は母子共に安全・安心な出産を迎えるために重要な健診であり、また虐待予防としての効果も期待されているため、今後も継続的に妊娠届出時面接、母親教室等で受診勧奨を行い、全ての妊婦に適切な受診行動を行っていただけるよう努めます。 産婦健康診査は平成30年度から市外医療機関へ拡大し、さらなる受診環境の整備に努めます。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	政策の目標に掲げた母子共に安全・安心な出産を迎えるため、妊婦健康診査の補助券の交付とともに、市外医療機関との委託契約を締結することにより、定期的な受診の促進と受診環境の整備を図ることができています。出生数の減少に伴い助成件数も減少していますが、今後も継続的に、妊娠届出時面接等での受診勧奨や里帰り出産等をされる方々のための市外医療機関への委託契約を行うことで、全ての妊産婦に適切な受診行動を行っていただけるよう努めます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	親子保健係		
			丹野 久美	長澤 昇平	細川 七海		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 3 項 3 目 不妊相談・治療費助成事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 3 - 3 3		
						政策番号	23		
						主な施策(事業)番号	2		
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱、母子保健衛生国庫補助金交付要綱				
		その他	■						
	中期計画	政策	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援						
		施策(事業)	妊娠・出産に関する相談支援						
事業の目的	厚生労働省が母子保健医療対策等総合支援事業の中で、特定不妊治療費助成事業及び生涯を通じた女性の健康支援事業(不妊専門相談センター事業)を創設し、母子保健衛生費等国庫負担(補助)交付金の対象事業となったため、不妊治療を実施している夫婦の経済的負担の軽減を図り、不妊に悩む夫婦に対して不妊治療に関する情報提供や自律的な意思決定を支援することを目的に事業を開始しました。								
具体的な 事業内容	子どもが欲しいと望んでいるにも関わらず子どもに恵まれず、不妊治療を実施している夫婦に対し、その経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用外の特定不妊治療費及び男性不妊治療費の一部を助成します。 併せて、不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に関する情報提供や支援のため、不妊相談を実施します。								
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値			
		—		—	—	—			
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
		特定不妊治療費の助成件数		4,839件/年	4,275件 8,846件(2か年)	20,446件(4か年)			
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		現計予算額		898,622千円	893,162千円				
		支出済額		867,463千円	863,391千円				
		繰越額		0千円	0千円				
		差▲引		31,159千円	29,771千円				
執行率(%)		97%	97%						
人件費		一般職職員	0.5人	0.5人					
		再任用職員	0.0人	0.0人					
	概算人件費	4,396千円	4,364千円						
総事業費		871,859千円	867,755千円						
増▲減		—	▲ 4,104千円						
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	近年の晩婚化により、不妊治療を希望する夫婦が治療に臨みやすくなるため、市が経済的支援をしていく必要があります。また、不妊に悩む夫婦に対する正しい知識の情報提供・相談支援も必要です。							
	事業目的に 対する有効 性	1 不妊治療を実施している夫婦の経済的負担が軽減されます。 2 不妊に悩む夫婦が、不妊治療に関する情報提供を受け、自律的な意思決定ができます。 3 妊娠・出産に関する正しい知識が普及します。							
	本事業の 効率性・ 類似性	不妊・不育相談及び治療費助成において事業周知を強化することで、より多くの市民の利用につなげられる余地があります。							
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	不妊に悩む夫婦に対して、的確な情報提供と相談支援を行うため、不妊・不育相談の事業周知を強化していきます。							
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	特定不妊治療及び男性不妊治療を行っている夫婦に対する経済的支援を行うとともに、不妊に悩む夫婦に対して、必要な情報提供・相談対応を実施しています。 今後は、さらに不妊・不育相談の事業の強化とともに、将来妊娠を希望する市民が、妊娠・出産に関する正しい知識を身に付ける機会が限られているため、広く周知していく必要があります。								
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	親子保健係			
				丹野 久美	長澤 昇平	齊藤 勇那			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 3目		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6-3-3 4	
	こんにちは赤ちゃん訪問事業				政策番号	23	主な施策(事業)番号
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	児童福祉法、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援				
		施策(事業)	出産後から乳幼児期の支援				
事業の目的	厚生労働省が「乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」を創設し、子ども子育て支援交付金の対象事業となりました。また、核家族化や地域のつながりが希薄化する中、出産前に子どもの世話をしたことがないまま親になる人が多く、マタニティブルーや産後うつ等精神的に不安定になりやすい時期に養育者(母親等)への支援を行うとともに、不適切な養育や虐待の疑いのある養育者を早期に把握し、適切な支援に結びつけることで児童虐待の予防を図ることを目的としています。						
具体的な 事業内容	地域の主任児童委員、民生委員・児童委員、子育て支援者等の中から市が委嘱する「こんにちは赤ちゃん訪問員」が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、養育者が安心して育児が出来るよう支援を行います。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		—		—	—	—	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		こんにちは赤ちゃん訪問件数		26,348件/年	22,691件 48,889件(2か年)	108,216件(4か年)	
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		94,091千円	94,392千円		
		支出済額		92,755千円	93,020千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		1,336千円	1,372千円		
執行率(%)		99%	99%				
人件費		一般職職員	0.3人	0.3人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	2,637千円	2,618千円				
総事業費		95,392千円	95,638千円				
増▲減		—	246千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	乳児のいる全ての家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供、並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行い、子育て家庭の孤立を予防する必要があります。					
	事業目的に 対する有効 性	子育て家庭の孤立化を防止するため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供に結び付けることができます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	研修内容の充実による訪問員のスキルアップや訪問時の配布物等の工夫により、訪問の質の向上が見込めます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	事業周知や訪問体制の強化を図り、訪問率の維持向上に努めていく必要があります。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	産後の初期段階における母子への支援の充実のため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供に結び付けることができました。 訪問率は増加傾向にあり、市民に定着していますが、計画の策定時より出生数が減少しており、また、令和元年度は新型コロナウイルスの影響で訪問を一時休止したため、前年度より訪問数は減となりました。引き続き事業にご理解いただけるよう、さらなる周知を図ることで、訪問率の維持向上に努めていく必要があります。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	親子保健係		
			丹野 久美	長澤 昇平	八野井 彰		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 3目 育児支援事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6-3-3 5	
						政策番号	23	
						主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的な 名称	児童福祉法 他		
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援					
		施策(事業)	出産後から乳幼児期の支援					
事業の目的	不適切な養育及び児童虐待の予防のために、養育に過重な負担がかかる前の段階において、継続した訪問等による支援を行い、安定した養育を可能とすることを目的とします。							
具体的な 事業内容	(1) 育児支援家庭訪問 区福祉保健センターの育児支援家庭訪問員(会計年度任用職員)が、子育ての不安や孤立感を抱え継続的な支援が必要と認められる家庭を訪問し育児の相談・支援を行うほか、育児支援ヘルパーを一定期間派遣し安定した養育ができるよう支援します。 (2) 産前産後ヘルパー派遣事業 育児への不安や負担が生じやすい妊娠中及び産後5か月未満の子育て家庭に対し、支援の必要がある場合、ヘルパーを派遣し家事や育児の負担を軽減します。							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		産前・産後ヘルパーの派遣回数		9,340回/年	10,342回 20,687回(2か年)	48,900回(4か年)		
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		186,636千円	205,931千円			
		支出済額		168,482千円	173,695千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		18,154千円	32,236千円			
執行率(%)		90%	84%					
人件費		一般職員		0.5人	0.5人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
		概算人件費		4,396千円	4,364千円			
総事業費		172,878千円	178,059千円					
増▲減		—	5,182千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	少子高齢化や地域のつながりの希薄化、結婚・出産年齢の上昇傾向に伴い、実家の親や身近な人から支援を受けることができない人が増えており、子育てへの不安や家事・育児の負担を軽減する必要があります。また、子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に対し、過重な負担がかかる前の段階において、継続的な訪問による支援を実施し、不適切な養育に陥らないよう予防することが必要です。						
	事業目的に 対する有効 性	支援が必要な家庭に対し、訪問員による相談・支援やヘルパーによる家事・育児のサポートを行うことにより、育児の不安や負担の軽減につながっています。						
	本事業の 効率性・ 類似性	産前産後ヘルパー・育児支援ヘルパーについては民間事業者にて委託して実施しています。区の福祉保健センターの事業と一体として取り組むことにより、効果的・効率的な支援の実現につながっています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	必要な家庭に適切な支援が行われるよう、育児支援ヘルパー等の事業者の拡大・人材の育成等に取り組む必要があります。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	今後も引き続き、産前産後の支援について母子健康手帳交付時に丁寧に情報提供を行うとともに、委託事業者の拡大や人材の育成に取り組めます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	親子保健係		
				丹野 久美	長澤 昇平	八野井 彰		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 3 項 3 目 妊娠・出産サポート事業		所管区局・課		こども青少年局 こども家庭課		令和2年度 事業評価書番号		6 - 3 - 3 6		
								政策番号		23		
								主な施策(事業)番号		3		
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則			具体的 名称	妊娠期からの妊娠・出産・子育て等に係る相談体制等の整備について(平成23年7月27日厚労相通知) 母子保健衛生費国庫補助金交付要綱					
		その他	■									
	中期計画	政策	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援									
		施策(事業)	出産後から乳幼児期の支援									
事業の目的	妊娠中から産後の心身共に不安定になりやすい時期に必要な支援が受けられ、安心して子どもを産み育てられるよう、相談体制や母子保健の充実を図ります。											
具体的な 事業内容	医療機関との連携を推進しながら、妊娠・出産に係る相談体制の充実、産後母子ケア及び産後うつ対策を進めます。											
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時		令和元年度		目標値				
		—		—		—		—				
		想定事業量		計画策定時		令和元年度		目標値				
		産後母子ケア事業の利用者数		378人/年		1,299人 2,364人(2か年)		2,096人(4か年)				
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。										
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		現計予算額		36,224千円	39,994千円							
		支出済額		66,866千円	74,484千円							
		繰越額		0千円	0千円							
		差▲引		△ 30,642千円	△ 34,490千円							
執行率(%)		185%	186%									
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人								
		再任用職員	0.0人	0.0人								
		概算人件費	8,791千円	8,728千円								
総事業費		75,657千円	83,212千円									
増▲減		—	7,555千円									
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	少子化、高齢出産の増加、赤ちゃんの世話をした経験がないまま出産する者の増加がみられる中、安心して子どもを産み育てられる環境の整備は急務です。 また、こうした環境の整備は、虐待予防の面からも必要不可欠です。										
	事業目的に 対する有効 性	「にんしんSOSヨコハマ」は、予期せぬ妊娠等について不安を抱える方の相談支援を行っており、令和元年度は、509件の相談のうち、53件を区役所へ引継ぎ継続的な支援を行っています。産後母子ケア事業は、育児に不慣れな方や育児不安が強い方に対する育児技術の習得及び育児不安の軽減に効果を上げています。また、産後うつ等不調がある妊産婦等を対象とした精神科医による「おやこの心の相談モデル事業」が、令和元年10月から金沢区で始まり、令和2年1月には戸塚区と青葉区でも開始しました。										
	本事業の 効率性・ 類似性	相談窓口を一本化することにより、望まない妊娠等により悩みを抱えた妊婦が誰にも相談できず孤立してしまい、虐待に至るような状況を早期に把握し、妊娠出産に関する必要な支援を行うことで、安全安心な出産が迎えられ、児童虐待の予防を図ることができます。										
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		事業者との定期連絡会や医療機関との産後うつ検討会を開催しており、必要に応じて改善・見直しをしています。								
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	妊娠・出産相談支援事業及び産後うつ対策事業については、事業者との連絡会や医療機関等との産後うつ検討会を開催しており、また、産後うつモデル事業の実施状況も踏まえ、必要に応じて改善・見直しをしながら、より効果的な実施方法を検討していきます。産後母子ケア事業については、実施施設の拡充を図るとともに、市民に向けて事業周知を強化し、利用件数の増加を目指します。訪問型母子ケアについては、令和2年度から電子申請を導入し、市民の利便性の向上とともに、効率的な事務執行に努めます。										
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	「にんしんSOSヨコハマ」は、利用件数が前年度より約23%増加しており、学校や公共交通機関での広報活動の成果と考えています。引き続き、予期せぬ妊娠等について不安を抱える方が相談できるよう事業周知に努めます。産後母子ケア事業については、利用ニーズの増加に伴い前年度より16%利用件数が増加しておりますが、さらに、多様な背景を持つ利用者のニーズに対応できるよう、実施施設の確保とともに支援の質の充実を図ることが必要です。											
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	丹野 久美		係長	中島 千里		親子保健係 関根 晶子			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 3目 子ども・家庭支援相談事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 3 7	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市子ども・家庭支援相談事業実施要綱・要領			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成9年10月に保健・教育・福祉の連携により、乳幼児期から学童期・思春期までの子どもと養育者を対象に総合的な子育て支援を行うための相談窓口として設置しました。					
	具体的な 事業内容	乳幼児期から学童期・思春期までの子どもと養育者を対象に、基本的生活や発育・発達、性格・行動等に関する相談を行うとともに、相談内容に応じた子育て支援に関する情報提供等を行います。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		子ども・家庭支援相 談件数(件)	目標	21,500	21,500	21,500	21,500
			実績	16,341	16,660	16,843	16,361
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		56,792千円	55,549千円	54,195千円	54,289千円
		支出済額		35,171千円	39,302千円	36,491千円	39,225千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		21,621千円	16,247千円	17,704千円	15,064千円		
執行率(%)		62%	71%	67%	72%		
人 件 費		一般職職員	0.9人	0.7人	0.7人	0.7人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	7,927千円	6,143千円	6,154千円	6,154千円		
総事業費		43,098千円	45,445千円	42,645千円	45,379千円		
増▲減		—	2,346千円	▲ 2,800千円	2,734千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	保健・教育・福祉の連携により、乳幼児期から学童期・思春期までの様々な相談ができる身近な総合窓口として対応しています。					
	事業目的に 対する 有効性	毎年、16,000件を超える相談に、教育相談員や保健師、保育士などの専門職が応じています。必要時、職種間で意見交換等を行い、適切な支援につながるよう対応しています。嘱託心理職は、乳幼児の心理個別相談や精神発達に関する内容、養育者の臨床心理的な観点からの相談支援業務も行っており、より専門的な相談にも対応しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	乳幼児期から学童期、思春期までの総合的な相談窓口として機能しています。 市内、各区において0歳から18歳までの幅広い層の相談窓口として広く周知しています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	乳幼児期から学童期、思春期までの総合的な子育て対策を行う相談窓口として有効な支援が行われるよう、引き続き相談員のスキルの向上を図るとともに、学校等関係機関とも連携を強化していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	親子保健係		
			丹野 久美	中島 千里	関根 晶子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 3目 乳幼児健康診査事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 3 8	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	母子保健法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	母子保健法第12条並びに13条及び母子保健法施行規則第2条に基づき、昭和53年度に事業を開始しました。乳幼児の心身の発育状況を確認し、運動発達、言語発達又は精神発達の遅滞等の障害のある乳幼児を早期に発見し適切な指導を行うこと及び自立した生活習慣の確立並びに乳幼児の栄養その他育児に関する指導を行うことで乳幼児の健康の保持及び増進を図ることを目的とします。					
	具体的な 事業内容	1 福祉保健センターにおいて4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施します。 2 横浜市医師会に委託して健康診査を実施します。(生後0～12か月までに3回) 3 母子保健システムの保守及び改修を実施します。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		福祉保健センターに おける受診率(%)	目標	95.0	95.0	96.0	96.0
			実績	96.3	96.3	96.8	92.6
		医療機関における 受診率(%)	目標	75.0	77.7	77.4	77.5
			実績	78.1	78.0	78.2	79.6
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		705,677千円	741,376千円	670,008千円	666,136千円
		支出済額		750,949千円	787,903千円	719,589千円	713,101千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 45,272千円	△ 46,527千円	△ 49,581千円	△ 46,965千円
		執行率(%)		106%	106%	107%	107%
		人 件 費	一般職職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			7,046千円	7,020千円	7,033千円	7,033千円	
総事業費		757,995千円	794,923千円	726,622千円	720,134千円		
増▲減		—	36,928千円	▲ 68,301千円	▲ 6,488千円		
事業評価の視点 による点検・ 検証・評価	本市が行う 必要性	母子保健法に基づき、成長の節目の月齢において、乳幼児の心身の発育状況を確認し、運動発達、言語発達又は精神発達の遅滞等の障害のある乳幼児を早期に発見し適切な指導を行うこと及び自立した生活習慣の確立並びに乳幼児の栄養その他育児に関する指導を行うことで、乳幼児の健康の保持及び増進を図る必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	受診者の心身の発育状況を確認し、運動発達、言語発達又は精神発達の遅滞等の障害のある乳幼児を早期に発見し適切な指導を行っています。また、自立した生活習慣の確立及び乳幼児の栄養その他育児に関する指導を行うことで乳幼児の健康の保持及び増進に寄与しています。さらに乳幼児健診の機会に育児状況を確認し、保護者への相談・指導を実施することで育児不安の解消や児童虐待の発生予防・早期発見に寄与しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業内容1の4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査は区福祉保健センターにて集団形式で実施しており、利用者にとって効率性の高い実施形態です。また、事業内容2の健康診査については横浜市医師会に委託して外部医療機関にて実施しています。事業内容3については母子保健システムを効果的に活用し、事務を効率化する余地があります。全ての乳幼児を対象とした健康の保持・増進に関する健診事業は、ほかに類似するものではありません。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		乳幼児健康診査等協議会を開催し、関係団体および有識者の意見を聴取し、必要な対応を行っていきます。また、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	母子保健の向上のためより適正かつ円滑な事業実施を図るとともに、さらなる受診率の向上に向けて、未受診者への再勧奨及び状況が把握できない未受診者に対する家庭訪問等を着実に実施し、受診勧奨を推進していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	親子保健係		
			丹野 久美	中島 千里	八野井 彰		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 3目 歯科健康診査事業		所管区局・課		こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 3 9	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>		具体的 名称	母子保健法12条・13条、横浜市妊婦歯科健康診査事業実施要綱			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	母子保健法第12条並びに13条及び母子保健法施行規則第2条に基づき、歯科疾患を早期に発見し適切な指導を行うこと及び自立した生活習慣の確立並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図ることを目的とし、乳幼児歯科健康診査事業を実施しています。また、平成24年10月より、妊婦を対象に歯科疾患の早期発見・早期治療を目的とし、市内の歯科医療機関で妊婦歯科健診を実施しています。							
	具体的な 事業内容	1 福祉保健センターにおいて4か月児、1歳6か月児、3歳児の乳幼児歯科健康診査及び経過歯科健診事業、乳幼児歯科相談事業を実施します。 2 妊婦歯科健診事業を横浜市歯科医師会及びその他市内歯科医療機関に委託して妊婦の歯科健康診査を実施します。(妊娠期間中に1回) 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ							
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		乳幼児歯科健診受診率(%)	目標	95.0	95.0	96.0	96.0		
			実績	96.3	96.3	96.8	92.6		
		妊婦歯科健診受診率(%)	目標	36.0	37.5	39.0	39.0		
	実績		35.7	36.7	36.6	39.2			
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由								
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		現計予算額		138,624千円	140,936千円	149,301千円	141,536千円		
		支出済額		140,364千円	140,531千円	146,245千円	142,182千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
差▲引		△ 1,740千円	405千円	3,056千円	△ 646千円				
執行率(%)		101%	100%	98%	100%				
人件費		一般職職員	3.0人	3.0人	1.0人	1.0人			
		再任用職員	0.0人	0.0人	1.0人	1.0人			
	概算人件費	26,424千円	26,325千円	13,573千円	13,573千円				
総事業費		166,788千円	166,856千円	159,818千円	155,755千円				
増▲減		—	68千円	▲ 7,038千円	▲ 4,063千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	乳幼児の健康の保持及び増進のために、乳幼児の歯科疾患を早期に発見し適切な指導を行うこと及び自立した生活習慣の確立を図ることが必要です。また、妊娠期は女性ホルモンの変化等で口腔内の環境が悪化しやすいため、歯科疾患の早期の発見や個々人にあった歯科保健指導が必要です。							
	事業目的に対する有効性	4か月児健診では、歯が生え始める時期を捉え、歯磨きの支援等を、1歳6か月児歯科健診では、むし歯予測テストのスクリーニングにより、3歳児までの継続的な歯科健診を実施し、乳幼児健診を通して切れ目のない体系的な保健指導を行っています。また、妊婦歯科健診は、妊娠期における歯科疾患の早期発見、歯科疾患の予防のみならず、母親の口腔内状況の改善により、むし歯菌の子への感染予防を図っています。							
	本事業の効率性・類似性	乳幼児健康診査事業と同時に開催することで高い受診率を得るとともに、区福祉保健センターの歯科医師・歯科衛生士、保健師等、多職種による乳幼児の健やかな成長に必要な支援を行うことができています。また、妊婦歯科健康診査は、母子健康手帳交付時面接、母親教室等で受診勧奨を図る他に、産婦医療機関と連携して妊娠中の歯科受診の重要性を伝えて、受診率の向上を図っています。							
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		妊婦歯科健康診査事業では、医師会、歯科医師会、学識経験者等による横浜市妊婦歯科健康診査協議会を設置しています。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	乳幼児歯科健診においては、むし歯のない児が増えているものの、第2子以降のう蝕罹患率が高い状況にあり、さらにむし歯予防を推進します。また、噛めない、飲み込みにくいなどの児も多く、口腔機能発達不全に関する啓発も推進していきます。妊婦歯科健診事業では、さらなる受診率の向上に向けて事業周知を行い、受診勧奨を推進していきます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	親子保健係			
				丹野 久美	長澤 昇平	菊地 直子			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 3目 先天性代謝異常症等検査事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 3 10
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称		母子保健法		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	昭和52年に先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎皮質過形成症の早期発見、早期治療を促し乳児の健全な発育を図ることを目的に厚生省通知に基づき事業を開始しました。					
	具体的な 事業内容	市内の医療機関等で出生した全ての新生児を対象に採血し、フェニルケトン尿症などの20疾患について検査を実施します。検査結果の精度を維持するため、精度管理を実施しています。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		受検者数(人)	目標	24,696	27,099	25,703	23,616
			実績	26,219	25,309	25,417	24,603
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		70,135千円	76,687千円	72,845千円	67,143千円
		支出済額		74,245千円	71,743千円	72,040千円	69,832千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 4,110千円	4,944千円	805千円	△ 2,689千円		
執行率(%)		106%	94%	99%	104%		
人 件 費		一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円		
総事業費		76,007千円	73,498千円	73,798千円	71,590千円		
増▲減		—	▲ 2,509千円	300千円	▲ 2,208千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	すべての乳幼児の健全な発育のために、新生児期に発見し、適切な治療につなげることで、障害の予防が可能な先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎皮質過形成症早期発見のスクリーニング検査が必要です。					
	事業目的に 対する 有効性	先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎皮質過形成症等20疾患の検査を行い、これらの疾病を早期発見し、早期治療を促すことで、知的障害等の心身障害の予防につなげることができます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	市内医療機関等で出生した全ての新生児を対象に検査を行っており、神奈川県及び県下政令市の協調事業として実施しています。(厚生労働省通知に基づき各自治体で実施) 平成23年度から検査方法の変更や検査媒体の見直し等、発見できる疾病の範囲を拡大するなど、検査精度の向上を目指した見直しをしています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		厚生労働省通知により全国統一で実施していること、神奈川県先天性代謝異常対策委員会で検討されており、外部意見を反映することは困難です。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も神奈川県及び県内政令市の協調事業として継続していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	親子保健係	
				丹野 久美	長澤 昇平	細川 七海	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 3目 視聴覚検診事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 3 11	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	母子保健法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	視覚及び聴覚異常の早期発見、治療のため、4歳児(当該年度に5歳になる児)を対象とする検診を実施しておりますが、令和元年9月に対象年齢を3歳児に引き下げ、より早期に、効果的な治療・療育等へとつなげます。					
	具体的な 事業内容	保育園及び幼稚園等を通じて、家庭でできる目と耳の調査票を配布し、家庭等で検査した結果を書面審査します。異常が疑われる場合は、二次検査を実施し、要精密検査対象者に医療機関での受診勧奨を行います。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		一次検査受診者数 (人) 4歳	目標	31,239	29,873	28,600	28,100
			実績	30,003	30,520	29,736	30,087
		一次検査受診者数 (人) 3歳	目標	—	—	—	28,940
			実績	—	—	—	28,752
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		40,870千円	40,634千円	38,786千円	70,552千円
		支出済額		41,936千円	43,490千円	45,811千円	78,589千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 1,066千円	△ 2,856千円	△ 7,025千円	△ 8,037千円		
執行率(%)		103%	107%	118%	111%		
人 件 費		一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.5人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	2,642千円	2,633千円	2,637千円	4,396千円		
総事業費		44,578千円	46,123千円	48,448千円	82,985千円		
増▲減		—	1,544千円	2,326千円	34,536千円		
事業評価の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	視聴覚の異常を早期に発見し、視覚と聴覚の発達期に治療を促すため、本事業を実施します。					
	事業目的に 対する 有効性	視聴覚の異常を早期発見、早期治療をすることで、視聴覚の障害発生の軽減を図ります。視覚検査の結果、弱視、斜視、屈折異常等の視覚異常が発見されています。また、聴覚検査の結果、感音難聴、滲出性中耳炎、アデノイド増殖症、耳管狭窄症、鼻炎・副鼻腔炎、耳垢栓塞等による聴覚異常が発見されています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	受診対象者に個別勧奨通知を送付し、周知を図っています。保育園、幼稚園等を通じて調査票を配布、回収しているため、効率的に回収することができています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等からの外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	令和元年9月より、事業の対象年齢を4歳児から3歳児に引き下げたことにより、視聴覚異常の早期発見、早期治療・療育等を効果的に進めて参ります。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	親子保健係		
			丹野 久美	長澤 昇平	細川 七海		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 3目 新生児聴覚検査事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 3 12
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	母子保健法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	聴覚の異常を早期に発見し、適切な医療機関と連携することで、聴覚障害がある乳児の将来的な社会生活の向上を図ります。					
	具体的な 事業内容	<p>新生児聴覚検査費用を公費負担し、新生児に対し、必要な検査の受検を促します。 新生児聴覚検査を市内医療機関に委託し、実施します。 本検査の結果、再検査となった児に対して、適切な医療機関へつなげられる体制を整備します。</p> <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ</p>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		新生児聴覚検査受検者 (補助券使用件数)	目標	—	—	15,750	20,069
			実績	—	—	11,702	15,419
		新生児聴覚検査受検者 (助成件数)	目標	—	—	6,750	8,600
	実績		—	—	883	3,002	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額				109,197千円	76,423千円
		支出済額				47,934千円	48,078千円
		繰越額				0千円	0千円
差▲引				61,263千円	28,345千円		
執行率(%)				44%	63%		
人 件 費		一般職職員				0.5人	0.5人
		再任用職員				0.0人	0.0人
	概算人件費				4,393千円	4,393千円	
総事業費				52,327千円	52,471千円		
増▲減		—		52,327千円	144千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見・早期療育を図るために、全ての新生児を対象として本検査を実施することが重要です。経済的負担の軽減と受検促進のため、公費助成をするよう厚生労働省から通知されています。(平成18年度から一般財源化されているが、本市では平成30年7月事業開始)					
	事業目的に 対する 有効性	妊娠届出時に母子健康手帳と同時に補助券を交付することで受検の促進につながっています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	市内の医療機関においては、検査の実施から再検査対象児に対する精密検査実施医療機関の紹介までの流れが適切に実施されています。 市外の医療機関においては、医療機関自体が本検査を実施しておらず、検査を受けることができない場合があるため、全国的に本検査がより普及されていくことで、より多くの新生児が受検できるようになります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等からの外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	より効果的な事業実施に向けて、本検査の一定した制度管理や体制整備を充実させていきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 丹野 久美	係長 長澤 昇平	親子保健係 八野井 彰	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 3目 母子保健指導事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 3 13	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	母子保健法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	昭和40年制定の母子保健法に基づき、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため開始しました。					
	具体的な 事業内容	母性及び乳幼児の健康保持増進を図るために、妊娠届出をした妊婦への母子健康手帳の交付、妊産婦と乳幼児の保健指導・訪問指導、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及等を行います。 また、母子健康手帳等の発行、子育てガイドブックを作成します。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		母子訪問指導員訪問数(件)	目標	12,100	12,100	12,100	12,100
			実績	11,912	11,039	10,385	9,067
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		78,935千円	77,114千円	74,825千円	74,060千円
		繰越額		77,464千円	71,543千円	68,373千円	63,597千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)		1,471千円	5,571千円	6,452千円	10,463千円
		人 件 費	一般職職員	98%	93%	91%	86%
			再任用職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
概算人件費			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
総事業費		8,808千円	8,775千円	8,791千円	8,791千円		
増▲減		86,272千円	80,318千円	77,164千円	72,388千円		
		—	▲ 5,954千円	▲ 3,154千円	▲ 4,776千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	妊娠期から子育て期に至る幅広い妊娠・出産・育児に関する知識の普及、保健指導及び訪問指導を実施することは、母性及び乳幼児の健康保持、増進を図り、虐待予防にも資する必須事業です。					
	事業目的に 対する 有効性	・母子共に安心安全な出産及び乳幼児の健やかな育成につながります。 ・養育者への支援により、育児不安の軽減や児童虐待の未然防止につながります。					
	本事業の 効率性・ 類似性	母子健康手帳及び子育てガイドブックの配付により、全ての妊産婦に正しい知識を効率的に普及しています。全ての妊産婦及び乳幼児を対象とした健康の保持・増進に関する事業は、他に類似するものではありません。 また、出生後、出生連絡票により、対象となる家庭を効率的に把握し、訪問指導等へつなげています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も母子保健の向上のためにより多くの母子及びその家族への支援に繋がる保健指導の実施を継続していく必要があります。 特に、初めて(第1子)の子どもを育てる家庭だけでなく第2子以降の家庭に対しても、保健師、助産師等の専門職による母子の健康状態や育児に関する不安・悩みの相談など、家族への支援を行う新生児訪問を充実させます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	親子保健係		
			丹野 久美	中島 千里	齊藤 勇那		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 4目 児童扶養手当支給事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 4 1	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	児童扶養手当法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	昭和36年、死別母子世帯を対象とする母子福祉年金を生別母子世帯へも拡大するという観点から、児童扶養手当法が成立しました。受給資格認定等の事務は、平成12年4月より法定受託事務とされ、平成14年8月から市に移譲されました。					
	具体的な 事業内容	父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者に手当を支給します。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		■ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		10,376,106千円	10,351,586千円	9,915,012千円	11,955,733千円
		支出済額		9,682,485千円	9,666,465千円	9,431,095千円	11,871,074千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		693,621千円	685,121千円	483,917千円	84,659千円
		執行率(%)		93%	93%	95%	99%
人 件 費		一般職員員		2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
		再任用職員員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		17,616千円	17,550千円	17,582千円	17,582千円	
総事業費		9,700,101千円	9,684,015千円	9,448,677千円	11,888,656千円		
増▲減		—	▲ 16,086千円	▲ 235,338千円	2,439,979千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似の事業はありません。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	法定受託事務のため、国の動向を注視しながら適切に事業実施していきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	奥津 正仁	宮本 直幸	浅倉 裕基

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 4目 児童扶養手当支給事務費		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 4 2	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	児童扶養手当法・児童扶養手当法施行令・児童扶養手当法施行規則				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	昭和36年、死別母子世帯を対象とする母子福祉年金を生別母子世帯へも拡大するという観点から、児童扶養手当法が成立しました。受給資格認定等の事務は、平成12年4月より法定受託事務とされ、平成14年8月に市に委譲されました。						
	具体的な 事業内容	父と生計を同じくしていない又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的としています。児童扶養手当請求の受付、審査、認定、支給、証書等交付、現況届等の事務を行っています。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		124,107千円	87,784千円	82,190千円	79,688千円	
		繰越額		159,361千円	119,055千円	132,769千円	163,075千円	
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)		△ 35,254千円	△ 31,271千円	△ 50,579千円	△ 83,387千円	
		人 件 費	一般職員		128%	136%	162%	205%
			再任用職員		2.0人	2.0人	3.0人	2.0人
			概算人件費		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
総事業費		17,616千円	17,550千円	26,373千円	17,582千円			
増▲減		176,977千円	136,605千円	159,142千円	180,657千円			
		—	▲ 40,372千円	22,537千円	21,515千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似の事業はありません。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	制度改正等に対応できるよう適切に事業実施していきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	奥津 正仁	宮本 直幸	浅倉 裕基

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 4目 特別児童扶養手当支給事務費		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 4 3		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	特別児童扶養手当等の支給に関する法律・特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び市町村に交付する事務に関する政令					
	事業の目的 (事業開始の経緯)	精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給することにより、これらの児童の福祉の増進を図ることを目的としています。 受給資格認定等の事務は、平成12年4月より法定受託事務とされ、平成27年4月に市に移譲されました。							
	具体的な 事業内容	障害児を養育する世帯に手当を支給します。							
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績			
		目標 実績							
		目標 実績							
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		支出済額		82,316千円	65,019千円	60,033千円	55,267千円		
		繰越額		102,795千円	59,471千円	53,081千円	28,033千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
		差▲引		▲ 20,479千円	5,548千円	6,952千円	27,234千円		
		執行率(%)		125%	91%	88%	51%		
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
			再任用職員		1.0人	1.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費		13,038千円	13,344千円	8,791千円	8,791千円			
総事業費		115,833千円	72,815千円	61,872千円	36,824千円				
増▲減		—	▲ 43,018千円	▲ 10,943千円	▲ 25,048千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性								
	事業目的に 対する 有効性								
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似の事業はありません。							
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無							
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	制度改正等に対応できるよう適切に事業実施していきます。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	奥津 正仁	野田 実	金子 望美

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 4目 児童手当支給事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 4 4	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とします。また、事業開始当初は機関委任事務として、現在は法定受託事務として市町村の事務となっています。						
	具体的な 事業内容	児童を養育している者に手当を支給します。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input checked="" type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		57,332,775千円	55,573,085千円	55,139,285千円	53,047,408千円	
		支出済額		55,834,869千円	55,005,629千円	54,360,885千円	52,925,865千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		1,497,906千円	567,456千円	778,400千円	121,543千円	
		執行率(%)		97%	99%	99%	99.8%	
		人 件 費	一般職職員		3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		26,424千円	26,325千円	26,373千円	26,373千円
総事業費		55,861,293千円	55,031,954千円	54,387,258千円	52,952,238千円			
増▲減		—	▲ 829,339千円	▲ 644,696千円	▲ 1,435,020千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似の事業はありません。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	法定受託事務のため、国の動向を注視しながら適切に事業実施していきます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 奥津 正仁	係長 岡林 宏暁	手当給付係 千田 千紘		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 4目 児童手当支給事務費		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 4 5
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とします。また、事業開始当初は機関委任事務として、現在は法定受託事務として市町村の事務となっています。					
	具体的な 事業内容	児童を養育している者に手当を支給します。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
			目標 実績				
			目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		461,050千円	430,948千円	436,097千円	442,133千円
		支出済額		416,392千円	380,584千円	384,569千円	381,534千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		44,658千円	50,364千円	51,528千円	60,599千円
		執行率(%)		90%	88%	88%	86%
人 件 費		一般職職員		3.0人	3.0人	4.0人	4.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		26,424千円	26,325千円	35,164千円	35,164千円	
総事業費		442,816千円	406,909千円	419,733千円	416,698千円		
増▲減		—	▲ 35,907千円	12,824千円	▲ 3,035千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似の事業はありません。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	制度改正等に対応できるよう適切に事業実施していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 奥津 正仁	係長 野田 実	手当給付係 高橋 百合	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 4目 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6-3-4 6	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給要領 横浜市未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業実施要綱 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	令和元年10月から消費税率が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、平成31年度税制改正における未婚のひとり親に対する税制上の対応に関する結論を踏まえ、臨時・特別の措置として、児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対し、17,500円(全額国庫負担)を支給します。						
	具体的な 事業内容	児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親の方に対し、臨時・特別の措置として、給付金を支給します。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input checked="" type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額					34,974千円	
		支出済額					27,022千円	
		繰越額					0千円	
		差▲引					7,952千円	
		執行率(%)					77%	
		人 件 費	一般職職員					1.0人
			再任用職員					0.0人
	概算人件費					8,785千円		
総事業費					35,807千円			
増▲減		—			35,807千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	本事業は令和元年8月から受付開始し、同年12月27日で受付を終了しています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本事業は令和元年度だけの事業です。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 奥津 正仁	係長 野田 実	手当給付係 高橋 百合		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 5目 児童養護施設運営費		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 5 1
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則	具体的な 名称	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、次世代育成支援対策推進法、児童虐待の防止等に関する法律 横浜市児童養護施設条例、横浜市児童養護施設規則		
	その他	□	□				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	明治33年7月、財団法人横浜孤児院に養育委託したことに始まります。昭和7年に救護施設となり、昭和16年に横浜三春園と改称されました(所在地は南区三春台)。昭和23年10月に横浜市に移管され、昭和25年に児童福祉法による養護施設となりました。昭和41年9月に同種施設であった富岡学園と金沢区富岡の地で合併し、横浜市三春学園となりました。現園舎は平成2年4月に改築完成したもので、現在定員70人となっています。					
	具体的な 事業内容	①児童一人ひとりが持っている力を最大限発揮できるように、心身ともに健康で安心して生活できる場を提供します。 ②「横浜市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、児童居住環境の改善に取り組みます。 ③施設退所児童の自立のためのアフターケアに引き続き取り組むとともに、里親支援・地域支援の取り組みを強化します。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			□ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		在籍児童数	目標	60	60	60	60
			実績	54	56	51	50
		退所児童数	目標	7	6	7	8
			実績	10	10	9	14
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		264,190千円	239,238千円	246,151千円	247,173千円
		支出済額		224,278千円	213,138千円	219,646千円	209,299千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		39,912千円	26,100千円	26,505千円	37,874千円
		執行率(%)		85%	89%	89%	85%
		人 件 費	一般職職員	32.0人	32.0人	32.0人	32.0人
再任用職員			2.0人	2.0人	1.0人	1.0人	
概算人件費	290,316千円		289,938千円	286,094千円	286,094千円		
総事業費		514,594千円	503,076千円	505,740千円	495,393千円		
増▲減		—	▲ 11,518千円	2,664千円	▲ 10,347千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	・施設入所を必要とする児童に安心して生活できる場の提供をしています。 ・民間施設では受け入れが難しい子へ生活する場所を提供しています。					
	事業目的に 対する 有効性	・安心して生活できる環境が提供でき、大人になる準備を支援できています。 ・施設入所待機児童の保護所在籍期間長期化解消に寄与できています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	・他施設で受け入れ困難な重篤ケースの受け入れに応じています。 ・施設における苦情の適切な解決を図るための第三者委員の委嘱や、第三者評価を業務委託により実施し入所者に対する処遇の改善を行っています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		施設における苦情の適切な解決を図るため、民生委員・児童委員に第三者委員を委嘱しています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	①多岐にわたる児童の課題へ対応する必要があり、児童の処遇に関しては児童の権利擁護に重点を置き検討を重ねていく必要があります。 ②心理的知見に基づく児童支援の定型化など治療的関与の必要な(発達障害のある)児童が増加しているため対応を検討する必要があります。 ③食物アレルギー・アトピー等に配慮しなければならない児童が増加しており、食の提供においても個々の対応を検討する必要があります。 ④児童の生活環境の改善に向け、建物の維持管理について計画的に対応していく必要があります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	安藤 健悟
	石神 光	古山 美恵	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 5目 児童自立支援施設運営事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 5 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	児童福祉法(第44条)			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	児童福祉法等に基づき、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境上の理由により、生活指導等を要する児童を入所させ、必要な指導を行い、その自立を支援する施設として、向陽学園を昭和34年に設立しています。					
	具体的な 事業内容	小学校高学年から18歳以下の、家庭や学校などにうまく適応できずに問題行動を起こしてしまった児童に対して、必要な学習・生活指導等を行い、集団の中での規律ある生活態度や、対人コミュニケーション能力などを身につけさせて、児童の自立を支援しています。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		在籍数(名)	目標 実績	最大在籍数30名 最大在籍数25名	最大在籍数30名 最大在籍数29名	最大在籍数30名 最大在籍数28名	最大在籍数30名 最大在籍数21名
			目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		131,861千円	133,612千円	137,639千円	137,604千円
		支出済額		109,717千円	127,476千円	122,400千円	134,244千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		22,144千円	6,136千円	15,239千円	3,360千円
		執行率(%)		83%	95%	89%	98%
人 件 費		一般職職員	24.0人	24.0人	24.0人	24.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	211,392千円	210,600千円	210,984千円	210,984千円		
総事業費		321,109千円	338,076千円	333,384千円	345,228千円		
増▲減		—	16,967千円	▲ 4,692千円	11,844千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	「被虐待児」「発達障害」「行為障害」など、様々な課題を抱える児童が増加する中で、家庭での養育能力が低下し、社会的養護の必要性が求められています。神奈川県としておおいそ学園を所管していますが、おおいそ学園のみでは県域のすべての対象児童を入所させることは不可能ですので、横浜市として今後も児童自立支援施設を所管する必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	平成23年度から公教育が導入されたことにより、学習上の様々な課題のある児童に対しても、個別支援が行えるようになり、公立高校への進学者が増えています。また、医療機関に長期入院していたケースや児童相談所が対応に苦慮していた処遇困難ケースについても、夫婦小舎制の生活の中で社会性を身につけており、関係機関から一定の評価を受けています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	神奈川県内の児童自立支援施設としては、男子の施設として横浜市向陽学園と県立おおいそ学園があり、女子の施設として社会福祉法人運営の横浜家庭学園があります。それぞれが分担して、児童自立支援施設入所の対応をしています。今後、多様な個別課題を抱える児童に対して、各施設の特性を踏まえた支援が行えるよう、施設再整備、心理療法担当職員等専門職配置の充実、入所児童への支援プログラムの充実等が課題となっています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 施設内の苦情を処理するため、民生委員・児童委員等に第三者委員を委嘱しています。また、3年に一度の第三者評価を義務付けられていますので、平成25年度、28年度に実施しています。今後も3年毎に実施予定です。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	近年、「被虐待」「発達障害」「行為障害」など個別課題を抱える児童の入所がほとんどであり、入所児童の特性を踏まえた個別処遇を実施するうえでは、小規模グループケア、家族支援、自立訓練、心理療法などを行うための環境整備、建物の老朽化への対応の検討や、職員の専門性を高めるための取組を実施していく必要があります。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				佐藤 紀幸	戸川 由紀夫	山本 美香子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 5目 南部地域療育センター運営事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6-3-5 3
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 ■	具体的 名称	児童福祉法、医療法、横浜市地域療育センター条例、同施行規則、同運営要綱		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域における障害児の早期発見・早期療育体制を推進するため、昭和59年に「障害児地域総合通園施設構想」が策定された。その構想に基づき、通園施設のほかに診療部門、相談・地域サービス部門を有し、地域の中核機関・専門機関として総合的な支援を行う「地域療育センター」が市内各方面別に設置された。					
	具体的な 事業内容	<p>障害のある、またはその疑いのある児童の地域における療育体制の充実及び福祉の向上を図るため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 児童に対する療育訓練(2) 児童に関する相談及び指導(3) 児童の医学的、心理的、教育的及び社会的な診断、治療、検査、判定及び評価(4) 地域への巡回相談及び指導(5) その他各号に準ずる事業</p> <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <p><input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ</p>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		地域の関係機関への支援回数	目標	210	210	210	210
			実績	200	209	212	213
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		363,294千円	361,308千円	360,043千円	361,962千円
		支出済額		361,930千円	373,224千円	371,769千円	372,345千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		1,364千円	△ 11,916千円	△ 11,726千円	△ 10,383千円		
執行率(%)		100%	103%	103%	103%		
人件費		一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円		
総事業費		363,692千円	374,979千円	373,527千円	374,103千円		
増▲減		—	11,287千円	▲ 1,452千円	576千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	障害児が早期に療育を受け、集団生活の適応や日常生活動作の訓練を行うことで、児童一人ひとりの能力を向上させるために必要である。また、各地域における療育の中核機関としての役割を担っており、地域の障害児を総合的に支援するためにも必要である。					
	事業目的に対する有効性	障害児や発達に課題のある児童の生活の充実に向けた各種支援を行うとともに、保育所・幼稚園などの関係機関に対して専門的な支援を行っており、本事業は目的を達成するために有効に機能している。					
	本事業の効率性・類似性	事業手法や経費等を適宜見直し、効率的な事業執行に努めている。また、障害児に対して相談から診療・訓練まで行う療育の専門機関は地域療育センターの他にない。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 開かれた施設運営を行うため、利用児の保護者や地域の関係機関等で構成する運営協議会を年2回開催し、情報交換や療育サービス等に関する協議検討を行っている。また、5年に1度、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上に努めている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	地域療育センターは軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児の増加や、利用者ニーズの多様化などにより期待される役割が変化する中で、基本的な組織体制は設置当初のままとなっている。そのため、発達障害を含む障害児支援全般において地域療育センターが担うべき役割と方向性を検討し、機能の抜本的な見直しを図る。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				内田 太郎	田島 絵美	安田 翔	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 5目 戸塚地域療育センター運営事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 5 4
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 ■	具体的 名称	児童福祉法、医療法、横浜市地域療育センター条例、同施行規則、同運営要綱		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域における障害児の早期発見・早期療育体制を推進するため、昭和59年に「障害児地域総合通園施設構想」が策定された。その構想に基づき、通園施設のほかに診療部門、相談・地域サービス部門を有し、地域の中核機関・専門機関として総合的な支援を行う「地域療育センター」が市内各方面別に設置された。					
	具体的な 事業内容	障害のある、またはその疑いのある児童の地域における療育体制の充実及び福祉の向上を図るため、次の事業を行う。 (1) 児童に対する療育訓練(2) 児童に関する相談及び指導(3) 児童の医学的、心理的、教育的及び社会的な診断、治療、検査、判定及び評価(4) 地域への巡回相談及び指導(5) その他各号に準ずる事業 <input type="checkbox"/> 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		地域の関係機関への支援回数	目標	170	170	170	170
			実績	153	140	184	149
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		338,382千円	326,702千円	336,626千円	338,932千円
		支出済額		338,402千円	342,450千円	337,989千円	346,615千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 20千円	△ 15,748千円	△ 1,363千円	△ 7,683千円		
執行率(%)		100%	105%	100%	102%		
人件費		一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円		
総事業費		340,164千円	344,205千円	339,747千円	348,373千円		
増▲減		—	4,041千円	▲ 4,458千円	8,626千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	障害児が早期に療育を受け、集団生活の適応や日常生活動作の訓練を行うことで、児童一人ひとりの能力を向上させるために必要である。また、各地域における療育の中核機関としての役割を担っており、地域の障害児を総合的に支援するためにも必要である。					
	事業目的に対する有効性	障害児や発達に課題のある児童の生活の充実に向けた各種支援を行うとともに、保育所・幼稚園などの関係機関に対して専門的な支援を行っており、本事業は目的を達成するために有効に機能している。					
	本事業の効率性・類似性	事業手法や経費等を適宜見直し、効率的な事業執行に努めている。また、障害児に対して相談から診療・訓練まで行う療育の専門機関は地域療育センターの他にない。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 開かれた施設運営を行うため、利用児の保護者や地域の関係機関等で構成する運営協議会を年2回開催し、情報交換や療育サービス等に関する協議検討を行っている。また、5年に1度、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上に努めている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	地域療育センターは軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児の増加や、利用者ニーズの多様化などにより期待される役割が変化する中で、基本的な組織体制は設置当初のままとなっている。そのため、発達障害を含む障害児支援全般において地域療育センターが担うべき役割と方向性を検討し、機能の抜本的な見直しを図る。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				内田 太郎	田島 絵美	齋藤 友樹	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 5目 北部地域療育センター運営事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6-3-5 5
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 ■	具体的 名称	児童福祉法、医療法、横浜市地域療育センター条例、同施行規則、同運営要綱		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域における障害児の早期発見・早期療育体制を推進するため、昭和59年に「障害児地域総合通園施設構想」が策定された。その構想に基づき、通園施設のほかに診療部門、相談・地域サービス部門を有し、地域の中核機関・専門機関として総合的な支援を行う「地域療育センター」が市内各方面別に設置された。					
	具体的な 事業内容	<p>障害のある、またはその疑いのある児童の地域における療育体制の充実及び福祉の向上を図るため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 児童に対する療育訓練(2) 児童に関する相談及び指導(3) 児童の医学的、心理的、教育的及び社会的な診断、治療、検査、判定及び評価(4) 地域への巡回相談及び指導(5) その他各号に準ずる事業</p> <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <p><input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ</p>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		地域の関係機関への支援回数	目標	200	200	200	200
			実績	186	186	240	236
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		305,360千円	305,140千円	296,884千円	304,292千円
		支出済額		324,787千円	316,331千円	322,489千円	314,217千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 19,427千円	△ 11,191千円	△ 25,605千円	△ 9,925千円		
執行率(%)		106%	104%	109%	103%		
人件費		一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円		
総事業費		326,549千円	318,086千円	324,247千円	315,975千円		
増▲減		—	▲ 8,463千円	6,161千円	▲ 8,272千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	障害児が早期に療育を受け、集団生活の適応や日常生活動作の訓練を行うことで、児童一人ひとりの能力を向上させるために必要である。また、各地域における療育の中核機関としての役割を担っており、地域の障害児を総合的に支援するためにも必要である。					
	事業目的に対する有効性	障害児や発達に課題のある児童の生活の充実に向けた各種支援を行うとともに、保育所・幼稚園などの関係機関に対して専門的な支援を行っており、本事業は目的を達成するために有効に機能している。					
	本事業の効率性・類似性	事業手法や経費等を適宜見直し、効率的な事業執行に努めている。また、障害児に対して相談から診療・訓練まで行う療育の専門機関は地域療育センターの他にない。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 開かれた施設運営を行うため、利用児の保護者や地域の関係機関等で構成する運営協議会を年2回開催し、情報交換や療育サービス等に関する協議検討を行っている。また、5年に1度、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上に努めている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	地域療育センターは軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児の増加や、利用者ニーズの多様化などにより期待される役割が変化する中で、基本的な組織体制は設置当初のままとなっている。そのため、発達障害を含む障害児支援全般において地域療育センターが担うべき役割と方向性を検討し、機能の抜本的な見直しを図る。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				内田 太郎	田島 絵美	齋藤 友樹	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 5目 中部地域療育センター運営事業			所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和元年度 事業評価書 番号	6-3-5 6	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 ■	具体的 名称	児童福祉法、医療法、横浜市地域療育センター条例、同施行規則、同運営要綱				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域における障害児の早期発見・早期療育体制を推進するため、昭和59年に「障害児地域総合通園施設構想」が策定された。その構想に基づき、通園施設のほかに診療部門、相談・地域サービス部門を有し、地域の中核機関・専門機関として総合的な支援を行う「地域療育センター」が市内各方面別に設置された。							
	具体的な 事業内容	<p>障害のある、またはその疑いのある児童の地域における療育体制の充実及び福祉の向上を図るため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 児童に対する療育訓練(2) 児童に関する相談及び指導(3) 児童の医学的、心理的、教育的及び社会的な診断、治療、検査、判定及び評価(4) 地域への巡回相談及び指導(5) その他各号に準ずる事業</p> <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <p><input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ</p>							
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		地域の関係機関への 支援回数	目標	200	200	200	200		
			実績	176	175	175	162		
			目標						
	実績								
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由								
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		現計予算額		394,285千円	394,730千円	404,354千円	407,253千円		
		支出済額		388,756千円	381,978千円	394,886千円	398,734千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
差▲引		5,529千円	12,752千円	9,468千円	8,519千円				
執行率(%)		99%	97%	98%	98%				
人 件 費		一般職職員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費		1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円			
総事業費		390,518千円	383,733千円	396,644千円	400,492千円				
増▲減		—	▲6,785千円	12,911千円	3,848千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	障害児が早期に療育を受け、集団生活の適応や日常生活動作の訓練を行うことで、児童一人ひとりの能力を向上させるために必要である。また、各地域における療育の中核機関としての役割を担っており、地域の障害児を総合的に支援するためにも必要である。							
	事業目的に 対する 有効性	障害児や発達に課題のある児童の生活の充実に向けた各種支援を行うとともに、保育所・幼稚園などの関係機関に対して専門的な支援を行っており、本事業は目的を達成するために有効に機能している。							
	本事業の 効率性・ 類似性	事業手法や経費等を適宜見直し、効率的な事業執行に努めている。また、障害児に対して相談から診療・訓練まで行う療育の専門機関は地域療育センターの他にない。							
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		開かれた施設運営を行うため、利用児の保護者や地域の関係機関等で構成する運営協議会を年2回開催し、情報交換や療育サービス等に関する協議検討を行っている。また、5年に1度、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上に努めている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地域療育センターは軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児の増加や、利用者ニーズの多様化などにより期待される役割が変化する中で、基本的な組織体制は設置当初のままとなっている。そのため、発達障害を含む障害児支援全般において地域療育センターが担うべき役割と方向性を検討し、機能の抜本的な見直しを図る。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	内田 太郎	係長	田島 絵美	安田 翔	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 5目 西部地域療育センター運営事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 5 7	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 ■	具体的 名称	児童福祉法、横浜市地域療育センター条例、同施行規則、同運営要綱			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域における障害児の早期発見・早期療育体制を推進するため、昭和59年に「障害児地域総合通園施設構想」が策定された。その構想に基づき、通園施設のほかに診療部門、相談・地域サービス部門を有し、地域の中核機関・専門機関として総合的な支援を行う「地域療育センター」が市内各方面別に設置された。					
	具体的な 事業内容	障害のある、またはその疑いのある児童の地域における療育体制の充実及び福祉の向上を図るため、次の事業を行う。 (1) 児童に対する療育訓練(2) 児童に関する相談及び指導(3) 児童の医学的、心理的、教育的及び社会的な診断、治療、検査、判定及び評価(4) 地域への巡回相談及び指導(5) その他各号に準ずる事業 <input type="checkbox"/> 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		地域の関係機関への 支援回数	目標	210	210	210	210
			実績	206	188	257	281
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		369,839千円	376,664千円	363,771千円	370,297千円
		支出済額		363,250千円	356,337千円	361,320千円	373,206千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		6,589千円	20,327千円	2,451千円	△ 2,909千円		
執行率(%)		98%	95%	99%	101%		
人 件 費		一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円		
総事業費		365,012千円	358,092千円	363,078千円	374,964千円		
増▲減		—	▲ 6,920千円	4,986千円	11,886千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	障害児が早期に療育を受け、集団生活の適応や日常生活動作の訓練を行うことで、児童一人ひとりの能力を向上させるために必要である。また、各地域における療育の中核機関としての役割を担っており、地域の障害児を総合的に支援するためにも必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	障害児や発達に課題のある児童の生活の充実に向けた各種支援を行うとともに、保育所・幼稚園などの関係機関に対して専門的な支援を行っており、本事業は目的を達成するために有効に機能している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業手法や経費等を適宜見直し、効率的な事業執行に努めている。また、障害児に対して相談から診療・訓練まで行う療育の専門機関は地域療育センターの他にない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 開かれた施設運営を行うため、利用児の保護者や地域の関係機関等で構成する運営協議会を年2回開催し、情報交換や療育サービス等に関する協議検討を行っている。また、5年に1度、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上に努めている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地域療育センターは軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児の増加や、利用者ニーズの多様化などにより期待される役割が変化する中で、基本的な組織体制は設置当初のままとなっている。そのため、発達障害を含む障害児支援全般において地域療育センターが担うべき役割と方向性を検討し、機能の抜本的な見直しを図る。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長			
			内田 太郎	田島 絵美	齋藤 友樹		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 5目 東部地域療育センター運営事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 5 8	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 ■	具体的 名称	児童福祉法、医療法、横浜市地域療育センター条例、同施行規則、同運営要綱			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域における障害児の早期発見・早期療育体制を推進するため、昭和59年に「障害児地域総合通園施設構想」が策定された。その構想に基づき、通園施設のほかに診療部門、相談・地域サービス部門を有し、地域の中核機関・専門機関として総合的な支援を行う「地域療育センター」が市内各方面別に設置された。					
	具体的な 事業内容	障害のある、またはその疑いのある児童の地域における療育体制の充実及び福祉の向上を図るため、次の事業を行う。 (1) 児童に対する療育訓練(2) 児童に関する相談及び指導(3) 児童の医学的、心理的、教育的及び社会的な診断、治療、検査、判定及び評価(4) 地域への巡回相談及び指導(5) その他各号に準ずる事業					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		地域の関係機関への 支援回数	目標	210	210	220	220
			実績	201	221	231	226
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		391,194千円	426,789千円	414,134千円	415,681千円
		支出済額		381,135千円	427,304千円	405,614千円	438,702千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		10,059千円	△ 515千円	8,520千円	△ 23,021千円
		執行率(%)		97%	100%	98%	106%
		人 件 費	一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円	
総事業費		382,897千円	429,059千円	407,372千円	440,460千円		
増▲減		—	46,162千円	▲ 21,687千円	33,088千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	障害児が早期に療育を受け、集団生活の適応や日常生活動作の訓練を行うことで、児童一人ひとりの能力を向上させるために必要である。また、各地域における療育の中核機関としての役割を担っており、地域の障害児を総合的に支援するためにも必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	障害児や発達に課題のある児童の生活の充実に向けた各種支援を行うとともに、保育所・幼稚園などの関係機関に対して専門的な支援を行っており、本事業は目的を達成するために有効に機能している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業手法や経費等を適宜見直し、効率的な事業執行に努めている。また、障害児に対して相談から診療・訓練まで行う療育の専門機関は地域療育センターの他にない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 開かれた施設運営を行うため、利用児の保護者や地域の関係機関等で構成する運営協議会を年2回開催し、情報交換や療育サービス等に関する協議検討を行っている。また、5年に1度、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上に努めている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地域療育センターは軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児の増加や、利用者ニーズの多様化などにより期待される役割が変化する中で、基本的な組織体制は設置当初のままとなっている。そのため、発達障害を含む障害児支援全般において地域療育センターが担うべき役割と方向性を検討し、機能の抜本的な見直しを図る。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長			
			内田 太郎	田島 絵美	安田 翔		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 5目 地域療育センターあおば運営事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 5 9
事業概要	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 ■	具体的 名称	児童福祉法、医療法、横浜市地域療育センター条例、同施行規則、地域療育センターあおば運営費補助金交付要綱		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域における障害児の早期発見・早期療育体制を推進するため、昭和59年に「障害児地域総合通園施設構想」が策定された。その構想に基づき、通園施設のほかに診療部門、相談・地域サービス部門を有し、地域の中核機関・専門機関として総合的な支援を行う「地域療育センター」が市内各方面別に設置された。					
	具体的な 事業内容	障害のある、またはその疑いのある児童の地域における療育体制の充実及び福祉の向上を図るため、次の事業を行う。 (1) 児童に対する療育訓練(2) 児童に関する相談及び指導(3) 児童の医学的、心理的、教育的及び社会的な診断、治療、検査、判定及び評価(4) 地域への巡回相談及び指導(5) その他各号に準ずる事業 <input type="checkbox"/> 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		地域の関係機関への 支援回数	目標	170	180	180	180
			実績	169	172	231	112
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		281,801千円	282,147千円	277,290千円	283,972千円
		支出済額		282,371千円	285,155千円	288,337千円	294,521千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 570千円	△ 3,008千円	△ 11,047千円	△ 10,549千円		
執行率(%)		100%	101%	104%	104%		
人 件 費		一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円		
総事業費		284,133千円	286,910千円	290,095千円	296,279千円		
増▲減		—	2,777千円	3,185千円	6,184千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	障害児が早期に療育を受け、集団生活の適応や日常生活動作の訓練を行うことで、児童一人ひとりの能力を向上させるために必要である。また、各地域における療育の中核機関としての役割を担っており、地域の障害児を総合的に支援するためにも必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	障害児や発達に課題のある児童の生活の充実に向けた各種支援を行うとともに、保育所・幼稚園などの関係機関に対して専門的な支援を行っており、本事業は目的を達成するために有効に機能している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業手法や経費等を適宜見直し、効率的な事業執行に努めている。また、障害児に対して相談から診療・訓練まで行う療育の専門機関は地域療育センターの他にない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		開かれた施設運営を行うため、利用児の保護者や地域の関係機関等で構成する運営協議会を年2回開催し、情報交換や療育サービス等に関する協議検討を行っている。また、5年に1度、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上に努めている。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地域療育センターは軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児の増加や、利用者ニーズの多様化などにより期待される役割が変化する中で、基本的な組織体制は設置当初のままとなっている。そのため、発達障害を含む障害児支援全般において地域療育センターが担うべき役割と方向性を検討し、機能の抜本的な見直しを図る。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		
				内田 太郎	田島 絵美	安田 翔	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 5目 よこはま港南地域療育センター運営事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 5 10	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 ■	具体的 名称	児童福祉法、医療法、横浜市地域療育センター条例、同 施行規則、よこはま港南地域療育センター運営費補助金交 付要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地域における障害児の早期発見・早期療育体制を推進するため、昭和59年に「障害児地域総合通園施設構想」が策定された。その 構想に基づき、通園施設のほかに診療部門、相談・地域サービス部門を有し、地域の中核機関・専門機関として総合的な支援を行う 「地域療育センター」が市内各方面別に設置された。					
	具体的な 事業内容	障害のある、またはその疑いのある児童の地域における療育体制の充実及び福祉の向上を図るため、次の事業を行う。 (1) 児童に対する療育訓練(2) 児童に関する相談及び指導(3) 児童の医学的、心理的、教育的及び社会的な診断、治療、検査、判 定及び評価(4) 地域への巡回相談及び指導(5) その他各号に準ずる事業 <input checked="" type="checkbox"/> 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		地域の関係機関へ の支援回数	目標	150	170	170	170
			実績	160	157	153	152
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		305,153千円	303,879千円	317,691千円	319,216千円
		支出済額		314,025千円	313,177千円	321,146千円	317,468千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 8,872千円	△ 9,298千円	△ 3,455千円	1,748千円		
執行率(%)		103%	103%	101%	99%		
人 件 費		一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	1,762千円	1,755千円	1,758千円	1,758千円		
総事業費		315,787千円	314,932千円	322,904千円	319,226千円		
増▲減		—	▲ 855千円	7,972千円	▲ 3,678千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	障害児が早期に療育を受け、集団生活の適応や日常生活動作の訓練を行うことで、児童一人ひとりの能力を向上させるために必要 である。また、各地域における療育の中核機関としての役割を担っており、地域の障害児を総合的に支援するためにも必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	障害児や発達に課題のある児童の生活の充実に向けた各種支援を行うとともに、保育所・幼稚園などの関係機関に対して専門的な 支援を行っており、本事業は目的を達成するために有効に機能している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業手法や経費等を適宜見直し、効率的な事業執行に努めている。また、障害児に対して相談から診療・訓練まで行う療育の専門機 関は地域療育センターの他にない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 開かれた施設運営を行うため、利用児の保護者や地域の関係機関等で構成する運営協議会を年2回開催し、情報交換や療育サー ビス等に関する協議検討を行っている。また、5年に1度、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上に努めている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地域療育センターは軽度の知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児の増加や、利用者ニーズの多様化などに より期待される役割が変化の中で、基本的な組織体制は設置当初のままとなっている。そのため、発達障害を含む障害児支援全般 において地域療育センターが担うべき役割と方向性を検討し、機能の抜本的な見直しを図る。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長			
			内田 太郎	田島 絵美	齋藤 友樹		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	6款 3項 5目 地域療育センター学校支援事業	所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6-3-5 11		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的名称	児童福祉法、横浜市地域療育センター条例			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	発達障害児と考えられる児童への対応が課題となっている小学校において、地域療育センターの専門性を発揮し、学校訪問によるコンサルテーションや教職員への研修の実施等の技術支援を実施する。					
	具体的な事業内容	小学校からの依頼に基づき、センターの専門スタッフが小学校を訪問し、主として発達障害のある児童への学校内での対応に関する研修や、児童とのコミュニケーションのとり方、掲示物などの表示方法、教材の活用方法等に関する助言などを行う。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		実施支援小学校	目標	247	272	255	243
			実績	245	255	243	207
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		144,317千円	144,313千円	165,963千円	163,981千円
		支出済額		145,488千円	150,475千円	145,384千円	151,202千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 1,171千円	△ 6,162千円	20,579千円	12,779千円
		執行率(%)		101%	104%	88%	92%
		人件費	一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費	881千円	878千円	879千円	879千円
総事業費		146,369千円	151,353千円	146,263千円	152,081千円		
増▲減		—	4,984千円	▲ 5,089千円	5,818千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	平成19年度から本事業を行っているが、近年依頼数は減少傾向にあるため、事業の見直しを進めていく必要がある。					
	事業目的に対する有効性	依頼数減少の理由として、これまでの成果により学校側で問題解決できることが増えたこと等も挙げられ、教職員の発達障害児への対応スキル向上や児童の学校生活の充実につながる有効性の高い事業である。					
	本事業の効率性・類似性	高い専門性を有する地域療育センターだからこそ実施できる事業である。今後は事業手法や経費等を見直し、効率的な事業執行に努める必要がある。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 開かれた施設運営を図るために、利用児の保護者や地域の関係機関等で構成した運営協議会を年2回開催し、情報交換や療育サービス等に関する協議検討を行っている。また、5年に1度、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上に努めている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	これまでの支援の成果や、学校の校内体制が整ったこと等で学校からの依頼が減少傾向である。今後は事業見直しを検討する予定である。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 内田 太郎	係長 田島 絵美	齋藤 友樹		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 5目 地域療育センター発達障害児通所支援事業		所管区局・課	こども青少年局 障害児福祉保健課	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 5 12
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称		児童福祉法		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地域療育センター長会による「横浜市地域療育センター新構想検討プロジェクト報告書」(平成20年2月)において、知的な遅れのない発達障害児を対象とした「児童デイサービス」の導入が提言され、平成22年度から事業を順次開始した。					
	具体的な 事業内容	週1回程度の集団療育の場を確保し、児童及びその保護者に対して必要な支援を提供する。また、児童が普段利用している幼稚園、保育園等への技術支援等を併せて実施する。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		実施箇所数	目標	9	9	9	9
			実績	9	9	9	9
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		372,819千円	366,506千円	362,320千円	360,821千円
		支出済額		347,121千円	320,065千円	322,630千円	329,512千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		25,698千円	46,441千円	39,690千円	31,309千円
		執行率(%)		93%	87%	89%	91%
		人 件 費	一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	881千円		878千円	879千円	879千円		
総事業費		348,002千円	320,943千円	323,509千円	330,391千円		
増▲減		—	▲ 27,059千円	2,567千円	6,882千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	本事業の開始時に比べ、民間による類似サービスが増加していることから、本市が直接行う必要性を検討する予定である。					
	事業目的に 対する 有効性	発達に課題のある児童の生活の充実に向けた集団療育を行うとともに、保育所・幼稚園などの関係機関に対して専門的な支援を行っており、本事業は目的を達成するために有効に機能している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	本事業で実施している週1回の集団療育について、地域における療育の中核機関としての役割の観点から、事業の方向性を検討する必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		開かれた施設運営を行うため、利用児の保護者や地域の関係機関等で構成する運営協議会を年2回開催し、情報交換や療育サービス等に関する協議検討を行っている。また、5年に1度、福祉サービス第三者評価を受審し、サービスの質の向上に努めている。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	地域療育センターの障害児支援全般における担うべき役割と方向性を検討し、機能の抜本的な見直しを図るのに合わせて、本事業のあり方も検討する。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 内田 太郎	係長 田島 絵美	安田 翔	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 6目 児童虐待防止対策事業		所管区局・課		こども青少年局 中央児童相談所		令和2年度 事業評価書番号		6-3-6 1			
								政策番号		30			
								主な施策(事業)番号		1			
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則			具体的 名称	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、 横浜市子どもを虐待から守る条例						
		その他	<input type="checkbox"/>										
	中期計画	政策	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実										
		施策(事業)	児童虐待防止に向けた取組										
事業の目的	児童虐待による要保護児童等の増加及び深刻化に対応するため、警察・保健・医療・福祉・教育・司法等関係諸分野と連携し、未然防止から早期発見・重篤化の防止及び児童虐待の再発予防に努めるとともに、要保護児童とその家族への総合的な支援を推進するために実施します。												
具体的な 事業内容	児童虐待の相談・通告を受理した際の初動体制の確保、養育困難な家庭への訪問支援、虐待者へのカウンセリング等、子どもの福祉向上												
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時		令和元年度		目標値						
	虐待死の根絶		1人/年		0人		0人/年						
	想定事業量		計画策定時		令和元年度		目標値						
	区役所・児童相談所における児童虐待相談対応件数		6,796件/年		10,998件		7,600件/年						
備考		※政策30・主な施策1・想定事業量③の達成にも関連します。 ※児童虐待防止に向けた取組・対策事業は、児童虐待に関する相談・通報に対応する事業であり、性質として定量で表すことは困難です。											
事業実績	予算額・執行額、事業費の推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
	現計予算額		230,351千円	243,904千円									
	支出済額		221,989千円	225,733千円									
	繰越額		0千円	0千円									
	差▲引		8,362千円	18,171千円									
	執行率(%)		96%	93%									
	人件費	一般職職員		6.0人	7.0人								
		再任用職員		0.0人	0.0人								
		概算人件費		52,746千円	61,096千円								
	総事業費		274,735千円	286,829千円									
増▲減		—	12,094千円										
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	児童相談所運営指針(厚生労働省通知)において、児童相談所における児童虐待防止対策の一層の充実・強化が求められており、また、平成30年7月には児童虐待防止対策に関する関係関係会議において、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」が発され、増加する児童虐待に対応し、子どもの命が失われることのないよう関係機関が一体となって対策に取り組むこと等が示されています。本市の中期4か年計画においても基本政策の1項目として「児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実」を掲げ、平成26年に制定された「横浜市子供を虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止、早期発見、再発防止に至る総合的な児童虐待対策に向けて区役所と一体になり、幼稚園・保育所・学校・警察・医療機関等との連携を強化しつつ対策を推進することが必要となっています。											
	事業目的に対する有効性	虐待の相談・通告を受理した際の初動体制の確保により、早期に子どもの安全確認をすることが可能となり、迅速な対応ができるようになっていきます。また、医学的機能や法的対応機能を強化することで、子どもの安全な身柄保護や継続支援を円滑に行うことができます。併せて、相談援助技術に係る研修を実施し、児童相談所の支援に必要な専門性や知識・技術を身につけることで、職員の専門性が向上し、支援に役立てることができています。											
	本事業の効率性・類似性	令和元年度は事業費のうち約72%が嘱託員等の人件費となりました。これは、年々増加している虐待相談・通告に対する早期対応、虐待に至った家庭への重篤化への予防等に対応するために必要な経費です。事業に当たっては国の補助金を活用し、歳入を確保しつつ実施しており、効率的な執行が行えたと考えます。											
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 児童福祉審議会の提言や要保護児童対策協議会の意見を踏まえ、関係機関等の外部意見を反映しています。											
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	児童相談所における児童虐待相談対応件数は30年度の6,403件から令和元年度は7,051件(29年度⇒30年度32.7%増、30年度⇒元年度10.1%増、)となり、新規把握件数とともに年々増加しており、児童虐待防止対策及び児童福祉司、児童心理司等の育成等体制の更なる充実・強化を図っていくことが重要です。また、子どもの福祉の向上を図るために児童相談所、一機関だけでなく、区をはじめ警察、学校、地域の関係機関等と情報共有を行い、更に連携を強化し効果的な対策を行っていきます。											
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	児童虐待相談対応件数が更に増加しており、重篤な事例も多く発生しています。児童福祉法の改正などにより、令和元年度より人員の増加が図られた一方で、児童分野での経験の浅い職員が多くなっています。迅速な初動対応や子どもの安全確保、リスクアセスメントのために職員の人材育成が急務です。研修計画や体制の見直し、業務の効率化等でOJTを含めた人材育成の機会増加を図っていきます。また、関係機関との更なる連携促進により、効果的な支援が行えるよう対策を行ってまいります。												
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長			係					
				深海 淳一郎	星澤 宏樹			伊藤 剛					

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 6目 児童相談所管理運営費		所管区局・課	こども青少年局 中央児童相談所	令和2年度 事業評価書 番号	6 - 3 - 6 2	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	児童福祉法(第12条)				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	児童を取り巻く諸問題に対する確に対応するため、児童相談所を設置し、管理運営を行います。 昭和31年11月横浜市児童相談所の開設により事業を開始し、現在は市内4か所に児童相談所を設置しています。						
	具体的な 事業内容	子どもに関する家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に適切な援助を行い、もって子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護します。相談機能、一時保護機能、措置機能、区役所への援助機能を基本的機能としています。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
	達成指標	新規相談 受付件数	目標	-	-	-	-	
			実績	16,652	17,588	19,189	20,294	
		相談指導業務	目標	-	-	-	-	
			実績	216,218	265,407	279,430	301,010	
		診断指導業務	目標	-	-	-	-	
			実績	18,938	20,315	20,701	21,414	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、子どもの福祉を図るとともにその権利を擁護するため、性質として目標を設定することは困難です。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		240,005千円	238,423千円	249,726千円	281,851千円	
繰越額		296,730千円	292,493千円	311,670千円	329,493千円			
繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円			
差▲引		△ 56,725千円	△ 54,070千円	△ 61,944千円	△ 47,642千円			
執行率(%)		124%	123%	125%	117%			
人件費		一般職職員		260.0人	272.0人	282.0人	311.0人	
		再任用職員		4.0人	4.0人	4.0人	3.0人	
	概算人件費		2,307,000千円	2,405,076千円	2,498,190千円	2,748,347千円		
	総事業費		2,603,730千円	2,697,569千円	2,809,860千円	3,077,840千円		
増▲減		-	93,839千円	112,291千円	267,980千円			
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	児童福祉法に定められた機関であり、近年は特に児童虐待等の早期発見・早期対応、専門的な相談支援において、より一層の体制強化が求められています。児童虐待対応だけでなく、その他の養護相談、育成相談、非行相談、障害相談等さまざまな相談支援を実施し、在宅支援から一時保護、自立支援までの総合的な対策を推進しています。						
	事業目的に対する有効性	・職員研修による相談・援助技術の向上を図ることにより、児童虐待等への対応力が強化されています。 ・施設の維持管理、環境整備を委託により効率的・効果的に実施しています。						
	本事業の効率性・類似性	・区と児童相談所との更なる連携強化や社会資源の有効活用を促進し、児童虐待等の早期発見・早期対応を強化していくことが必要です。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		市民等の外部意見として児童相談所で相談を受ける児童、家族等からの意見を中心に考え、児童相談所に対する意見についても、日々の面接や相談等の場面の中で取り入れ、児童相談所の運営に反映しています。				
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	・児童虐待の増加など児童相談所を取り巻く社会的環境や養護ニーズが大きく変化してきているなか、一時保護児童を安全・安心な生活環境で保護するという基本的な機能を果たすため、しゅん工から長期経過した相談所については施設の機能強化・再生を図るため、環境整備を継続します。 ・関係機関と密接に連携し、児童虐待等の早期発見・早期対応をより一層充実し、在宅支援から一時保護、自立支援まで、切れ目のない総合的な対策の推進が必要です。						

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	中央児童相談所副所長	係長	中央児童相談所庶務係長	中央児童相談所庶務係
深見 和夫		足立 篤彦		藤淵 孔明

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 6目 一時保護事業		所管区局・課	こども青少年局 中央児童相談所	令和2年度 事業評価書 番号	6-3-6 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	児童福祉法(第11条第1項第2号ホ、第12条の4、第33条、第50条第8号、第53条)、児童福祉法施行規則(第35条)			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	一時保護児童数急増により、平成15年4月に設置された一時保護所第1分室を解消し、南部児童相談所一時保護所を開設。平成17年1月に設置された第2分室を解消し、西部児童相談所一時保護所を開設。北部児童相談所幼児部門一時保護対応を経て平成25年度9月北部児童相談所一時保護所を開設し市内4所体制4保護所となりました。						
	具体的な 事業内容	一時保護は要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備のために実施します。主に、生活習慣、日常作業、学習等の指導を行うとともに、適切な施設の選定等のために行動観察や家庭復帰に向けた自立支援を行います。また、乳児は乳児院に委託し、児童によっては障害児施設等の児童福祉施設や里親及び警察署等に一時保護委託します。						
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		一時保護所延べ日数	目標	-	-	-	-	
			実績	48,818	51,905	55,197	64,995	
		保護委託延べ日数	目標	-	-	-	-	
	実績		10,695	8,236	11,571	13,495		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		保護が必要な児童等の対応を速やかに行った結果として現れる実績のため、目標として定める指標と考えるにはなじみません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		810,711千円	834,828千円	855,350千円	877,929千円	
		支出済額		853,303千円	827,917千円	913,393千円	1,053,895千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		△ 42,592千円	6,911千円	△ 58,043千円	△ 175,966千円			
執行率(%)		105%	99%	107%	120%			
人件費		一般職職員						
		再任用職員						
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円		
総事業費		853,303千円	827,917千円	913,393千円	1,053,895千円			
増▲減		-	▲ 25,386千円	85,476千円	140,502千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	要保護児童に対し、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所準備のため、適切に一時保護を実施します。						
	事業目的に 対する 有効性	要保護児童を適切に一時保護をし、緊急保護・行動観察・短期治療・施設入所に向けた準備を行っています。処遇改善に向けた施設設備の改修などを行い、保護児童の安全安心を確保をしています。						
	本事業の 効率性・ 類似性	一時保護所の保護日数、保護件数は増加傾向である。保護期間の短縮に向けて、速やかな方針決定や関係機関・保護者との調整を行いつつ、保護所での生活習慣、日常作業・学習等さらなる指導の充実をすすめる必要があります。また、老朽化等への改善を図り児童の安全安心な環境整備を行う必要があります。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	苦情解決のための第三者委員を委嘱し、提供するサービスの質の向上及び運営の信頼性を確保しています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	保護児童の処遇改善及び教育の充実を図るとともに、保護児童への安全安心を確保するために老朽化等必要に応じた環境整備をすすめます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	西部児童相談所長	係長	西部児童相談所相談調整係担当係長	西部児童相談所相談調整係
				川尻 基晴	梅澤 伸宏	佐瀬 鉄矢		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6 款 3 項 7 目 公立児童福祉施設等整備事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書番号	6 - 3 - 7 1	
						政策番号	30	
						主な施策(事業)番号	2	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	児童福祉法		
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実					
		施策(事業)	区役所、児童相談所の機能強化					
事業の目的	児童福祉法の改正により強化される職員体制を生かし、今後も増加が見込まれる児童虐待への対応、虐待を受けた児童への支援強化や従来からの課題の解消を図るため、公立児童福祉施設の機能強化を進める必要があります。							
具体的な 事業内容	公立児童福祉施設の体制・機能強化を図るための整備費							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		虐待死の根絶		1人/年	0人	0人/年		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		児童相談所の再整備等		検討	実施設計(西部)	推進		
	備考							
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		20,000千円	34,100千円			
		支出済額		13,711千円	33,613千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		6,289千円	487千円			
執行率(%)		69%	99%					
人件費		一般職職員		0.5人	0.5人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		4,396千円	4,364千円				
総事業費		18,107千円	37,977千円					
増▲減		—	19,871千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	本市は指定都市として、児童相談所の設置が義務付けられているところですが、市民ニーズに対応するための維持管理や機能強化を進める必要があります。 本市所有の公立児童福祉施設の機能強化のため必要な事業です。						
	事業目的に対する有効性	本市所有の公立児童福祉施設の整備・機能強化は、増加の見込まれる児童虐待への対応・支援における課題解決に繋がります。						
	本事業の効率性・類似性	公立児童福祉施設の整備について類似の事業はありません。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	財政状況や効率性について検討し、引き続き事業を実施する必要があります。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	施設の狭あい、老朽化などの課題を解消するため、西部児童相談所については、隣接する旧横浜市医師会保土谷看護専門学校建物を一体として整備するため、実施設計を進めました。 また、南部児童相談所については、方針決定を行い、令和2年度の基本設計の実施に向けた調整を進めました。							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	養護支援係			
			安藤 敦久	中曽根 真一	稲田 芳史			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 7目 民間社会福祉施設償還金助成事業		所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6-3-7 2
事業概要	実施根拠	法令等	■ 法律 ■ 条例 ■ 規則	具体的 名称	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、民間社会福祉施設利子補給補助金交付要綱		
	その他	■					
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	社会福祉法人の借入れを一部助成することによって、民間施設の建設を促進するために実施します。 なお、施設整備支援のあり方について見直しを行い、新規の助成決定は、平成26年度までに整備支援の方針決定している案件まで終了することとしています。					
具体的な 事業内容	社会福祉法人が施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金及び利子の一部を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		助成額(千円)	目標	-	-	-	-
			実績	34,131	37,371	39,971	41,456
		利子補給額(千円)	目標	-	-	-	-
	実績		7,028	7,278	7,223	6,362	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		民間施設建設・再整備の時期については、市が主体的に目標管理することが難しいため				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		48,578千円	48,578千円	55,478千円	51,221千円
		支出済額		41,159千円	44,649千円	47,194千円	47,818千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		7,419千円	3,929千円	8,284千円	3,403千円
		執行率(%)		85%	92%	85%	93%
		人 件 費	一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	881千円		878千円	879千円	879千円		
総事業費		42,040千円	45,527千円	48,073千円	48,697千円		
増▲減		-	3,487千円	2,547千円	624千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	過去に償還金助成の決定を行っている分については、施設運営に係る負担を軽減し、安定した施設運営を行えるよう、継続して助成を行う必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	単年度の大幅な事業執行経費を分散化することが可能です。					
	本事業の 効率性・ 類似性	借入金への助成制度は、後年度に利子補給負担を残す等の課題があるため、整備費補助費の補助金単価に上乗せして助成を行うよう見直しを行いました。過去に助成決定している案件については継続して事業を行う必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		民間社会福祉施設整備のために借入を行った社会福祉法人等を対象とした償還金助成であるため。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	公共性・公益性の高さを求められる児童福祉事業を行う社会福祉法人等は、一般的に資金力に乏しく、その施設整備には公的支援が必要です。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

安藤 敦久

係長

中曽根 真一

養護支援係

植木 美緒

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		6款 3項 7目 民間児童福祉施設耐震対策事業		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	6-3-7 3
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	児童福祉法、横浜市児童養護施設等整備費補助金交付要 綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	近年、日本各地において頻繁に大地震が発生しており、東日本大震災時には市内でも震度5強を記録し、少なからず建物に被害が発生しました。近い将来に首都圏付近の大地震発生が高い確率で予測されており、耐震性能に問題のある施設については、改築や修繕等の対応が必要です。					
	具体的な 事業内容	厚生労働省から耐震診断が必要な施設として昭和56年12月以前に建築された建物(旧耐震基準で設計された建物)のうち、2階建以上又は延床面積200㎡を超える施設(棟)について、順次、耐震診断を行い、必要に応じて耐震改修等を実施します。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		耐震改修施設数	目標	0	2	2	1
			実績	0	2	2	1
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		149,432千円	606,295千円	230,371千円	313,270千円
		支出済額		180,502千円	723,192千円	221,321千円	313,270千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 31,070千円	△ 116,897千円	9,050千円	0千円		
執行率(%)		121%	119%	96%	100%		
人 件 費		一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	2,642千円	2,633千円	2,637千円	2,637千円		
総事業費		183,144千円	725,825千円	223,958千円	315,907千円		
増▲減		—	542,680千円	▲ 501,866千円	91,949千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	予測されている大地震の発生時における被害を最小限に抑えるための備えは喫緊の課題であり、本市が補助を行うことにより、社会福祉法人の耐震対策を促進することができます。					
	事業目的に 対する 有効性	大規模地震の発生に備えることにより、入所児童や施設職員の安全・安心な生活環境を維持します。					
	本事業の 効率性・ 類似性	市の耐震施策に沿った形での民間児童福祉施設の整備を促進することができ、他に類似の事業はありません。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。			
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	児童が居住する施設において、耐震性能に問題のあった施設への対策を令和元年度に完了しました。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 安藤 敦久	係長 中曽根 真一	養護支援係 稲田 芳史	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17款 1項 16目 水道事業会計繰出金	所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 16 1		
事業概要	実施根拠	法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	昭和48年に生活保護受給世帯、障害者世帯に対して経済的負担の軽減を図ることを目的に事業を開始しました。					
	具体的な 事業内容	特別児童扶養手当受給世帯(所得超過による支給停止世帯を除く。)を対象に、上下水道基本料金相当額を減免します。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由 繰出金の算定根拠となる特別児童扶養手当受給世帯数を事前に把握することは困難であるため、目標値は設定しません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度 28,953千円	平成29年度 31,827千円	平成30年度 33,936千円	令和元年度 36,835千円
		支出済額		28,953千円	31,827千円	33,936千円	36,835千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			881千円	878千円	879千円	879千円	
総事業費		29,834千円	32,705千円	34,815千円	37,714千円		
増▲減		—	2,871千円	2,111千円	2,899千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	特別児童扶養手当の対象児童は障害の程度が重度であり、水道使用量が一般家庭に比べて多く、経済的な負担が大きく、また、特別児童扶養手当は所得制限もあり、対象世帯は一定程度の低所得世帯であるので、減免制度は必要と考えます。					
	事業目的に 対する 有効性	特別児童扶養手当受給世帯の経済的負担の軽減に寄与しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似の事業はありません。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業の中では仕組みを設けていませんが、本市の広聴制度等の仕組みを通じて市民等の外部意見が寄せられた場合は、必要な対応を行っています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	水道局と連携しながら適切に事業実施していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 奥津 正仁	係長 野田 実	手当給付係 金子 望美		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	17款 1項 18目 自動車事業会計繰出金	所管区局・課	子ども青少年局 子ども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 18 2		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則 横浜市乗合自動車等特別乗車券交付事務取扱要領			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対し、生活支援に寄与する目的で、市内の交通機関等に無料で乗車できる特別乗車券を交付する事業を開始しました。昭和41年5月から市営バスを対象に事業開始しました。					
	具体的な 事業内容	児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対し、市営バスに無料で乗車できる特別乗車券を交付します。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		交付枚数	目標	-	-	-	-
			実績	17,852	17,560	17,560	16,312
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		特別乗車券の利用希望者を事前に把握することは困難なため、目標値は設定していません。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		397,201千円	390,675千円	390,675千円	389,340千円
		支出済額		397,201千円	390,675千円	390,675千円	389,340千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
		人件費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			8,808千円	8,775千円	8,791千円	8,791千円	
総事業費		406,009千円	399,450千円	399,466千円	398,131千円		
増▲減		-	▲ 6,559千円	16千円	▲ 1,335千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	子どもへの貧困の連鎖が全国的にも問題となっている中で、児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯の経済的な負担の軽減を図るために本事業を実施しています。					
	事業目的に 対する 有効性	児童扶養手当受給世帯の約8割(H29特別乗車券交付枚数/H29.9児扶受給者数)が特別乗車券を利用しており、生活支援に寄与しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	平成25年度分から年度更新の際の交付希望届出書の提出を受給者に求めているが、引き続き適正交付の徹底を図る必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成24年度に利用者向けのアンケート調査を実施しました。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	他人への譲渡等の不正使用に対する対策及び適正交付を検討する必要があります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	奥津 正仁	野田 実	高橋 百合

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		17款 1項 19目 高速鉄道事業会計繰出金		所管区局・課	こども青少年局 こども家庭課	令和2年度 事業評価書 番号	17 - 1 - 19 3
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市乗合自動車等特別乗車券交付規則 横浜市乗合自動車等特別乗車券交付事務取扱要領		
	その他	<input type="checkbox"/>					
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対し、生活支援に寄与する目的で、市内の交通機関等に無料で乗車できる特別乗車券を交付する事業を開始しました。昭和47年12月から、乗車対象交通機関に市営地下鉄を追加しました。					
	具体的な 事業内容	児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対し、市営地下鉄に無料で乗車できる特別乗車券を交付します。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		交付枚数	目標	-	-	-	-
			実績	10,137	9,997	9,997	9,658
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		特別乗車券の利用希望者を事前に把握することは困難なため、目標値は設定していません。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		176,348千円	173,936千円	178,379千円	185,172千円
		支出済額		176,348千円	173,936千円	178,379千円	185,172千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
人件費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	8,808千円	8,775千円	8,791千円	8,791千円		
総事業費		185,156千円	182,711千円	187,170千円	193,963千円		
増▲減		-	▲ 2,445千円	4,459千円	6,793千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	子どもへの貧困の連鎖が全国的にも問題となっている中で、児童扶養手当受給世帯及び母子生活支援施設入所世帯の経済的な負担の軽減を図るために本事業を実施しています。					
	事業目的に 対する 有効性	児童扶養手当受給世帯の約8割(H29特別乗車券交付枚数/H29.9児扶受給者数)が特別乗車券を利用しており、生活支援に寄与しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	平成25年度分から年度更新の際の交付希望届出書の提出を受給者に求めています。引き続き適正交付の徹底を図る必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		平成24年度に利用者向けのアンケート調査を実施しました。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	他人への譲渡等の不正使用に対する対策及び適正交付を検討する必要があります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	手当給付係
	奥津 正仁	野田 実	高橋 百合